

第2章 主要施策の成果説明

《基本政策Ⅰ》

生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり～次代を担う活力ある産業を“創る”～

政策① 活力ある産業づくり

目指す方向

愛媛の特長や強みをつなぎ合わせるとともに、産学官、農商工など新たな連携を構築して、様々な新技術・新商品やサービスの開発に向けた取組みを促進し、新産業の創出を図ります。

また、愛媛の優れた技術を発掘し、国内外に広くPRしながら、販路の拡大等に挑戦するなど、グローバル化する経済社会に対応した攻めの経営ができるよう県内企業の体質強化を図るとともに、愛媛の発展可能性に魅力を感じる多種多様な企業の県内への進出や、地域に根ざした力強い産業活動を支援します。

そして、活力ある産業の育成を通じ、本県経済の持続的な発展を目指します。

施策1 地域に根ざした産業の振興

〔施策の目標〕

県内企業や商店街がもっと力強く活動できるようにしたい。

〔施策の概要〕

企業の立場に立った総合的な支援体制を整えるとともに、地域のニーズに応えながら自主的かつ意欲的に取り組む商店街の活性化を支援します。 など

主要な取組み

ア えひめ経済懇談会開催事業（産業政策課）

予算額 265千円、決算額 170千円（県費）、不用額 95千円


【事業の実施状況】

愛媛県経済の活性化につながる産業政策の展開を図るため、知事と県内の主要企業の経営者や県外企業の県内事業所代表等が出席する「えひめ経済懇談会」を開催した。

○平成29年度の開催状況（全3回）

	開催日	開催場所	メンバー	出席者数
第1回	平成29年11月21日	東予地方局	東予地方局管内の企業関係者	5名
第2回	平成29年12月15日	南予地方局	南予地方局管内の企業関係者	6名
第3回	平成30年2月16日	中予地方局	中予地方局管内の企業関係者	6名

【事業の成果】

指標の名称	えひめ経済懇談会の開催回数				
指標の説明	地域に出向き、懇談を行った回数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			3回	3回	

○愛媛県経済の活性化につながる産業政策の展開につなげていくため、地域経済の実情や業界の動向、企業現場の声、さらには、県経済の活性化方策に係る提言・要望の把握に努めた。

イ 中小企業振興資金貸付金（経営支援課）

予算額 47,170,000千円、決算額 46,970,000千円（その他）、
不用額 200,000千円（災害関連対策資金の未実施のため）

【事業の実施状況】

経済情勢や金融環境の変化に対応して、中小企業の経営の安定を図るため、効果的な融資制度を実施し、中小企業の金融円滑化を進めた。

平成29年度は、県内の創業及び事業承継を金融面から支援するため、保証料の全額を補助するとともに、新事業創出支援資金の融資枠を増額した。

〔新規融資状況〕

(単位：件、千円)

制 度 名		平成29年度			
		融 資 枠	融 資 利 率	融 資 実 績	
				件 数	金 額
中 小 企 業 振 興 資 金	経 営 安 定 資 金	24,400,000	—	556	2,614,379
	一 般 資 金	12,000,000	2.15%	70	477,100
	建 設 産 業 短 期 資 金	600,000	1.75%	6	73,500
	小 口 資 金	1,800,000	運転1.80% 設備0.80%	27	193,010
	短 期 資 金	10,000,000	1.55% 〔保証無〕 1.80%	453	1,870,769
	小 口 零 細 企 業 資 金	4,500,000	運転1.65% 設備0.65%	368	1,001,880
	チャレンジ企業支援資金	2,600,000	1.65%	1	20,000
	新事業創出支援資金	1,200,000	1.50% 〔特例〕 1.30%	225	861,070
	新事業創出支援資金・ 事業承継支援枠	1,000,000	1.50%	0	0
	緊急経済対策特別支援資金	43,000,000	1.65%	994	15,752,291
	雇用促進支援資金	200,000	1.65%	0	0
	建設産業新分野進出等支援資金	500,000	1.65%	0	0
合 計	77,400,000	—	2,144	20,249,620	

(注) 融資利率は、標準的な利率。(一部、不況業種などの特定中小企業者に対して0.15%利率軽減の特例あり)

【事業の成果】

制度全体で 2,144件、20,249,620千円の融資を行い、中小企業者の金利負担の軽減と資金調達の円滑化による経営の安定化を図った。

ウ 経済成長戦略金融支援事業（経営支援課）

予算額 2,163千円、決算額 632千円（県費）、 不用額 1,531千円（中小企業の設備投資の低迷等に伴う事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

愛媛県経済成長戦略2010の実現に向けた事業に取り組む中小企業を金融面から支援するため、「チャレンジ企業支援資金・経済成長戦略枠」の設備資金について1.0%の利子補給を行った。

【事業の成果】

経済成長戦略金融支援事業の対象として11社に対して利子補給を実施し、本県の経済成長に資する設備投資を後押しした。

エ 小規模企業設備投資金融支援事業（経営支援課）

予算額 9,384千円、決算額 9,384千円（県費）

【事業の実施状況】

設備投資に取り組む小規模企業者を金融面から支援するため、「経営安定資金（小口資金）」及び「小規模零細企業資金」の設備資金について1.0%の利子補給を行った。

【事業の成果】

小規模企業設備投資金融支援事業の対象として、107件、432,830千円の新規融資を実行するとともに利子補給を実施し、本県の経済成長に資する設備投資を後押しした。

オ 新事業創出金融支援事業（経営支援課）

予算額 13,725千円、決算額 13,725千円（県費）

【事業の実施状況】

県内における創業の促進や事業承継を金融面から支援するため、「新事業創出支援資金」を借り入れる際の保証料全額を補助した。

【事業の成果】

新事業創出金融支援事業の対象として、201件、776,570千円の新規融資を実行するとともに保証料を全額補助し、本県の創業を後押しした。

カ 商工会等地域活性化支援事業（経営支援課）

予算額 3,172千円、決算額 3,026千円（県費）、不用額 146千円

【事業の実施状況】

商工会等が中心となって、地域の中小企業者等とともに実施する中小企業振興及び地域経済活性化の取組みに対し助成を行った。

補助金交付状況

（金額：千円）

事業者名（所在地）	実施事業名	事業費	補助金（県費）
宇和島商工会議所 （宇和島市）	寄港回数増加に向けた外国クルーズ客船誘致活動とインバウンド戦略策定事業	1,912	956
西条商工会議所 （西条市）	石鎚山を活用した秋・冬山における継続的イベント事業	1,979	990
松山商工会議所 （松山市）	U I J ターンによる中小企業者の人材確保・創業支援事業	1,360	680
東温市商工会 （東温市）	地域資源活用型商品販路拡大事業	530	232
合 計		5,781	2,858

【事業の成果】

指標の名称	補助対象事業件数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			5	4	

○商工会等の取組みを支援することにより、地域経済の活性化、団体の企画力向上を図った。

キ 商店街活性化支援事業（経営支援課）

予算額 4,991千円、決算額 1,993千円（国費 916千円、県費 1,077千円）、不用額 2,998千円（補助件数が予定件数に満たなかったため）

【事業の実施状況】

商業機能のみならず、まちの顔として地域コミュニティの機能を担ってきた商店街の賑わいを回復するため、商店街が主体的に取り組む大型店にはない個性的な魅力づくりや公益的機能の導入など商店街活性化のための事業を支援した。

実施状況（商店街活力UP事業）

（単位：千円）

事業主体 （実施主体）	実施事業内容	事業費	県補助 金額
松山市 （松山ロープウェー 中央商店街 振興組合）	商店街の一部を月1回（週末）歩行者天国とすることにより、来街者の安全安心や快適な空間を提供するとともに、イベントを実施し、にぎわいの創出を図る。	2,160	600
合 計		2,160	600

実施状況（住民提案型商店街支援事業）

事業主体	やないすと編集部（所在地：松山市）		
実施場所	柳井町商店街を中心とした中の川以南、石手川以北地区		
事業内容	柳井町商店街及び周辺地区を取材し、地域雑誌「やないすと」を制作、販売するとともに、ローカル・メディアの専門家を招へいし、シンポジウムを開催した。		
事業費	349千円	委託金額	227千円


事業主体	NPO法人みんなダイスキ松山冒険遊び場（所在地：松山市）		
実施場所	三津浜商店街		
事業内容	名人によるコマ遊びや人形劇など昔の遊びを楽しむことのできるイベントを開催した。		
事業費	307千円	委託金額	300千円

事業主体	特定非営利活動法人今治シビックプライドセンター（所在地：今治市）		
実施場所	今治市銀座商店街		
事業内容	外国人観光客が蒲鉾作りや千代紙箱作りなどの伝統文化体験を恒常的に行うことができる仕組みを構築するため、インバウンドモニター体験を実施した。		
事業費	293千円	委託金額	293千円

実施状況（商店街若手リーダー連携支援事業）

事業主体	愛媛県商店街振興組合連合会（所在地：松山市）		
事業内容	専門家や商店街青年部長で構成する空き店舗活用調査研究委員会を設置し、県内での活用事例の調査や県外の先進地視察を実施するとともに、成果普及報告会の開催や、人材育成を実施するための組織を設置した。		
事業費	475千円	委託金額	400千円

【事業の成果】

指標の名称	商店街における空き店舗率				
指標の説明	商店街の活性化によって減少する空き店舗率				
指標の目指す方向性		実績値等	平成 28 年度値	平成 29 年度値	備考
			実績値なし (隔年調査)	23.5%	平成30年度目標値 18.0%

ク プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（経営支援課）

予算額 45,706千円、決算額 42,847千円（国費 31,324千円、県費11,523千円）、
不用額 2,859千円（交付決定の遅れによる4月分活動経費の減による）

【事業の実施状況】

プロフェッショナル人材のU I Jターンを県内中小企業に拡大させることを目的に平成27年度から（公財）えひめ産業振興財団に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、拠点自らが企業訪問を行い、新事業や販路開拓などによる「攻めの経営」への喚起とともに、その実践に必要な「プロフェッショナル人材」の活用を促進した。

○中小企業向けセミナーの開催（2回）

○経済関係団体等との連携

地域金融機関、商工会、商工会議所等の経済関係団体及び国等の中小企業支援窓口と連携し、プロフェッショナル人材の活用を具現化

○民間人材ビジネス事業者との連携

連携事業者として複数事業者を拠点で登録し、求人ニーズがあった場合、登録事業者へ取り次ぎ

【事業の成果】

県内中小企業の人材ニーズを踏まえ、50件の成約を実現した。

ケ 中小企業事業承継支援事業（経営支援課）

予算額 2,865千円、決算額 1,930千円（国費 775千円、県費 1,155千円）、不用額 935千円

【事業の実施状況】

事業承継協力隊員を配置し、事業引継ぎ支援センター、各市町、商工団体、金融機関、信用保証協会等との連携のもと、後継者難の企業（需要）の発掘を行い、発掘した案件を事業承継に関するマッチング機能を有する事業引継ぎ支援センターを始めとしたネットワーク構成機関に引継ぎ、豊富な専門知識やノウハウを活用した事業承継支援につなげた。

【事業の成果】

・対応件数：42件

・うち事業承継に着手した件数：20件

事業承継引継ぎ支援センターへの引継ぎ件数5件

事業承継計画作成支援件数15件

コ 地場産業ブランディング支援事業（経営支援課）

予算額 5,464千円、決算額 4,796千円（国費 3,839千円、県費 957千円）、不用額 668千円

【事業の実施状況】

個々の企業におけるブランドマネジャーの育成を支援するため、第一線で活躍するデザイナーやプランナー等の専門家が、既存P B商品の改良・ブラッシュアップ及び企業ブランドの向上をテーマとして、商品企画からデザイン開発、販路開拓・物流やプロモーション等に至る各段階について実践的な指導を行った。

【事業の成果】

- ・対応件数：5社

タオル関係3社、菊間瓦1社、砥部焼1社について、各社のブランド戦略に対応し、既存ブランドのリブランディング、新商品開発、ブランドロゴの制作等を支援した。

サ 愛媛の酒海外商品力強化事業（経営支援課）

予算額 8,560千円、決算額 7,827千円（国費 6,261千円、県費 1,566千円）、不用額 733千円

【事業の実施状況】

愛媛県酒造協同組合が、各酒造メーカーがデザイナー等と協働して、海外に進出している他者商品と差別化された商品となり得るための商品パッケージ等のデザイン性のブラッシュアップと、全組合員向けに、企画デザイン会社によるデザイン等に関するワークショップを実施し、意識啓発を図った。

【事業の成果】

- ・4社の主力商品のラベル等のデザインを刷新あるいは新規開発した。
- ・全ての関係者によるアイデアを対話によりデザインに反映させるデザインシンキングの手法による、ワークショップを1回実施した。

シ 食用ホオズキの郷づくり支援事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,615千円、決算額 1,342千円（県費）、不用額 273千円

【事業の実施状況】

鬼北地域では、「鬼」にちなんだ食用ホオズキの栽培が試みられ、いやしの南予博でのPRイベントも好評であったが、地域に合った品種や栽培技術が確立されておらず、消費者の認知度も低い。

そこで、食用ホオズキ推進協議会を設置し、生産対策や食用ホオズキの機能性を活かした販売戦略の検討。あわせて地域内での認知度向上のためのイベントや産直施設での試食販売の実施、小学校への苗配布など、今後食用ホオズキが地域活性化に寄与する新たな地域特産品と位置付けられるよう取り組んだ。

1 食用ホオズキ推進協議会

- (1) 協議会の開催（構成員：松野町、鬼北町、JAえひめ南、生産者、県）
食用ホオズキの生産・販売対策の検討、機能性成分の活用などの検討

- (2) 情報収集活動

長野県における栽培状況及び品種や販売方法等の事例調査を実施。

- (3) 食用ホオズキの機能性成分、栄養成分の分析・解明

他の食品等差別化できる機能性成分等の食品分析業者による分析を実施し、他食品等との差異を確認した。

- (4) マーケティング活動

大阪の市場関係者及び飲食店において、食用ホオズキ流通の現状や食品としての課題等について情報交換を行うとともに、サンプルによる評価・意見交換を行った。

2 食用ホオズキ栽培技術実証

- (1) 食用ホオズキ栽培実証

主な品種（4品種）の生育特性や生産性等を調査し、鬼北地域に適する品種を選定するとともに地域に適した作型、施肥設計、病虫害防除等の基本技術の組立てを行った。

- (2) 栽培マニュアルの作成・配布

食用ホオズキの栽培拡大に向け、栽培マニュアルを作成し、協議会員のほか、担い手農家に配布した。

3 食用ホオズキ広報・加工事業

広報活動支援

鬼灯まつりや産直施設での試食販売による地域特産品としてPRしたほか、地域内小学校に食用ホオズキ苗を配布した。

【事業の成果】

1 食用ホオズキ推進協議会

協議会での振興方針の検討により、鬼北町では独自予算による栽培支援策への取り組みが始まったほか、松野町では既存の特産品販路先への紹介に取り組んだ。

また、生産者は今後の販売力強化に向けて、共同選果共同出荷(オグリファム合同会社)を開始する等、食用ホオズキの振興に向けた行政及び関係団体、県がそれぞれの役割に応じた活動が実施できる体制が整った。

2 食用ホオズキ栽培技術実証

既存品種と有望種との栽培及び機能性成分・栄養成分の比較結果から、既存種(鬼あかり)と太陽の子の2品種を選定するとともに、実証結果に基づく栽培マニュアル「食用ホオズキ栽培指針(露地栽培)」を作成し、地域の担い手(認定農業者等)に配布し、地域での作付拡大を図ることができた。

3 食用ホオズキ広報・加工事業

意見交換と加工原料の提供を行った飲食店から、ソースやソルベでの加工適正に高評価を得たため、30年度に青果でのサンプル提供を行うこととなった。市場関係者からも、糖度や外観、希少性など差別化商材としての可能性について評価を得られたため、大阪事務所を通じて青果のサンプル提供を行うこととした。

施策2 企業誘致・留置の推進

【施策の目標】

元気な企業をもっと呼び込むとともに、県内企業の事業活動を支援し、雇用の場を増やしたい。

【施策の概要】

地域特性に応じた業種をターゲットにした積極的な企業誘致活動やトップセールスを実施するほか、県内企業の県外への流出防止に努めます。 など

主要な取組み

ア 企業立地促進事業(企業立地課)

予算額 834,107千円、決算額 488,350千円(県費)

不用額 345,757千円(立地資金貸付制度の融資実績がなかったこと等による)

【事業の実施状況】

企業立地を促進するため、工場等を新・増設した事業者に対し、奨励金及び雇用促進助成金を交付した。

- ・交付実績 4社 488,350千円

〔企業立地を促進するため工場等の新・増設のための融資資金を予算計上したが、平成29年度は利用がなかった。〕

- ・融資対象 立地企業(中小企業者を優先)
- ・対象経費 用地取得、生産施設及び設備
- ・融資限度額 対象経費の10/10以内、5億円(特に認める場合は10億円)
- ・貸付期間 15年(据置期間2年を含む)
- ・貸付利率 1.1%(平成29年12月現在)

【事業の成果】

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額				
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額(土地、建物、設備などの取得価額)。				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			5,951人 154,299百万円	6,068人 154,299百万円	

イ えひめ企業誘致アクション事業（企業立地課）

予算額 7,227千円、決算額 6,317千円（県費）、不用額 910千円

【事業の実施状況】

企業誘致の推進を図るため、企業訪問活動等による県自らの情報収集等と合わせ、県内に本社のある企業や企業OB等の外部人材をこれまで以上に積極的に活用するなど、情報発信及び情報収集に努めた。

○「えひめ東京・大阪チアカンパニー」の活用促進

東京・大阪の大都市圏で事業展開する県内に本社のある企業を「えひめチアカンパニー」として認定し、当該企業を通じた各圏域における愛媛の立地環境の発信・PRと、取引先等の投資動向等に関する情報収集を目的とした意見交換会を開催した。

- ・開催日時 平成29年11月16日（木）16：00～18：30（東京）
平成29年11月22日（水）15：30～18：00（大阪）
- ・開催場所 リビエラ青山（東京都）
大起水産道頓堀店（大阪府）
- ・参加人数 15名（経済人7名、金融機関2名、県5名、企業誘致アドバイザー1名）（東京）
14名（経済人5名、金融機関2名、県6名、企業誘致アドバイザー1名）（大阪）

○「企業誘致アドバイザー」による情報収集力の向上

企業OBでメーカー等の実情に詳しく、現役時代の人脈を持っている2名に委嘱して情報収集等を行った。

- ・配置先等 愛媛県東京事務所（1名）、愛媛県大阪事務所（1名）
- ・活動内容 1名が2週に1日程度の企業訪問（東京・大阪事務所職員同行）、月1回程度 東京・大阪事務所と訪問計画協議

【事業の成果】

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額				
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額（土地、建物、設備などの取得価額）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			5,951人 154,299百万円	6,068人 154,299百万円	

ウ 頑張る企業誘致推進事業（企業立地課）

予算額 7,890千円、決算額 6,403千円（県費）、不用額 1,487千円（金融機関の尽力による集客広告費の不用及びフェア会場の設備を必要最小限にしたこと等による）

【事業の実施状況】

企業誘致の推進を図るため、大都市圏でのPR活動や工業用地の確保に向けた取組みを行うなど、積極的な企業誘致活動を展開した。また、企業立地促進法に基づき、関係市町及び関係機関等とで組織する「愛媛県地域産業活性化協議会」において、同法に基づく基本計画の実現に向けて必要な事業を実施した（愛媛県地域産業活性化協議会負担金）。

○「えひめ産業立地フェア2017 in Osaka」の開催

県と金融機関が連携して、設備投資の可能性が考えられる企業担当者等を集め、本県の立地環境の紹介や誘致企業による事例発表を行い、企業誘致活動の端緒とした。

- ・開催日時 平成29年9月6日（水）15：00～18：00
- ・開催場所 新阪急ホテル（大阪府）
- ・参加人数 121社 164名

○企業動向のリサーチ（愛媛県地域産業活性化協議会事業）

大手信用調査会社を活用し、四国地方への新たな設備投資に関心のある関西圏域の企業情報を収集・分析するとともに、当該情報を活用して産業立地フェアの集客を行った。

- ・委託先：㈱東京商工リサーチ松山支店
- ・業務期間：平成29年6月15日～9月30日

○市町との連携による工業用地等確保事業（愛媛県地域産業活性化協議会事業）

企業が求める工業用地等の確保を図るため、専門家や企業を招いた研修会を開催したほか、可能性のある土地の調査を行った。

1. 企業ニーズを踏まえた工業用地等確保事業

民間コンサルタント会社に委託し、遊休地等についてのアンケート調査を実施し、企業誘致のための基礎資料とした。（大洲市）

2. 「県内企業投資相談会」の実施

県内企業が設備投資等を行う際に利用可能な県・市町の支援制度に関する説明を各種セミナーに出前講座的に参加し、周知を図った。

- ・実施回数：4回
- ・実施状況：「営業実践研修会」、「地域未来投資法研修会」等

3. 「県外企業投資相談会」の実施

①愛知県で開催される企業イベント（フードビジネスショー）において、出展企業に対して本県の立地環境等をPRした。

- ・日時：平成29年9月20日（水）15：00～17：00
- ・開催場所：吹上ホール（愛知県名古屋市）
- ・参加者：東海地区に立地する企業約120社

②愛知県で開催される企業イベント（メッセナゴヤ2017）において、ロボット関連企業等に対して本県の立地環境等をPRした。

- ・日時：平成29年11月8日（水）13：30～17：00
- ・開催場所：ポートメッセなごや（愛知県名古屋市）
- ・参加者：全国の製造業、サービス業、情報通信関連企業等約1,400社

【事業の成果】

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額				
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額（土地、建物、設備などの取得価額）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			5,951人 154,299百万円	6,068人 154,299百万円	

（愛媛県地域産業活性化協議会が実施する事業の成果）

企業立地計画承認件数 7件

事業高度化計画承認件数 1件（平成30年3月現在）

< 県内の基本計画（計画区域） >

- ・四国中央地域基本計画（四国中央市）
- ・新居浜・西条地域基本計画（新居浜市、西条市）
- ・今治・西条・上島地域基本計画（今治市、西条市、上島町）
- ・中予地域基本計画（松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町）
- ・南予地域基本計画（宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町）

施策3 新産業の創出と産業構造の強化

〔施策の目標〕

県内企業の技術力を高め、新しいビジネスへのチャレンジをもっと促したい。

〔施策の概要〕

産学官、農商工の連携を進め、新商品や新サービスの開発などの、新たなビジネス展開を支援するとともに、県内経済を牽引する成長産業の創出に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 科学技術振興事業（地域政策課 H30年度所管：まなび推進課）

予算額 2,247千円、決算額 1,603千円（県費）、不用額 644千円

【事業の実施状況】

(1) 愛媛県科学技術振興会議

平成12年度に策定（平成19年度に改訂）した「愛媛県科学技術振興指針」に沿って、産学官民で構成する「愛媛県科学技術振興会議」を運営しており、平成29年度は、10年ぶりの愛媛県科学技術振興指針の改訂を行った。

また、外部評価専門部会において、県試験研究機関における試験研究課題について、試験研究の実施前に行う事前評価、長期にわたる試験研究の中間で行う中間評価、試験研究終了後に行う事後評価の3つの評価を行った。

○愛媛県科学技術振興会議の開催

委員 12名 学識経験者、産業界関係者、行政関係者、NPO・消費者等、
公募委員

委員長：樋口富壮（愛媛大学工学部客員教授）

開催回数 1回（平成29年6月2日）

審議事項 愛媛県科学技術振興指針の改訂について

○外部評価専門部会の開催

部会名	委員数	開催状況
衛生環境評価専門部会	6名	1回（平成29年10月）
産業技術評価専門部会	9名	2回（平成29年6・10月）
農林水産評価専門部会	12名	2回（平成29年6・10月）

(2) 戦略的試験研究プロジェクト

各試験研究機関及び研究員の企画力の向上と各機関（部門）の連携強化を図り、専門的知識・技術・ノウハウや研究機器などの人的・物的資源をフルに活用して、県が抱える政策課題を解決するための分野横断的な試験研究を行う「戦略的試験研究プロジェクト」制度を平成20年度に創設した。

平成29年度は、2プロジェクトから応募があり、情報通信技術（ICT）や人工知能（AI）の活用による「農業の担い手をICTで支援する」を採択した。

【事業の成果】

採択されたプロジェクトについては、担当部局において予算計上し、各研究機関が連携して、試験研究を実施している。

プロジェクト名	プロジェクト概要	参加機関
農業の担い手をICTで支援する	熟練農業者の観察と経験に基づいた技術を情報通信技術（ICT）・人工知能（AI）を活用して解析し、農業の担い手を支援する技術の開発	農林水産研究所 企画環境部 農業研究部 果樹研究センター みかん研究所 産業技術研究所 技術開発部 愛媛大学 株式会社フジコン JAえひめ中央

イ 知的財産戦略推進事業（地域政策課 H30年度所管：まなび推進課）


予算額 2,838千円、決算額 2,746千円（県費 943千円、その他 1,803千円）、不用額 92千円

【事業の実施状況】

知的財産の重要性に係る意識啓発を行うとともに、産学官それぞれにおける知的財産活用に関する取組みの方向と役割の明確化を目的に、平成19年5月に策定した「愛媛県知的財産戦略」の実現を図るため、日本弁理士会との協力協定に基づき同弁理士会と共催で「知的財産セミナー」などを開催した。

- 知的財産に関する日本弁理士会との協力協定の運用
 - 有効期間 平成28年4月～平成31年3月（※平成28年4月更新）
 - 協力事項 知的財産の普及啓発に関する事項、人材の育成に関する事項 など
- 「知的財産セミナー」の開催
 - 開催回数 6回
 - ①高校生向けセミナー 5校・209名参加
 - ②地域づくり団体・市町担当者向けセミナー 1回・50名参加
- 県試験研究機関による研究成果の権利化促進
 - 平成29年度権利化実績 特許権：出願5件、取得2件
 - 育成者権：出願0件、取得1件
 - 商標権：出願2件、取得2件
 - 著作権：登録0件

【事業の成果】

指標の名称	県内の特許登録数の増加				
指標の説明	知的財産セミナーの開催により、知的財産の重要性を周知し、特許登録数の増加につなげる。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成28年値	平成29年値	備考
			1,209件	1,278件	全国平均値以上

ウ 愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業（産業政策課）

予算額 35,168千円、決算額 33,881千円（国費 18,699千円、県費 15,182千円）、不用額 1,287千円（委託料の節減による）

【事業の実施状況】

- ① 大型展示会への県ブース出展
 - 大都市で開催される集客力の高い大型展示会に愛媛県ブースを出展し、愛媛の技術力のアピールを行い、具体的な商談機会を創出した。
- ② 大手企業とのマッチング及びトップセールスの実施
 - 知事の手配による大手企業へのトップセールスに併せて、ターゲットを絞った個別商談会を開催し、具体的な商談機会を創出した。
- ③ 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト
 - 四国4県及び産業支援団体の連携により、国内外の大型展示会に四国ブースを出展し、各県の企業の持つ技術力をアピールした。

【事業の成果】

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベース等を活用して、優れた製品・技術を持つ県内企業の大型展示会への出展を支援したほか、大手企業とのマッチングや知事自らのトップセールスにより、愛媛のものづくり力の知名度向上や理解促進を図るとともに、県内企業に対し質の高い商談機会を提供した。

(主な活動内容)

活動内容	成 果
機械要素技術展 【H29. 6. 21～23】	県内企業 8 社が出展し、延べ989社の来訪、50件の引き合い等があった。
関西機械要素技術展 【H29. 10. 4～6】	県内企業 6 社が出展し、延べ805社の来訪、69件の引き合い等があった。
知事トップセールス 【H29. 10. 13】	(株)UACJへの知事トップセールスに併せて、県内企業 8 社が参加する製品技術提案会を開催し、12件の引き合い等があった。
マニファクチャリング インドネシア 2017 【H29. 12. 6～9】	県内企業 4 社が出展し、延べ96社の来訪、43件の引き合い等があった。
ネプコンジャパン2018 【H30. 1. 17～19】	県内企業 8 社が出展し、延べ761社の来訪、32件の引き合い等があった。

エ ものづくり企業アジア販路拡大強化事業 (産業政策課)

予算額 12,780千円、決算額 12,525千円 (国費 4,705千円、県費 7,820千円)、不用額 255千円

【事業の実施状況】

① 経済団体等の海外ミッション支援

平成30年1月に、県中小企業団体中央会主催「カンボジア経済交流ミッション」及び県商工会議所連合会主催「ベトナム経済交流ミッション」に同行。カンボジアでは、同国の労働・職業訓練省と愛媛県外国人技能実習生受入組合協議会との包括協定締結式への立会いや副首相をはじめとした政府要人への表敬訪問等を実施し、ベトナムでは、愛媛県PRプロモーションでの知事トップセールス、ドンナイ省と本県との経済交流に関する覚書の締結及び訪問型ビジネスマッチング等を行った。

② 過去に実施した知事トップセールス等の継続的な商談フォローアップ

平成24～28年度に東南アジアを中心に実施した知事トップセールスやビジネス商談会を契機として具体的な商談に結び付けるため、各国で現地企業等と県内企業との個別商談会を開催したほか、商談会参加企業のフォローアップを実施した。

【事業の成果】

知事のトップセールスや現地関係機関との覚書等の締結をきっかけに、県内企業のビジネスが現地メーカーとの提携や成約に発展するなど、海外事業展開を目指す県内ものづくり企業の側面支援に繋がった。

(主な商談会)

活動内容	場 所	成 果
フィリピン企業との個別 商談会 【H29. 11】	マニラ	県内企業 4 社が参加し、現地企業延べ 16 社と訪問型の個別商談を行った。
ミャンマー企業との個別 商談会 【H29. 12、H30. 2】	ヤンゴン	県内企業 4 社が参加し、現地企業延べ 21 社と訪問型の個別商談を行った。
ビジネスマッチング商談 会 in ベトナム 【H30. 1】	ホーチミン	知事トップセールスのほか、県内企業 4 社が現地企業延べ 34 社と訪問型の個別商談を行った。

オ 戦略的ビジネスマッチング支援事業 (産業政策課)

予算額 10,933千円、決算額 9,809千円 (国費 4,524千円、県費 5,285千円)、
不用額 1,124千円 (委託料の節減による)

【事業の実施状況】

① 「スゴ技」データベースの追加及び管理運営

平成23年度構築した愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースが、より魅力的なものになるよう、掲載企業の追加を行うとともに、国内外に広くアピールすることにより、知名度の向

上や取引の促進を図った。

② ものづくり企業連携コーディネータの設置

ものづくり業界の幅広い情報を有し、技術の目利きができる人材をコーディネータ（2名）として委嘱し、県内企業が持つ技術やニーズなど、各社の強みの把握・分析を進め、県内外の企業とのビジネスマッチングを行った。

③ 「愛媛のスゴ技」製品・技術等交流会の開催

「スゴ技」データベース掲載企業を中心とした交流会を開催し、県内大手企業を含めた県内企業同士の横の連携を促進した。

【事業の成果】

「スゴ技」データベースやものづくり企業連携コーディネータの活用等により、県内中小企業単独ではアプローチし難い国内大手企業や海外企業とのものづくり商談の機会等を創出することができ、具体的な商談展開につながっている。

カ えひめ中小企業応援ファンド造成事業（産業創出課）

予算額 343,000千円、決算額 343,000千円（その他）

【事業の実施状況】

平成19年11月に、(独)中小企業基盤整備機構、県及び県内金融機関等からの無利子融資により造成した「えひめ中小企業応援ファンド（運営管理法人：(公財)えひめ産業振興財団）」については、平成29年11月に事業期間（10年）が満了したが、ファンド事業は県内中小企業等の活性化に不可欠なものであることから、平成30年度以降も当該ファンド事業を切れ目なく実施するために新たなファンドを造成した。

【事業の成果】

平成29年11月に、10年間を事業期間とする新たな「えひめ中小企業応援ファンド」を造成し、事業費を確保するため、規模の拡大（40億円→45億7,200万円）を図ったが、増額に当たっては、県内3つの金融機関から新たに拠出を得るとともに、既拠出機関（県及び県内金融機関）においても拠出額を積み増しすることにより対応した。

なお、平成19年度に造成した「えひめ中小企業応援ファンド」では、その運用益を活用し、過去10年間で211件に対して総額493,867千円の助成等を実施した。

キ 農商工ビジネス連携促進事業（産業創出課）

予算額 9,425千円、決算額 9,038千円（国費 3,449千円、県費 5,589千円）、不用額 387千円

【事業の実施状況】

商工業者と農林漁業者の出会いから、良好で持続的な関係づくり、さらには双方がメリットを享受できる事業化に至るまでの一連のプロセスをきめ細かく総合的に支援するため、両者間での情報共有など面的連携の強化を図る「えひめ農商工連携ビジネスネットワーク（通称：つながるネット）」を運営するとともに、新たな出会いの場を提供する交流会の開催、農商工連携ファンド事業を計画的・効果的に実施するため農商工連携ビジネスプロデューサーの活用、販路開拓を支援するため、FOODEX JAPAN及びスーパーマーケット・トレードショーへの愛媛県ブースの設置などを実施した。

【事業の成果】

○商工業者と農林漁業者の出会いから良好で持続的な関係作りを支援するため、交流会及びワークショップを計4回実施した。

○えひめ農商工連携ファンドの助成事業で9件採択され、21の新商品が開発された。

○FOODEX JAPAN及びスーパーマーケット・トレードショーに初めて市（FOODEX JAPAN：西予市、SMTS：八幡浜市、大洲市）と共同出展し、ブース規模が拡大したことなどにより来客数等が増加するなど、効果的な販路開拓支援を実施することができた。

ク 農商工連携開発商品販売強化事業（産業創出課）

予算額 19,807千円、決算額 17,493千円（国費 13,930千円、県費 3,563千円）、
不用額 2,314千円（委託費の減）

【事業の実施状況】

マンパワー不足や、バイヤー等とのネットワーク構築の不十分さ、効果的なPRツール不足などから、首都圏等への販路開拓で苦戦したり、展示会等において成約のチャンスロスをしている事業者に対し、人材育成セミナーや首都圏でのテストマーケティング、県内及び首都圏への販路開拓専門家配置等による営業支援、農商工連携開発商品の素材から製造過程の動画コンテンツの作成・配布等により、事業者の商品ブラッシュアップ力及び営業力を強化するとともに、販路開拓を支援し、県内経済の活性化及び雇用の拡大を図った。

【事業の成果】

- 農商工連携開発商品のブランド化への方法等を学ぶセミナーを1回、商品コンセプトから見直すワークショップ形式のセミナーを4回実施し、事業者の販路開拓に必要な商談力、商品のブラッシュアップ力等の向上を図った。
- 首都圏鉄道駅構内（JR秋葉原駅、JR大宮駅）において、14日間のPR・テストマーケティングを実施し、商品ブラッシュアップ等に繋げるための首都圏消費者ニーズを収集した。
- 首都圏で販路開拓に取り組む18事業者の活動を支援するため、首都圏等販路開拓アドバイザー1名、販路開拓コーディネーター1名を設置して、のべ105日間に及ぶ支援事業者の営業代行等を実施し、新たな販路を開拓した。
- 農商工連携開発商品をPRするため、素材の生産現場、こだわりの加工方法などの製造工程及び利用シーンなどを収めた全編60分間の動画を作成し、首都圏展示会等での営業活動で活用した。

ケ 医療機器関連産業推進事業（産業創出課）

予算額 6,599千円、決算額 6,004千円（国費 2,697千円、県費 3,307千円）、不用額 595千円

【事業の実施状況】

医療機器関連産業の参入を目指す県内企業と県内医療機関の協力医師等とのネットワークづくりに取り組み、県内企業による医療機器等の開発・実証・製品化を支援した。

① アドバイザー及び開発・実証相談コンシェルジュの設置

アドバイザー1名と開発・実証相談コンシェルジュ（コーディネーター）2名を配置し、県内企業による医療機器開発等を段階に応じて支援した。

・アドバイザー：愛媛大学大学院医学系研究科 教授 石原 謙

・開発・実証相談コンシェルジュ：パナソニックヘルスケアOB 川真田 康人
武田テバファームOB 中奥 省三

② 参入企業の発掘

コーディネーター2名が中心となり、医療・福祉機器開発等の参入を希望している県内企業43社への個別訪問を実施した。

③ マッチング支援

・「えひめ医療機器開発支援ネットワーク」には、県内ものづくり企業70社が参加登録。
・医療機関のニーズと県内ものづくり企業の技術シーズのマッチングを行うため、石原アドバイザーを中心とした勉強会や医療現場見学会等を開催。

・四国経済産業局及びえひめ産業振興財団と共同でHOSPEX JAPANに出展し、県内企業12社が参加し、28件の商談が行われた。

① 実証評価支援

・県立新居浜病院にて、(有)高橋工業（西条市）が開発している自動鍼治療器の臨床試験を実施。

・(株)イトウ（四国中央市）が紙産業技術センターの技術支援を受け、開発を進めている病院向け消臭器をHITO病院及び愛媛医療生協でモニタリングを実施。

【事業の成果】

国やえひめ産業振興財団等の研究開発補助金を活用して、中小企業やベンチャーなどが比較的に取り組みやすく事業化可能なテーマの組成を行い、29年度は新規に5企業（5プロジェクト）・累計25企業（31プロジェクト）が医療機器関連の製品開発に着手している。

コ 愛媛セルロースナノファイバー関連産業振興事業（産業創出課）

予算額 2,524千円、決算額 2,484千円（国費 780千円、県費 1,704千円）、不用額 40千円

【事業の実施状況】

愛媛大学、産業技術研究所、関連企業が連携し、本県が先導的に研究に取り組み、全国トップクラスの研究実績を積み上げてきたセルロースナノファイバー（CNF）について、今後急速な発展が見込まれる市場をリードするため、本県独自のバイオマス資源を活用したCNF製造、評価・分析、さらには地場産業を活かした実用化までを県内で行える体制を整備し、最終製品を見据えた試作品開発を行うとともに「愛媛CNF関連産業振興ビジョン」策定に向けた検討を行った。

① 中間報告会の開催

平成29年11月20日（月）に開催し、103名（企業25社）の参加者が集まる中で各部会活動の成果を発信した。

② 産業分野別検討会の開催と試作品開発

複合材料部会、食品産業部会、繊維産業部会、紙産業部会を設置し、「振興ビジョン」の策定に関する分野ごとの協議や具体的な技術調査研究と試作品の開発を行った。

【事業の成果】

食品産業部会において「柑橘果皮由来ナノファイバー及びその製造方法」、複合材料部会において「多層絵付け方法」の特許出願を行うなど、CNFの実用化に向けた具体的な進捗があった。

サ 炭素繊維関連産業創出事業（産業創出課）

予算額 2,692千円、決算額 2,621千円（国費 1,123千円、県費 1,498千円）、不用額 71千円

【事業の実施状況】

世界最大規模の炭素繊維生産拠点である東レ愛媛工場が立地している地域の強みを活かし、愛媛大学等と連携・役割分担しながら、県内企業による炭素繊維加工事業への参入・集積化を促進した。

① 炭素繊維加工事業への参入企業の発掘

新たな参入企業を発掘するため、えひめ産業振興財団や愛媛県中小企業団体中央会等と連携・協力し、県内ものづくり企業60社（延べ）の訪問を行った。

② 高度な技術人材等の養成

CFRP製品の設計・成形・加工方法に関する基礎講座を2回実施した。

③ 技術開発支援

産業技術研究所と県内企業等が共同で炭素繊維関連技術に関する研究を行った。

参加機関	研究テーマ	研究概要
（株）新来島どつく 産業技術研究所	CFRP製ポータブルスタンションの船舶への適用に向けた研究	現在鉄製である自動車船積載部品ポータブルスタンションをCFRPにて試作を行い、試作品の強度試験及び試作品を自動車船に積載し、実証試験を実施した。
愛媛大学 産業技術研究所	CFRPサンドイッチ板と異種材の機械的接合時の変形挙動に関する研究	CFRPサンドイッチ板と異種材の機械的接合に関する、剛性設計や変形挙動予測シミュレーション手法を構築するために各種試験を実施した。

【事業の成果】

県内企業に炭素繊維加工事業への参入を働きかけた結果、33社が炭素繊維複合材料を活用した新たな製品や部材の加工技術等の開発に着手、26社が開発を検討中である。

シ 高機能素材活用産業創出プロジェクト推進事業（産業創出課）

予算額 6,421千円、決算額 3,974千円（国費 3,458千円、県費 516千円）、
不用額 2,447千円（県内活動を中心にしたことに伴う旅費・報酬等の縮減による）

【事業の実施状況】

東レ愛媛工場や帝人松山事業所、クラレ西条事業所、住友化学愛媛工場など世界トップレベルの高機能素材メーカーが立地していることを地域の強みと捉え、当該高機能素材を活用した新製品開発等に取り組む県内ものづくり企業の創出・集積化を促進して地域経済の活性化と雇用拡大につなげるため、以下の内容を実施した。

- ① 高機能素材メーカーと県内ものづくり企業とのマッチング促進等による事業化支援
高機能素材に係る専門知識やビジネスマッチング実績を有する樋口富壯氏（元東レ専任理事・愛媛工場長）を高機能素材活用産業事業化コーディネータとして配置し、新製品開発等に最適な高機能素材の選定や加工技術開発に係る県内ものづくり企業からの技術相談対応等を実施した。
- ② 研究開発アドバイザーの招へいによる新製品開発の促進
高機能素材メーカーの現役研究員である東レ複合材料研究所の澤岡竜治氏を必要に応じて招へいし、県産業技術研究所で行う県内ものづくり企業の新製品開発支援等に関して構造設計面の技術・ノウハウ等のアドバイスをいただいた。
- ③ 高機能素材成形加工実習
炭素繊維複合材料や、チタン・アルミといった非鉄金属等の高機能素材の成形加工技術・ノウハウの習得・向上を目的として実習を計5回実施した。

【事業の成果】

県内ものづくり企業98社（延べ）を訪問し、コーディネータやアドバイザーによる個別支援を実施した結果、29年度は新たに8社が事業化に至った。

ス 窯業技術センター設計事業（産業創出課）

予算額 25,649千円、決算額 21,455千円（県費）、不用額 4,194千円（入札減）

【事業の実施状況】

老朽化・狭あい化が進む窯業技術センター（昭和37年建設）について、研究開発分析機能を重点強化し、地元市町や産地組合と役割分担を図り、重層的な連携体制を構築するため、新たな窯業技術センターの新築工事設計及び建設予定地の地質調査を行った。

【事業の成果】

当初の計画通り、平成30年1月に工事設計が完了した。砥部町伝統産業会館第2駐車場の一面に移転建設を予定しており、鉄筋コンクリート造り2階建ての本館と鉄骨平屋建ての工房の2棟から成り、延床面積は、1,418.94㎡、本館の屋根に菊間瓦、外壁に砥部焼の壁タイル、玄関の敷石に大島石を採用するなど、関連する伝統産業を取り入れたものとなっている。

セ 愛媛産柑橘ナノファイバー実用化事業（産業創出課）

予算額 2,497千円、決算額 2,466千円（国費 889千円、県費 1,577千円）、不用額 31千円

【事業の実施状況】

県が愛媛大学や産総研中国センター等と共同で研究してきた「柑橘加工残渣からのCNF作製」について、一定の技術が確立し、県内企業も開発に意欲的であることから、早期の商品化を目指して、特許出願、食品素材化、用途開発の研究を行った。

- ① 平成29年度中の特許出願を目指し、柑橘ナノファイバーの商品化に欠かせない製造技術の効率化等の研究を行った。
- ② 食品素材としての利用技術、ラットを用いた体内への吸収等について研究を行った。
- ③ 柑橘ナノファイバーの特性を生かした、化粧品やスキンケア用品等への新規用途展開のための研究を行った。

【事業の成果】

「柑橘果皮由来ナノファイバー及びその製造方法」の特許出願を行った。

ソ 機能性食品等開発促進・販路開拓事業（産業創出課）

予算額 6,841千円、決算額 6,340千円（国費 4,946千円、県費 1,394千円）、不用額 501千円

【事業の実施状況】

県内食品産業の活性化及び雇用拡大につなげるため、機能性食品等開発・販路開拓事業に引き続き機能性表示食品の届出支援や販路開拓支援等に取り組んだ。

①愛媛県機能性表示食品相談窓口の設置

県内食品加工企業からの機能性評価・分析、機能性表示制度届出等、販売戦略、新商品開発など、機能性表示食品に関する相談を、コーディネーター及び外部専門家と連携し対応するワンストップ窓口を設置した。

②愛媛産機能性食品素材の情報発信及び販路開拓支援

県内食品加工企業が届出受理された機能性表示食品等を広くアピールするため、首都圏の大型展示会へ出展するとともに、商品開発と販路開拓等の更なる促進を図るためのセミナーを開催した。

【事業の成果】

機能性表示食品届出支援の結果、平成29年度中に5件（3社）の届出が受理された。また、8社の支援について継続中。

健康博覧会2018に9社が出展し商談会を行ったほか、機能性表示食品促進セミナーを開催したところ、51名（19社）の参加があった。

タ 建設産業活性化推進事業（土木管理課）

予算額 17,432千円、決算額 13,535千円（県費）、
不用額 3,897千円（採択事業の事業費の減等による）

【事業の実施状況】

建設業者等を対象とした総合相談窓口の運営、ホームページやメールマガジンによる情報発信に加え、経営課題に応じた専門アドバイザーの無料派遣や経営革新に向けた取組みなどに要する経費の一部助成を実施した。

○建設産業再生支援インフォメーションセンター（総合相談窓口）への相談内容、件数

- ・相談件数：14件
- ・相談内容：本業強化6件、新分野進出3件、その他5件
- ・相談者内訳：建設業者9者、支援機関5者

○ホームページ、メールマガジンによる情報配信

平成18年6月より建設産業再生支援ホームページを開設しているほか、県内の建設業者等を対象にメールマガジンを月1回程度発行し、支援施策や研修会の開催に関する情報配信をしている。（メールマガジン配信先 平成30年3月31日現在 1,510先）

○経営課題対応アドバイザーマッチング事業の実施

経営革新などの自助努力に励む建設業者を対象に訪問相談を実施し、県からの各種支援制度の情報提供や経営課題の聞き取り等を行うとともに、具体的な課題を抱える企業について、「えひめの建設業アドバイザーデータベース」等を活用し、経営課題の内容から最も適した専門アドバイザーを選定し、3回まで無料で相談に応じる事業を実施した。

- ・アドバイザー派遣回数：1回（1者）
- ・訪問相談件数：23件

○建設産業経営革新等助成事業の実施

建設産業の構造改革を促進し、建設産業の再生による地域経済の活性化や雇用安定を図るため、県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた自助努力に対して必要な経費の一部を助成した。


平成29年度建設産業経営革新等助成事業費補助金交付状況

(単位：千円)

事業者名 (所在地) 【事業区分】	実施事業内容	事業費	補助金 (県費)
昭和建設(有) (八幡浜市) 【経営基盤強化】	保険申請の窓口を経由する外装リフォームカバー工法のPR及び販路開拓のため、専門家からの指導やHPのリニューアルにより、販路拡大に取り組む。	4,342	2,000
白石建設工業(株) (新居浜市) 【経営基盤強化】	「超ローコスト住宅」の販路開拓を目指し、チラシ・カタログの配布やPRのための看板・ノボリの製作を行い、販路開拓に取り組む。	4,563	1,928
(株)小笠原工業所 (松山市) 【経営基盤強化】	防災意識が高まっている中、新たに開発した飲料水兼用耐震性貯水槽の販路開拓のため、展示会への出展により全国への商品PRを行い、販路拡大に取り組む。	1,525	705
(有)道下建設 (松山市) 【経営基盤強化】	業務改善・経営基盤強化を目的に、現在使用している個々のソフトウェアをもとに、統一したオリジナルソフトウェアの開発を行い、事務効率及び現場管理の改善を図る。	5,184	2,000
(株)ファンホームスタジオ (松山市) 【経営基盤強化】	創業後、2016年1月に株式会社へ変更。輸入雑貨を活用した住宅事業の拡大に伴い、新たなPRツールとしてパンフレット等を作成し配布することで、販路開拓に取り組む。	883	408
(株)久保組 (四国中央市) 【経営基盤強化】	医療と介護の連携を目的に、病床を住宅型有料老人ホームにリフォームし、その部分を介護事業者が借上げて運営するシステムを構築することにより、経営基盤強化に取り組む。	1,381	639
(株)コマ電設 (今治市) 【経営基盤強化】	設計積算部門の強化を目的にソフトウェアの導入を行い雇用拡大・人材育成を図るとともに、会社の認知度向上を目指し、看板の設置・スマホ用HP作成を行うことで経営基盤強化に取り組む。	2,277	1,054
西川建設(株) (四国中央市) 【経営基盤強化】	「高気密・高断熱住宅」の販促強化による新規顧客の開拓のため、HPのリニューアル、パンフレット・看板等の作成を行い、経営基盤強化に取り組む。	2,144	992
伊台協同開発(有) (松山市) 【新分野進出】	真砂土販売、運送業に次ぐ第三の柱として、新分野であるマリン事業へ進出し、経営の多角化を行うことにより、経営基盤強化に取り組む。	1,080	666
(株)予州興業 (四国中央市) 【新分野強化】	水産加工事業におけるHACCP等の食品衛生管理認証工場取得による事業成長により、クレーム減少・販売促進を図るとともに、その収益をもとにした建設事業の拡大及び経営基盤強化を目指す。	3,219	1,465
合 計		26,598	11,857

【事業の成果】

本事業の活用により、建設業者が自らの経営改善に取り組むなど、支援に一定の成果が見られた。特に、建設産業経営革新等助成事業については、一部企業においては、取組みが緒に就いたばかりのものもあるが、新製品の開発や販路開拓の実施による新規受注に繋がった事例もみられるなど、着実に成果が現れている。

指標の名称	経営革新等を行った業者数				
指標の説明	当該事業を利用し、経営革新等の取組みを行った業者数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			10業者	11業者	目標値 19業者/年

○実績値については、相談窓口への相談をきっかけに経営革新の取組みに繋がった業者数及び助成事業の採択者の業者数を計上している。

平成30年度においては、「働き方改革」や「生産性向上」など建設産業を取り巻く新たな課題に対応した支援を行うため、助成事業の見直しを行い、「施工現場の生産性向上への取組み」や「人材確保への取組み」を助成対象とした。

引き続き、助成事業のほか、相談窓口の運営やアドバイザー派遣などにより、建設業者の課題に対応した個別支援を行っていく。

政策② 産業を担う人づくり

目指す方向

若年者をはじめ、働きたい人なら誰でも、自分の能力を十分に発揮し、誇りを持っていきいきと働くことができるよう、安定した雇用を確保するとともに、職業能力の向上につながる職業訓練や雇用情勢の悪化などにも迅速に対応できるサポート体制の充実を図ります。

また、県内産業の発展を支えることのできる人材を育成し、雇用のミスマッチ解消を図るとともに、働く人がもっと生活と調和しながら働ける快適な労働環境の整備に努めます。

そして、多彩な人材が県内産業の発展を支えながら、いきいきと働くことのできる愛媛の実現を目指します。

施策4 若年者等の就職支援と産業人材力の強化

〔施策の目標〕

働きたい人みんなが能力を発揮して、いきいきとした職業人生を歩めるようにしたい。

〔施策の概要〕

きめ細かな就職支援を行い若年求職者と県内企業とのマッチングの促進や、女性や高齢者等が能力を発揮し働けるような雇用環境の整備や中核的な役割を担う人材の育成に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 私立専修学校地域を担う人材育成事業費補助金（私学文書課）

予算額 3,247千円、決算額 2,634千円（県費）、不用額 613千円

【事業の実施状況】

私立専修学校が県内企業等と連携しながら、地域の課題やニーズに対応でき、より専門的な知識、技能を有する人材の育成に取り組む事業に要する経費について、専修学校10校に対し補助を行った。

○補助制度の概要

- ・補助対象者 県内に私立専修学校を設置する学校法人等
- ・補助対象経費 地域の課題やニーズに対応できるより専門的な知識、技能を有する人材を育成する取組に係る経費
- ・補助率 補助対象経費の1/2以内
- ・補助限度額 400千円/校
- ・補助要件 県内企業等との連携による地域課題・ニーズへの対応に資する取組を実施していること

○平成29年度に実施した主な取組

- ・企業との連携による県産品を用いた商品開発実習の実施
（地域産品の付加価値を高める商品開発力の向上）
- ・障がい者スポーツに関する知識及び実技習得のための講義の実施
（スポーツを通じた障がい者の生活の質の向上）
- ・地元放送局と連携した番組制作等の実習の実施
（地域の魅力発見及び情報の発信）
- ・病院等からの講師による災害看護に関する講習の実施
（災害時の看護活動に必要な知識の習得）

【事業の成果】

地域の課題やニーズに対応でき、より専門的な知識・技能を習得し、地域を担う人材を育成する取組みを支援することにより、私立専修学校の人材育成力の更なる強化を図ることができた。

イ ものづくり人材育成支援事業（労政雇用課）

予算額 13,057千円、決算額 8,475千円（国費 4,147千円、県費 4,328千円）、不用額 4,582千円（訓練生の減による）

【事業の実施状況】

県内のものづくり産業を支える人材の育成を後押しするため、中小企業が共同で各社の社員を対象に行う職業訓練を認定し、その運営費の一部を補助し、技能労働者を育成した。

認定訓練助成事業費補助金（補助率 国 1/3、県 1/3）

- ・ 補助対象 愛媛県管工事協同組合連合会
新居浜市ものづくり産業振興センター、松山共同高等職業訓練校
- ・ 事業内容 運営費の一部を補助
- ・ 補助金 8,295千円（国費 4,147千円、県費 4,148千円）

【事業の成果】

個々の中小企業では実施困難な、ものづくり業界で必要とされる技能を習得・向上するための訓練を上記の認定職業訓練施設において実施し、受講者の技能を向上させた。

ウ 離職者等職業能力開発事業（労政雇用課）

予算額 181,505千円、決算額 162,164千円（国費 162,125千円、その他 39千円）、 不用額 19,341千円（入校者数の減による）
--

【事業の実施状況】

就職のための職業訓練を必要とする離転職者に対して、労働市場の状況を勘案しながら、就職に結びつく専門的な知識、技能を習得させる委託訓練を実施した。

○平成29年度実施状況

(単位：人)

訓 練 科		定員	実 施 状 況			
			入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
離 職 者 訓 練	OAビジネス初級コース(2ヶ月)	56	52	46	45	90.0
	OAビジネス初級コース(3ヶ月)	90	88	67	71	86.6
	OAビジネスレベルアップコース(3ヶ月)	174	146	127	119	84.4
	OAビジネスレベルアップコース(4ヶ月)	30	27	25	25	92.6
	OA事務・経理コース	15	15	14	12	85.7
	OA事務・経理レベルアップコース H29繰越分	—	—	15	13	86.7
	OA事務・経理レベルアップコース H30継続分	15	5	—	—	—
	医療事務コース	30	30	29	24	82.8
	医療事務コース H29繰越分	—	—	9	4	44.4
	医療事務コース H30継続分	10	8	—	—	—
	介護職員初任者研修コース	70	50	46	43	89.6
	介護職員実務者研修コース	10	5	4	4	100.0
	介護福祉士養成コース (28-29年度開講)	—	—	8	8	100.0
	介護福祉士養成コース (29-30年度開講)	22	8	—	—	—
	保育士養成コース (28-29年度開講)	—	—	14	14	100.0
	保育士養成コース (29-30年度開講)	18	12	—	—	—
	宅地建物取引士コース	15	15	15	10	66.7
	ビジネスコミュニケーション習得コース	15	13	12	9	75.0
	調理スタッフ養成コース	10	8	8	3	37.5
	委 託 デ ュ ア ル	OA総務実践コース	60	58	47	44
インテリアコーディネーター実践コース		15	14	10	11	84.6
医療事務実践コース		30	27	17	20	90.9
合 計		685	581	513	479	85.4

(注) 各コースとも、就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数/(修了者数+就職による中途退職者数)である。

【事業の成果】

指標の名称	委託訓練の訓練修了者の就職率				
指標の説明	訓練終了3ヵ月後の就職者/(修了生+途中退校就職者)				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			81.2%	85.4%	

○平成30年度も求職者の訓練ニーズに対応した訓練コースを設定し、実施する。

エ ニート就労支援事業 (労政雇用課)

予算額 13,819千円、決算額 12,841千円 (県費)、不用額 978千円

【事業の実施状況】

若年者雇用対策の一環として、ニート支援の総合窓口となる「地域若者サポートステーション」を通じたきめ細かな自立・就労支援を行うとともに、県民の理解促進のための啓発等を行った。

○地域若者サポートステーションの運営支援

「地域若者サポートステーション」（国から委託を受けた民間機関が運営）において、利用者に即したきめ細かな自立・就労支援を行うため、専門職（臨床心理士等）の配置並びにキャリア開発プログラム等について委託して実施した。

- ・委託金額 12,694千円
- ・交付先 伊予鉄総合企画(株)

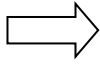
○県民の理解促進のための周知啓発

ニートへの誤解の払拭と、その自立・就労支援に係る県民の理解を促進するため、フォーラムの開催やリーフレットの作成配布等を行った。

○愛媛若者サポート委員会の開催

ニート支援の在り方について、教育関係者や就労支援関係者等、幅広い分野の関係者の意見を聴くため、「愛媛若者サポート委員会」を開催した。

【事業の成果】

指標の名称	地域若者サポートステーションでの来所相談件数（年度）				
指標の説明	就職へ向かうアクションを起こしたことを表す。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			3,221件	3,002件	登録者数の減少に伴い、来所相談件数も減少となった。

○地域若者サポートステーションは、平成29年度中に、延べ 4,822人が利用、相談件数（電話、メール等含む）は3,256件、94人が就職に至るなど順調な成果を上げている。

オ 障がい者就労促進事業（労政雇用課）

予算額 107,383千円、決算額 86,988千円（国費 54,743千円、県費 32,118千円、その他 127千円）、不用額 20,395千円（委託費実績の減による）

【事業の実施状況】


高等技術専門校において、知的障がい者及び発達障がい者を対象とした施設内職業訓練と、民間機関への委託による身体、知的又は精神障がい者を対象とした委託職業訓練を実施するとともに、公共職業安定所等と連携して就職支援を実施した。

○平成29年度実施状況

訓練科目名	実施校	対象	定員	入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
販売実務科 (施設内)	松山校	知的	10(4月開講)	10	7	9	100.0
			10(10月開講)	8	7	8	100.0
○ A 実務科 (施設内)	松山校	発達	10	10	4	6	85.7
○ A 総務コース (委託)	今治校 松山校	精神	20 (2コース)	14	8	7	77.8
知識・技能習得科 (委託)	全校	身体 知的 精神	40 (4コース)	30	25	16	59.3
実践能力習得科 (委託)	全校		80 (80コース)	33	30	25	83.3

(注) 就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数/(修了者数+就職による途中退校者数)である。

【事業の成果】

指標の名称	訓練修了者等の就職率				
指標の説明	訓練終了3ヶ月後の就職者/（修了者+就職による途中退校者）				
指標の目指す方向性		実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
		施設内	100.0%	95.8%	
		委託	59.4%	72.7%	

カ 地域創生人材育成事業（労政雇用課）

予算額 172,889千円、決算額 150,122千円（国費 150,102千円、その他 20千円）、 不用額 22,767千円（経費縮減等による）

【事業の実施状況】

人手不足がみられる、今治地域の造船業、東予地域のプラントメンテナンス業、松山地域の情報サービス産業、県下の宿泊、飲食などの観光産業分野において、人材の定着と生産性の向上を図るため、職業訓練や職業能力評価基準を開発・改訂し実施した。

○今治地域における造船人材の育成

〔委託先：（一社）日本中小型造船工業会〕

- ・初級・中級造船技能者等養成事業
 - 造船塗装研修 10名受講
 - 電気艀装研修 20名受講
 - 管理監督者育成研修 11名受講
- ・初級造船設計技術者養成事業
 - 生産設計研修 21名受講
- ・技能評価システム導入支援事業
 - 造船溶接技能検定 23名受検
 - 配管艀装技能コンクール 8組16名参加
- ・次世代造船人財確保事業
 - 海事イベントにおける業界説明ブース設置 約1,200名来訪
 - 合同説明会 96名来訪
 - 企業見学会 97名参加

○東予地域におけるプラントメンテナンス人材の育成

〔委託先：（公財）えひめ東予産業創造センター〕


- ・初級・中級PM技能者等養成事業
 - 初任技能者研修Ⅰ期 31名受講
 - 〃 Ⅱ期 39名受講
 - 初級技能者研修（機械） 24名受講
 - 〃 （メカトロ） 10名受講
 - 〃 （電気） 15名受講
 - 〃 （計装） 10名受講
- 技能評価システム導入支援事業
 - 説明会開催 19社参加
 - 能力評価実施（機械） 13社24人
 - 〃 （メトロ・電気・計装） 21社35人
- 人材育成推進員研修 21名受講
- ・次世代PM技能者確保事業
 - プラントメンテナンス業に係る説明会の開催 412名参加

○松山地域における情報サービス産業人材の育成

〔委託先：愛媛県情報サービス産業協議会〕

- ・初級・中級 情報処理技術者養成事業
 - 基礎研修 13名受講
 - 入門研修 13名受講
 - トレンド研修 16名受講
 - 実践（テクニカルコース）研修 6名受講
 - 実践（非テクニカルコース）研修 8名受講
- ・指導者養成事業
 - マネジメント（マネジメント分野）研修 6名受講
 - 〃（人事労務管理分野）研修 6名受講
- えひめおもてなし人材の育成
 - 〔委託先：学校法人河原学園大原簿記公務員専門学校愛媛校〕
 - ・えひめおもてなし人財確保事業（離職者研修） 11名受講
 - ・えひめおもてなし人財養成事業（在職者研修等） 13名受講
 - ・人材育成推進員研修 12名受講

【事業の成果】

指標の名称	定着者数				
指標の説明	訓練により職場に定着した者				
指標の目指す方向性		実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			-	188人	平成29年度目標 85人 (国との協議により 成果指標を変更)

キ 若年人材育成推進事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 81,275千円、決算額 81,019千円（国費 2,894千円、県費 75,887千円、 その他 2,238千円）、不用額 256千円

【事業の実施状況】

若者の雇用情勢を改善するために設置した「ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）」の運営を一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構に委託し、同センターにおいて、若年者を対象とした職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を行うほか、県内企業のニーズに応じた人材の育成や在学中からの職業意識の醸成を図るなど、若年者の雇用対策並びに人材育成に関する取組みを総合的に実施した。

また、ふるさと愛媛Uターンセンターにおいて、U・Iターン就職を希望する方とU・Iターン採用を希望する企業の情報を収集・管理し、双方に情報提供を行うなど、地方創生の実現に向け、U・Iターン就職の促進に取り組んだ。

○対象者

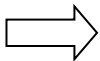
- ・若年者（概ね15～39歳と40代前半でサポートを希望する者）

○事業内容

- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の維持管理
- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の運営委託
- ・若者を対象としたキャリアコンサルタントによるかかりつけ職業相談の実施
- ・基本的な就職能力を習得するスキルアップセミナーや模擬面接会等の開催
- ・実践型セミナー「愛work就活道場」の開催
- ・県内中小企業の魅力情報発信サイト「愛媛の企業マルワカリWEB」と求人情報サイト「愛workナビ」により、県内企業の魅力情報と求人情報をセットで若者に発信
- ・若者による県内中小企業の職場体験取材の実施
- ・マルワカリWEB掲載企業と若者・教育機関との交流会の開催

- ・地域のものづくり企業等の職場見学、オンデマンド職場見学の実施
- ・県外学生の県内就職促進、U・Iターン就職の支援 など

【事業の成果】

指標の名称	ジョブカフェ愛work利用者の就職決定者数				
指標の説明	ジョブカフェ愛workを利用して就職した若者の数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			2,224人	2,068人	平成30年度目標値 2,000人

ク 地元就職支援事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 12,564千円、決算額 12,265千円（国費 6,132千円、県費 6,133千円）、不用額 299千円

【事業の実施状況】

県外学生の県内企業におけるインターンシップを促進するための環境整備を図ったほか、会社説明会解禁直後の平成30年3月に、ジョブカフェ愛workとの連携により、新規学卒者向け合同会社説明会を開催するとともに、中小企業等の若手社員やUターン組との交流会や会社訪問を実施。県外からの参加者に対しては、交通費（一部）の補助を行った。


○対象者

- ・平成31年3月卒業予定の大学院・大学・短期大学・高等専門学校・専修学校の学生等（平成30年3月卒業予定の就職未内定者、概ね3年以内の既卒者を含む。）

○事業内容

- ・合同会社説明会の開催
- ・企業との交流会の開催
- ・会社訪問の開催

【事業の成果】

指標の名称	合同会社説明会の県外参加者数				
指標の説明	合同会社説明会に県外から参加した人数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			148人	238人	


ケ 雇用促進・人材育成支援事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 11,200千円、決算額 6,061千円（国費 4,848千円、県費 1,213千円）
不用額 5,139千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

本県において質の高い正社員雇用を創出するため、「ものづくり関連産業」を重点的に支援する「えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト」において、企業が新たに雇入れた社員の研修を実施する間の人件費と研修費用を補助した。

【事業の成果】

指標の名称	新規雇用され研修を実施した人数				
指標の説明	研修実施中に退職することなく雇用が継続された人数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			—	16人	平成29年度目標値 25人

コ 建設産業担い手確保・育成推進事業（土木管理課）

予算額 2,936千円、決算額 1,694千円（県費）、不用額 1,242千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

建設業界において、担い手不足が顕在化し、特に若手技術者の育成が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、若年者の入職意欲の喚起や若手技術者の資格取得支援を目的とした事業を実施した。

○担い手確保事業の実施

愛媛県建設産業団体連合会との共催により、将来の建設業界の担い手となることが期待される高校の土木系学科への進学を予定している中学生等を対象に、重機操作体験と工事現場見学を組み合わせた「建設業の魅力体験イベント」を県下3会場で開催した。

建設業の魅力体験イベント開催状況

会場	開催日	重機操作体験 (集合・解散)	見学現場	参加人数
中予	平成29年8月17日(木)	松山工業高校	大川水系大川 (松山市)	25人
東予	平成29年8月18日(金)	東予高校	(一)新居浜東港線 (新居浜市)	20人
南予	平成29年8月28日(月)	八幡浜工業高校	大洲・八幡浜自動車道 (八幡浜市)	35人

○担い手育成事業の実施

若手技術者の育成・定着を図るため、愛媛県土木施工管理技士会が実施する土木施工管理技術検定試験受験準備講習会事業を対象に補助金を交付した。


担い手育成事業補助金交付状況

講習会区分	開催日	申込人数	うち補助金 対象人数	交付額 (千円)
1級(学科)	平成29年5月30日～6月1日、6月5日～7日	41人	38人	399
1級(実地)	平成29年8月29日、30日	50人	47人	207
2級(学科)	平成29年9月5日～6日	67人	54人	259
2級(実地)	平成29年9月7日	77人	61人	133
計		235人	200人	998

【事業の成果】

担い手確保事業参加者へのアンケートでは、建設産業のイメージが向上したとの回答が9割超となっており、また担い手育成事業でも補助金交付で参加者が負担する受講料が低減した結果、申込人数が増加しているなど、確実に成果が現れている。

指標の名称	担い手確保事業への参加人数				
指標の説明	建設業の魅力体験イベントの延べ参加人数				
指標の目指す 方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			80人	80人	目標値：120人

指標の名称	受験準備講習会の申込人数				
指標の説明	愛媛県土木施工管理技士会が実施する土木施工管理技術検定試験受験準備講習会の延べ申込人数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			187人	235人	目標値：380人

○平成30年度についても引き続き建設業の魅力体験イベントの開催及び受験準備講習会事業への補助を実施する。

サ ものづくり人材確保連携事業（労政雇用課雇用対策室（東予地方局））

予算額 400千円、決算額 400千円（県費）

【事業の実施状況】

- 1 事業推進のため新居浜西条ものづくり人材確保連携協議会の開催（平成29年4月20日）
 構成員：愛媛県東予地方局、新居浜市、西条市、愛媛大学、
 新居浜商工会議所、西条商工会議所、周桑商工会
- 2 協議会事業報告書作成・配布
 - (1) 時期 平成29年6月
 - (2) 内容 平成28年度に実施した、企業と学生の相互ニーズ調査、意見交換会、企業見学会及び企業出張講座後に実施したアンケート調査の分析結果を報告書にまとめて配付
 - (3) 配付先 新居浜、西条市内の大学生の採用を希望している企業及び関係機関 150社
- 3 ものづくり企業見学会
 - (1) 実施日 平成29年11月6日（月）
 - (2) 学生参加人数 愛媛大学工学部機械工学科2回生89名（新居浜方面48名、西条方面41名）
 - (3) 見学先企業（6社）
 （新居浜）㈱一宮工務店、萩尾高压容器㈱、(有)松川工業
 （西条）㈱フラスコ、花王サニタリープロダクツ愛媛㈱、㈱田窪工業所
- 4 ものづくり企業出張講座
 - (1) 1回目 ○実施日：平成29年12月20日（水）
 ○参加者数：理学部全学科2回生71名
 ○講演企業：㈱尾崎設計事務所、㈱クックチャム四国、㈱マルヤス
 - (2) 2回目 ○実施日：平成30年2月5日（月）
 ○対象者：農学部3回生及び大学院農学研究科1回生8名
 ○講演企業：㈱クックチャム四国、㈱田窪工業所、㈱トップシステム
- 5 企業採用担当者のスキルアップセミナー
 - (1) 開講日・場所 平成30年1月24日（水）14：00～16：00 西条市地域創生センター
 - (2) 講師 愛媛大学教育学生支援部 岡 靖子 就職支援課長
 - (3) テーマ ～「学生にとって魅力的な企業」についての研究会～
 - (4) 受講者及び人数 （新居浜）9社10名
 （西条）12社14名
- 6 企業・大学の相互意見交換会
 - (1) 日時・場所 平成30年3月30日（金）14：00～16：30 西条市地域創造センター
 - (2) 参加者及び人数 （企業）新居浜西条ものづくり企業15社20名
 （大学）就職担当教授、就職支援課長等13名

【事業の成果】

愛媛大学理系学生の新居浜西条ものづくり企業への就職を促進するため、地元商工会議所及び商工会、愛媛大学、行政の産学官が連携する枠組みで事業を推進できたほか、消費者向け商品をあまり製造しておらず、就職先としての知名度が低くなりがちな同地域のものづくり企業につい

て、各事業の実施により多くの学生及び教員にPRし、イメージアップを図ることができ、また、企業側も学生の現状を知り、企業の魅力発信や、学生が興味を抱くポイント等についてのノウハウの取得やスキルアップを図ることができた。

シ 南予企業人材確保対策事業（労政雇用課雇用対策室（南予地方局））

予算額 828千円、決算額 471千円（県費）、不用額 357千円

【事業の実施状況】

南予地域の高校就職指導担当教職員を対象とした企業見学会を開催するとともに、高校生（全学年）及び保護者を対象にした企業説明会のほか、企業の若手社員と高校生（2年生）による企業交流会を実施し、南予地域の企業に対する理解促進を図り、地元就職意欲の向上に努めることで、地元企業の人材確保の支援に取り組んだ。

- 1 高校就職指導担当教職員向け企業見学会の実施
 - (1) 開催日：平成30年2月26日（宇和島圏域）、平成29年11月14日（八幡浜・大洲圏域）
 - (2) 訪問企業数：5社（宇和島圏域）、4社（八幡浜・大洲圏域）
 - (3) 参加者数：7名（宇和島圏域7校）、9名（八幡浜・大洲圏域9校）
- 2 保護者・高校生対象就職フェア（合同企業説明会）の実施
 - (1) 開催日：平成29年7月9日（宇和島会場）、平成30年2月18日（八幡浜会場）
 - (2) 参加企業数：16社（宇和島会場）、20社（八幡浜会場）
 - (3) 参加者数：45名（宇和島会場）、53名（八幡浜会場）
- 3 企業若手社員と地元高校生による企業交流会の実施
 - (1) 開催日：平成30年1月24日（宇和島圏域）、平成30年2月2日（八幡浜・大洲圏域）
 - (2) 参加高校：南宇和高等学校農業科2年生25名（宇和島圏域）、大洲農業高校食品デザイン科2年生34名（八幡浜・大洲圏域）
 - (3) 参加企業：(株)レクザム愛南工場、(株)吉田農園（宇和島圏域）
オレンジベイツ（株）、(株)シロモト食品（八幡浜・大洲圏域）

【事業の成果】

事業を通じて、参加した高校就職指導担当教職員並びに高校生及びその保護者に、地元企業の事業内容や企業（業界）の特徴を伝えることができたほか、企業若手社員と高校生による交流会では、高校生が地元企業へ就職を決めた動機や仕事のやりがいなどを企業の若手社員から聞くことにより、地元企業への関心を高め、地元就職意欲の向上に努めることができた。

ス 地域産業スペシャリスト育成事業（高校教育課）

予算額 6,639千円、決算額 6,039千円（県費）、不用額 600千円

【事業の実施状況】

- (1) 次代を担うスペシャリスト育成講座において、工業科6校（新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田）で、マッチングに向けた地域での取組、企業と連携した実践的な取組、「地域産業スペシャリスト育成推進会議」の開催、各校、各学科及び各地域の実態・実情に応じた効果的な取組を実施した。
- (2) 農林水産業スペシャリスト育成講座において、農業科11校（西条農業、丹原、今治南、上浮穴、伊予農業、大洲農業、宇和、野村、三間、北宇和、南宇和）で、農家、農業法人等による講演会、農家、農業法人等による実技指導、地域農産物を活用した6次産業化の取組を実施した。水産科1校（宇和島水産）では、水産・養殖漁家、水産会社等・漁業協同組合による講演会、水産・養殖漁家による実技指導、地域水産物を活用した6次産業化の取組を実施した。
- (3) 中学生一日体験フェアを開催し、産業教育の一層の充実・発展を目指して、職業学科等で学ぶ生徒の学習成果の実演展示等を実施することで、中学生や保護者（県民）の専門教育に対する関心を高めるとともに、高校生のコミュニケーション能力や問題解決能力等を育成した。

【事業の成果】

指標の名称	専門分野の企業に就職した割合				
指標の説明	各専門分野のスペシャリストを育成することが目的なので、事業実施校における生徒の各専門分野への就職の割合を指数とする。 専門分野への就職者数/就職者数×100				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成29年度値		備考
			77%		

セ 高校卒業者職場定着促進事業（高校教育課）

予算額 3,503千円、決算額 2,650千円（県費）、不用額 853千円

【事業の実施状況】

本県における、高校卒業後3年以内の離職率が、全国平均に比べ高い状況を踏まえ、卒業後1年間に重点的なフォローを行う「新卒者フォローアッププログラム」を実施するとともに、インターンシップやビジネスマナー講座、企業説明会・職場見学会等を実施し、高等学校在学中のキャリア教育の充実を図るとともに、将来、生徒が社会的・職業的に自立するための基盤となる能力や態度を育成し、離職率の改善に努めた。

【事業の成果】

指標の名称	1 県立高校のインターンシップ参加生徒数 2 ビジネスマナー講座の実施校数 3 企業説明会・職場見学会の実施校数 4 本県高校卒業後の3年以内の離職率と全国平均との差					
指標の説明	1 全日制高校におけるインターンシップを体験した生徒数 2 全日制高校におけるビジネスマナー講座の実施校数（複数参加含む。） 3 全日制高校における企業説明会・職場見学会の実施校数 4 本県高校卒業後の1年以内の離職率と全国平均との差【厚生労働省発表の離職状況結果】					
指標の目指す方向性	↑ →	実績値等		平成28年度値	平成29年度値	備考
			1	5,741人	6,189人	
			2	31校	16校	
			3	27校	15校	
			4	3.4ポイント	未発表	

施策5 快適な労働環境の整備

【施策の目標】

子育て期の労働者が家庭生活と調和しながら働けるようにしたい。

【施策の概要】

仕事と子育てをはじめとする家庭生活が両立できる職場環境づくりを促進するとともに、労使関係の安定化を支援します。 など

主要な取組み

ア 仕事と家庭の両立支援促進事業（労政雇用課）

予算額 13,729千円、決算額 10,730千円（国費 4,983千円、県費 5,747千円）、不用額 2,999千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

○えひめ子育て応援企業等普及事業

「えひめ子育て応援企業」及びその上位認証である「えひめ子育て応援ゴールド企業」の普

及・拡大により、中小企業における働きながら子育てしやすい職場環境づくりの促進に努めた。

○仕事と家庭の両立支援推進啓発事業

事業主や管理職等を対象としたセミナーを開催し、優れた取組実績のあった認証企業による事例発表を行うことで、両立支援の意識啓発と取組の波及を図った。

- ・日 時 平成30年2月6日（火） 13：30～16：00
- ・場 所 東京第一ホテル松山 コスモゴールド
- ・参加者 102人
- ・内 容 基調講演「三方よし」の働き方改革を目指して
事例発表「仕事と家庭の両立支援の取組について」

○家庭にやさしい企業支援事業

男性の育児休業の取得促進や、法定の水準を超えて仕事と育児等が両立しやすい労働環境の整備に取り組んだ事業主を支援するための助成(男性の育児休業取得促進助成金等)を行った。

- ・平成29年度助成金交付実績
男性の育児休業取得促進助成金 4件 750千円

○仕事と家庭の両立支援に関する雇用環境調査事業

県内事業所における育児・介護休業制度等の整備や利用の状況等、仕事と家庭生活の両立に関する雇用環境の実態把握及び今後の労働施策検討の基礎資料とするため調査を行った。

- ・調査対象：常用労働者5人以上の県内民間事業所（2,000事業所を無作為抽出）
- ・調査方法：郵送配布・回収によるアンケート調査
- ・調査基準日：平成29年10月1日

【事業の成果】

指標の名称	えひめ子育て応援企業数及びえひめ子育て応援ゴールド企業数				
指標の説明	えひめ子育て応援企業認証制度に基づき認証された企業の数（累計）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
		えひめ子育て応援企業	582社	620社	長期計画目標 (平成30年度) 625社
		えひめ子育て応援ゴールド企業	7社	13社	長期計画目標 (平成30年度) 20社

○認証サポーターに加え、アドバイザー（社労士等の専門家）を新設し、企業の支援体制を強化した結果、ゴールド企業も含めて認証企業数の増加につながった。

政策③ 農林水産業の振興

目指す方向

意欲的で経営感覚に優れた担い手と、各地域の特性に合わせて整備された田畑や果樹園、漁場等の優れた生産基盤、そして、低コスト化や高付加価値化を実現する高度な技術を組み合わせることによって、大きな相乗効果を創出します。

また、消費者ニーズに応じて、良質な愛媛の恵みを全国に安定供給できる生産体制を構築し、「もうかる一次産品の優良産地」の形成に努めます。

そして、若者をはじめとする意欲あふれる多様な担い手に支えられた、活力ある農林水産業の確立を目指します。

施策6 力強い農林水産業を支える担い手の確保

[施策の目標]

農林水産業の担い手の力をもっと伸ばしたい。

[施策の概要]

多様な担い手の確保・育成を図るほか、農業のICT化による生産者の経営能力の向上や、経営体の組織化・法人化のための指導や助成を行います。 など

主要な取組み

ア 6次産業化活動支援事業（農政課）

予算額 30,720千円、決算額 18,653千円(国費 13,755千円、その他 4,898千円)、
不用額 12,067千円（事業実施者の入札減等による）

【事業の実施状況】

農林水産業を成長産業とし、県内の農林漁業者等の所得増大・農山漁村の活性化を図るため、県内の農林漁業者等による6次産業化への取組支援を実施した。

○愛媛6次産業化サポートセンターの運営

- ・県内における6次産業化等の取組支援の総合窓口として、愛媛6次産業化サポートセンターを運営（公益財団法人えひめ産業振興財団へ委託）
- ・6次産業化を実践する人材を育成するための研修会、農林漁業者と他の事業者とのマッチングを目的とした交流会を開催
- ・農林漁業者に対して6次産業化プランナーを派遣し、「六次産業化・地産地消法」による認定申請から認定後のフォローアップまで一貫して支援

○6次産業化ネットワーク活動交付金を活用した補助

- ・「六次産業化・地産地消法」又は「農商工等連携促進法」による認定を受けた事業者が取り組む新商品開発、販路開拓に必要な加工施設・機械設備等の整備に要する経費を補助
- ・平成29年度実施状況 （単位：千円）

事業主体	取組概要	事業費	補助金額
大洲市	6次産業化戦略の策定	265	265

○6次産業化チャレンジ総合支援事業による助成

- ・6次産業化にチャレンジする農林漁業者等が実施する新商品開発や販路開拓、開発商品の製造に必要な機械・施設の整備等への助成及び新商品の販路開拓や販売スキルの向上を目的とした商談会への出展支援
- ・平成29年度実施状況 （単位：千円）

事業主体	取組概要	事業費	補助金額
(株)ニューズ	県内産柑橘と米を使用したオリジナル甘酒の開発	3,496	1,020
G r i n	みかんの花を活用した新商品（ラフラワー）の開発と販路拡大	629	291

林 豊	自然栽培（無施肥無農薬）による温州みかんジュース開発と販路拡大	634	316
企業組合 森の風生産グループ	えごま油のブラッシュアップ、販路拡大とえごまゆずドレッシングの開発	2,071	1,035
スリーライズ(株)	養殖すじ青のりの開発と販路拡大	2,679	1,113
坂下健太郎	各種マルシェ及びアグリフードEXPO大阪2018への出展	415	150
東宇和農業協同組合	外食ビジネスウィーク2017への出展及びオリジナルラベル等の作成	268	124
(有)いのうえ果樹園	FOODEX JAPAN2018への出展	238	110
企業組合 遊子川ザ・リコピンズ	スーパーマーケットトレードショー2018への出展	298	149
特定非営利活動法人 弓削の荘	ジャパンタイムス商談会への出展	135	60
(有)たんばら園	東京インターナショナル・ギフトショー春2018及びアグリフードEXPO大阪2018への出展	307	135
合 計		11,170	4,503

【事業の成果】

県内で6次産業化に取り組んでいる農林漁業者に対して、愛媛6次産業化サポートセンターを通じて、取組段階にマッチしたきめ細かい支援を実施することができた。また、事業者が実施する6次産業化に対して補助することで、事業者の商品開発、販路開拓等の意欲的な取組みを後押しすることができた。


イ 農福連携促進モデル事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 3,010千円、決算額 2,209千円（国費 1,455千円、県費 754千円）、
不用額 801千円

【事業の実施状況】

農業と福祉分野の連携体制整備とともに農業の生産現場における障がい者雇用意識の啓発や実証および障がい者施設スタッフの技術力向上研修を推進した。

【事業の成果】

指標の名称	農福連携マッチング数				
指標の説明	障がい者施設利用者の農家ほ場における就農体験マッチング数（農家数）				
指標の目指す方向性		実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			8	15	

ウ えひめ次世代ファーマーサポート事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 71,115千円、決算額 60,306千円（その他）、不用額 10,809千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

新たな担い手対策に前向きに取り組むJA等に対し、就農候補者の受入体制の整備や就農準備研修にかかる費用を助成するとともに、「人・農地プラン」に位置づけられた就農後5年以内の新規就農者に対する実践研修や、共同利用のための農業用機械・施設の導入、地域定着を促す婚活に

対する支援に要する経費の一部を次のとおり助成した。

・平成29年度実施状況

(単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
松山市 外11市町・団体	県内5JA、2農業公社及び1団体において、新規就農候補者受入体制整備（体制整備、農業体験ツアー）、就農準備研修支援（技術研修、研修施設の機械・施設の整備、研修圃場の基盤整備）、就農定着支援（技術研修、機械・施設の整備、婚活活動）を実施し、33名の研修受入定員数うち、29名（うち新規参入者23名）が研修を受講（平均年齢34歳（男性89.7%、女性10.3%）。	165,836	58,791

【事業の成果】

新規就農者の経営開始等に必要な機械等の整備により、定着に向けた取組みが進むとともに、研修実施機関においては、研修体制の充実が図られた。

エ 新規就農総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 697,111千円、決算額 626,969千円（その他）、不用額 70,142千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（5年以内）に農業次世代人材投資資金を交付し、新規就農者の所得確保を図ることで、営農定着を支援した。

・平成29年度実施状況

(単位：千円)

事業項目	事業内容	対象件数	交付額
準備型	農業大学校等の農業経営者育成教育機関や先進農家、先進農業法人で研修を受ける場合、研修期間中（2年以内）に対して、年間150万円を交付	61件	92,105
経営開始型	市町の人・農地プランに位置づけられている（又は位置付けられると見込まれる）原則45歳未満の独立・自営就農者に対して、年間150万円を交付	409件	534,171

【事業の成果】

準備型については、約48%が農大生で、農大の就農率が事業開始前5年平均の14%から53%に増加した。

経営開始型では、平成29年度の青年新規就農者数が80人と事業開始前5年平均数55人から増加傾向にある。特に、新規参入者は18人と過去5年平均における8人から2.3倍に増加した。

オ 認定農業者経営改善支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 23,000千円、決算額 22,371千円（その他）、不用額 629千円

【事業の実施状況】

農地集積や農作業受託による規模拡大を志向する地域を担う認定農業者を対象として、集落における営農計画書に基づき、生産・加工・出荷に係る機械・施設を導入する経費の一部を助成した。

・平成29年度実施状況

(単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
松山市 外13市町	トラクタ、田植機、コンバイン、雨よけハウス、たまねぎ移植機など、認定農業者の経営改善に必要な機械・施設の整備 26件	75,858	22,033

【事業の成果】

認定農業者の経営改善計画に沿った機械等の導入により、認定農業者自身の経営改善と合わせて、集落内の農地集積が進み、耕作放棄地の抑制が図られた。

カ 青年農林漁業者ステップアップ活動支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 7,885千円、決算額 7,641千円（その他）、不用額 244千円

【事業の実施状況】

意欲ある青年農林漁業者が、自らの経営や産地の抱えている課題を抽出し、所属する組織全体でその解決を図る活動等に支援した。

・平成29年度実施状況 (単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
四国中央青年農業者連絡協議会外15組織	栽培技術向上研修、野菜・柑橘・イノシシ等の加工品開発、小学校と連携した食育活動・出前授業、鳥獣対策、婚活活動等	7,642	7,642

【事業の成果】

農林漁業者自らの技術向上に加え、当該取組みを地域へ波及し、地域の一次産業の発展に寄与した。併せて、青年農林漁業者が地域に溶け込む活動を展開し、次世代リーダーとして育成が図られた。

キ 担い手農地利用集積支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 18,500千円、決算額 17,326千円（その他）、不用額 1,174千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

集落の話し合いにより、将来の農地利用のあり方や中心となる農業経営体などを定める人・農地プランにおいて、地域の将来を担う農業経営体に位置付けられた農業者等への農地の利用集積を加速化させるため、必要となる農業機械・施設等の整備に対し助成を行った。

・平成29年度実施状況 (単位：円)

所管 地方局	市町名	事業実施主体 (中心経営体)	事業内容	実績報告	
				事業費	補助金額
東予	四国中央市	村上 友則	トラクター32ps（アップローター）1台	4,384,800	1,114,000
		山上 岩夫	代掻きハロー1台	618,000	192,000
	西条市	株式会社だんだん村	乗用管理機25ps（ブームスプレイヤー）1台	4,611,000	1,152,000
		宮武 恭宏	コンバイン（4条）1台	4,100,000	1,366,000
今治市	農事組合法人サポート中寺	動力噴霧機（ロータリーカルチ）1台	5,448,600	1,681,000	
中予	東温市	和田丸集落営農会	コンバイン（2条）1台	3,078,000	950,000
	松前町	農事組合法人ほのぼの農園	乾燥機（遠赤45石）2台、粃摺機1台	3,456,000	1,066,000
	久万高原町	中田 功一	トラクター45ps 1台	4,318,920	1,389,000
南予	宇和島市	安波 智延	汎用野菜半自動移植機3.2ps 1台	864,000	288,000
	西予市	郷内生産組合	自脱型コンバイン（5条）1台	10,216,800	3,000,000

	鬼北町	株式会社あう農園	トラクター100ps(ロータリー2400mm)1台	8,704,800	2,686,000
	愛南町	柏山 真也	コンバイン74.8ps 1台	7,326,720	2,100,000
合 計				57,127,640	16,984,000

【事業の成果】

人・農地プランにおいて、地域の将来を担う中心経営体に位置付けられた12経営体に農業機械を整備し、体質強化に努めることで、地域の生産基盤である農地の利用集積と有効活用が図られた。

ク 農業経営高度化塾開設事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 4,487千円、決算額 2,214千円（国費）、不用額 2,273千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

将来の地域農業のリーダーとなる農業経営者の層を厚くし、持続的で力強い農業構造を構築するため、地域の農業経営者育成の中核となる農業大学校において、経営管理・経営構想・最新の農業経営情報等を学べる「農業経営高度化塾」を開講した。

- ・学識経験者、先進的農業者、農業団体関係者で構成する検討委員会において、カリキュラム編成にかかる検討や、次年度に向けた取組みに関する協議を実施した。
- ・農業者13経営体・16名、指導者6名が受講し、他産業の企業経営者、税理士、コンサルタント等、各方面で活躍している先駆者を講師として迎え、マーケティング、労務管理、財務管理、ICT、農業経営、リーダーシップ論等の講義を合計17回実施した。
- ・あわせて、タブレット端末を活用したeラーニングも実施し、各講義の振り返りによる理解促進を図った。

日 程	テーマ	講 師
6月27日 (火)	開講式、オリエンテーション	農業大学校
	農業経営高度化塾の受講にあたって	県職員
	農業における販売戦略及び6次産業化・農商工連携について	6次産業化プランナー
7月10日 (月)	経営計画の意義と内容	中小企業診断士
7月19日 (水)	農業経営	実践農業経営者
8月9日 (水)	担い手育成対策	J A
	国内の農業情勢及び施策	県職員
	労務管理	社会保険労務士
8月23日 (水)	リーダーシップ	中小企業診断士
	I C T活用	農業w e bデザイナー
9月13日 (水)	自分の経営を取り巻く環境の分析	中小企業診断士
9月14日 (木)	経営計画作成支援	中小企業診断士
9月20日 (水)	経営の法人化、財務管理の基礎、事業の継承	農業会議、中小企業診断士
10月11日 (水)	生産工程管理、農産物海外輸出	県職員、J A、日本貿易振興機構

10月18日 (水)	I C T活用、事業活用	I T企業、県職員、J A
11月8日 (水)	農業経営におけるマーケティング、6次産業化	中小企業診断士
12月6日 (水)	販売戦略・販路開拓	デザイン会社
12月13日 (水)	経営計画策定に向かって	中小企業診断士
1月9日 (火)	経営計画策定に向かって	中小企業診断士
1月17日 (水)	経営計画策定に向かって	中小企業診断士
1月23日 (火)	経営理念・人材育成・販売戦略	飲食店経営者
	地域活性化（現地研修）	観光協会
2月7日 (水)	経営計画発表	中小企業診断士
	修了式	
e-ラーニング 受講	①農業で成功する人とは ②農業経営者にとって必要なことは何か ③農業の発展とお客様の価値創造 ④食・農の消費トレンドについて ⑤何故農業経営力が求められているか	一般社団法人 アグリフューチャージャパン

【事業の成果】

県内の意欲ある農業経営者を対象に、海外輸出戦略・経営管理・マーケティング等を学ぶ機会を提供し、将来の地域農業のリーダーを育成するとともに、グローバル感覚、企業的感觉を持った農業経営者を育成することができた。

ケ 農業近代化資金等融資事業（農業経済課）

予算額 34,862千円、決算額 24,880千円（県費）、不用額 9,982千円（貸付実績の減による）

【事業の実施状況】

農業者等の農業経営の近代化に資する施設整備のための資金を融通するために、融資機関に対して、必要な利子補給を行った。（平成29年度利子補給額：24,014千円）

【事業の成果】

長期・低利な融資による高性能な機械設備の導入により、生産方式の合理化等が図られ、農業経営の近代化に寄与している。

コ 新規就農支援小規模基盤整備モデル事業（農地整備課）

予算額 3,500千円、決算額 3,052千円（その他）、不用額 448千円

【事業の実施状況】

えひめ農業の将来を担う新規就農者の確保・育成を図るためには、早期に経営安定を図ることが重要である。そのため、新規就農に当たり借受けた農地に対して、担い手の営農計画に適した優良農地に転換するために必要なきめ細かな生産基盤整備を実施することとして、市町が実施する事業について補助金を交付した。

平成29年度実施状況

（単位：地区、千円）

区 分	地区数	補助対象事業費	補助金額
新規就農支援小規模基盤 整備モデル事業	4	6,858	3,052

【事業の成果】

事業要望のあった4地区に対して、補助金による助成を行い、4名の新規就農者の計画している基盤整備を実施したことで、早期の基盤条件の改善が図られた。

サ ICT利用栽培支援システム確立事業（農産園芸課）

予算額 2,404千円、決算額 1,938千円（国費 911千円、県費 1,027千円）、不用額 466千円

【事業の実施状況】

生産者が安価で手軽に利用できるICTを活用した農業支援システムの構築を目指し、生産者の技術格差が生産量減少の大きな要因となっている野菜については、「坂の上のクラウドコンソーシアム」と連携して栽培支援システムの構築を図った。

○野菜栽培支援システムの構築に向けた栽培基礎データの収集

各局・支局	対象作物	主な調査項目
東 予	きゅうり（促成）	<ul style="list-style-type: none"> ・植物体の硝酸イオン濃度 ・茎径、生長点までの長さ、果房間長 ・着花数、着果数 ・施設内温度 ・施設内土壌水分、CO₂濃度、日射量
今 治	トマト（促成）	
中 予	いちご	
八幡浜	いちご	
南 予	いちご	

○生育予測システムの普及

平成27年度に開発し、28年4月から運用を開始した生育予測システムの普及を図った。

〈生育予測システムの概要〉

・水稲出穂期予測

田植日を入力することで、気象データから予測される水稲5品種（あきたこまち、コシヒカリ、日本晴、ヒノヒカリ、松山三井）の出穂期を予測する。

田植日、追肥、防除の目安として活用。

・柑橘肥大状況

柑橘6品種（日南1号、南柑20号、宮川早生、南柑4号、宮内伊予柑、不知火）の肥大状況について、平年の肥大データと比較する。

○モデル産地の取組みと「営農気象クラウド」の普及

・農林参観デー（果樹研究センター）における農業へのICT活用の説明（10/13、14、48名）

○営農気象クラウドの活用実証

・普及機関（13拠点）、試験研究機関（3拠点）における「農業気象クラウド」の活用を実証

【事業の成果】

○野菜栽培支援システムの構築に向け、いちご、トマト、きゅうりの栽培基礎データを収集することができた。

○生育予測システムの29年度の利用状況は、水稲の出穂予測1,412件、柑橘の肥大状況305件の計1,717件と多くの利用があった。

○パネル展示や説明会の開催などにより、農業へのICT活用の推進が図られた。

○坂の上のクラウドコンソーシアムが開発した「営農気象クラウド」の利用者は60名となった。

シ えひめ型水田フル活用促進事業（農産園芸課）

予算額 41,000千円、決算額 32,669千円（国費 1,236千円、その他 31,433千円）、不用額 8,331千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

水田農業政策が大きく変化するなかで、水田全体の利活用に着目し、水稲を用途別に分化したうえで麦、大豆、飼料用米等を組み合わせた水田フル活用を先導するモデル農場を育成し、本県全体の生産力向上に繋げるため、必要な機械等の整備に対して補助を行った。

・平成29年度実施状況

(単位：千円)

事業主体	モデル農場	事業費	補助金額	主な取組概要
松山市	(農)松山南部生産組合	75	34	はだか麦種子助成
今治市	(農)まつぎ	64	29	ハルヒメボン試験栽培
	越智今治飼料用米生産組合	84	38	媛育71号試験栽培
	(農)かみあさライスセンター	249	115	ブランド米の販売促進活動
	(農)九王	6,936	2,161	コンバイン1台
宇和島市	大野 成生	5,503	1,675	もみ殻粉砕機1台
西条市	国安営農集団	216	100	はだか麦実証圃設置
	(農)中川西			
	(農)中川西	3,348	1,033	乗用管理機1台
	J A周桑カントリーエレベーター利用者会	32,606	10,167	色彩選別機機能増強一式 種子消毒装置2台
	(農)妙口原生産組合	6,706	2,110	汎用コンバイン1台
	北川地区営農集団	2,708	850	堆肥散布機1台
西予市	WCS用稲生産組合	59	25	新規需要米実証圃設置
	永長生産組合	9,954	3,077	トラクター1台 高速播種機1基
	永長生産組合・郷内生産組合	19,822	6,129	宇和ライスセンター機能向上工事
東温市	(農)川上生産組合	84	38	はだか麦種子助成
松前町	(農)松前麦秀会	326	150	はだか麦種子助成
全国農業協同組合連合会愛媛県本部		1,101	450	えひめ米品質向上推進大会
合 計		89,841	28,181	

【事業の成果】

- 水田フル活用を先導するモデル農場を新規に10件指定し、取組みの支援を行った。
- 継続も含め16のモデル農場の取組みにより、良食味米や飼料用米等の生産拡大が図れた。

ス 意欲ある愛媛の畜産担い手応援事業（畜産課）

予算額 30,000千円、決算額 29,800千円（県費）、不用額 200千円

【事業の実施状況】

畜産農家をはじめ地域の畜産関係者が連携する畜産クラスターの体制の下、国事業の補助要件（飼養規模が地域平均以上かつ経営主が45歳未満の法人経営体）を満たさない畜産担い手が行う、収益力向上につながる畜産施設整備等の取組みを推進した。


・平成29年度実施状況

(単位：千円)

事業実施主体	取組概要	事業費	補助金額
越智今治畜産クラスター協議会	養豚たい肥舎の増設 他5件	8,340	2,517

松山久谷地域畜産クラスター協議会	乳牛排せつ物搬出装置の導入	2,828	872
久万高原町畜産クラスター協議会	放牧牛管理施設の補改修	1,292	398
JA 愛媛たいき畜産クラスター協議会	肉牛たい肥舎の増設 他1件	2,092	692
豊茂養豚クラスター協議会	豚舎給餌設備の補改修 他1件	3,066	946
蔵川養豚クラスター協議会	養豚たい肥舎の補改修	542	167
東宇和畜産クラスター協議会	肉牛繁殖施設の補改修 他15件	58,108	12,007
南予畜産クラスター協議会	豚舎屋根の補改修 他15件	22,278	7,487
伊賀上肉用牛クラスター協議会	たい肥処理設備の導入 他2件	4,882	1,319
えひめ南クラスター協議会	鶏舎外壁の補改修 他3件	15,692	2,915
愛媛県酪農振興クラスター協議会	乳牛の導入 他1件	6,780	480
合 計		125,900	29,800

【事業の成果】

指標の名称	畜産クラスター協議会の設立数				
指標の説明	県による事業計画（国事業含む）の認定を受けた協議会				
指標の目指す方向性		実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考 (平成30年度目標)
			7	14	16

○事業創設前は7であった協議会数が、本事業を契機に14まで増加し、地域ぐるみで意欲ある農家を支える畜産クラスターの理念が県下に浸透したことにより、本県畜産業の体質強化に向けた体制構築が進展した。

セ 林業担い手外国人受入れモデル事業（林業政策課）

予算額 2,833千円、決算額 2,808千円（県費）、不用額 25千円

【事業の実施状況】

林業分野で活躍する外国人技能実習生の受け入れ体制を整備し、技能実習生の受け入れ期間を2年以上に延長する対象職種に林業を追加する要望に際しての実績づくりのため、以下の事業を実施した。

- 外国人担い手受入れ支援
外国人に対する日本語教育や来日するまでの人材管理事務費用を支援した。
- 外国人担い手受入れ体制整備
外国人が林業に就業するために必要なチェーンソー等の特別教育を支援した。
- 外国人担い手受入れ技能講習
就業した外国人が危険な林業の現場で安全に実習が行えるようOJT研修を支援した。

【事業の成果】

5名のベトナム人が県内林業事業体で実習を開始、事業の成果を国・各都道府県に情報提供し他、制度改正について、重要施策の推進に関する要望を行った。

ソ 漁業近代化資金融資事業（漁政課）

予算額 81,897千円、決算額 81,158千円（県費）、不用額 739千円

【事業の実施状況】

漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を促進するため、融資機関が融資する長期貸付金に対し、県が利子補給を行うもので、平成29年度は、平成11年から29年に貸し付けられた資金について、約80,665千円の利子補給を行った。

【事業の成果】

設備投資については、真珠養殖業者において活発化しつつあるが、全体としては低位に推移している。一方で、養殖種苗の購入費や育成経費に対する資金需要は根強く、県の利子補給により利子負担が軽減されることで資金融通の円滑化が図られ、厳しい環境下にある漁家の経営維持に寄与した。なお、平成29年度の利子補給承認は、258件、4,646,760千円であった。

タ 新規漁業就業者定着促進事業（水産課）

予算額 9,314千円、決算額 6,376千円（県費 5,459千円、その他 917千円）、
不用額 2,938千円（事業量の減等による）

【事業の実施状況】

新規就業者の経済的負担を軽減することにより、漁業就業への安心感を高め、着業率の向上を図るため、漁業への就業にあたって必要な各種免許取得のための講習会の開催、漁船の取得経費や燃料代などの漁業経費に対する補助を行った。また、本支援制度を愛媛県での新規漁業就業希望者に広く周知するため、広報用ポスターとチラシを作成・配布し、県内外に広く発信した。

- ・就業準備支援（講習会の開催）（単位：円）

委託先	事業内容	事業費	委託金額
えひめ漁業 担い手確保 促進協議会	漁船の操船にかかる小型船舶操縦士免許及び海上特殊無線技士免許の講習会の開催 ・小型船舶操縦士免許 ・海上特殊無線技士免許	1,534,645	1,534,645

- ・定住定着支援（単位：円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
新居浜市 ほか5市町	漁船の取得経費や漁具及び燃料代などの漁業経費に対する補助 ・事業主体(事業実施主体)：市町(漁業協同組合) ・補助金額：1人当たり2,100千円(上限)×1/3 ・補助率：県1/3、市町1/3、 漁業協同組合(新規就業者)1/3	14,537,820	4,541,000

- ・広報用ポスターとチラシの作成・配布（事業費 300千円、委託金額 300千円）

規 格	ポスター：B2サイズ、カラー印刷 チラシ：A4サイズ、カラー・両面印刷
内 容	事業内容のお知らせ
発行部数	ポスター：250枚、チラシ：5,000部
配布方法	関係機関（市町、漁協等）への配布 就業フェア等での掲示及び配付

【事業の成果】

就業準備支援においては、小型船舶操縦士免許は9名（受講者9名）、海上特殊無線技士免許は3名（受講者6名）が新たに免許を取得した。また、定住定着支援においては、6市町12名の新規漁業就業者に対して補助し、積極的に支援を行った。

ポスター及びチラシは関係機関に配布したほか、就業フェア等で掲示及び配付しており、県内外に広く周知することができた。

チ しまなみ地域新規就農者経営安定支援事業（農政課農地・担い手対策室（東予地方局））

予算額 450千円、決算額 398千円（県費）、不用額 52千円

【事業の実施状況】

○流通業者等とのマッチング支援

2つの流通業者から出荷について説明を受け、野菜、柑橘の共同出荷の取組み等について検討
[野菜]第1回検討会（平成29年5月）流通業者について説明

- 第2回検討会（平成29年6月）流通業者より事業説明、納品等について説明
生産者より現地圃場案内と農産物を紹介
- [柑橘]第1回検討会（平成29年5月）共選出荷を行う場合の形態について説明
- 先進地視察（平成29年6月）
- 第2回検討会（平成29年6月）出荷の方向性について検討
- 第3回検討会（平成29年9月）流通業者より柑橘の出荷手続き等について説明
生産者より柑橘の栽培状況について説明

○こだわり農産物フェアの開催

- 打合せ会（平成29年6月）組織での出店にあたっての集荷体制等の検討
地域イベント等への出店検討

○生産物の規格統一に向けた課題抽出とその対応支援

- [共同出荷体制整備]検討会（平成29年6月）共同出荷体制整備による組織設立等について検討
- [農産物搬入検討]検討会（平成29年10月）品目別収穫一覧作成、搬入の連絡体制検討

【事業の成果】

しまなみ地域で増加している自然農法等を実践するIターンの新規就農者は少量多品目の個人向け販売が中心であったが、流通業者等とのマッチングをきっかけに共同での出荷の取組みについて検討することとなり、新たに量を確保して、野菜、柑橘等6品目で、初めて共同出荷に取り組むとともに、一部統一栽培品目の検討も始めた。

共同出荷組織で、スーパーや地域のイベント等の出店にも取り組み、農産物の販売・PRを行うようになっており、継続的に活動できるよう、組織のシンボルマーク等の検討にも取り組み始めた。

ツ 有害鳥獣捕獲活用推進事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 2,030千円、決算額 1,418千円（県費）、不用額 612千円

【事業の実施状況】

松山市中島をモデル地区として、わな猟初心者に対する捕獲技術向上研修等を実施したところ、平成24年度の年間408頭から27年度には1000頭を超えるイノシシが捕獲されるなどの実績を踏まえ、平成28年度から地方局予算事業として捕獲獣を地域資源として活用するための島内で対応可能な処理・加工方策の検討を行っており、平成29年度は、関係者が、有害獣の出没や農作物被害などの情報を迅速に共有できる有害鳥獣情報簡単共有アプリ（平成28年度に開発）の一部改良と普及啓発を行うとともに、より効率的かつ効果的に捕獲できる体制を構築した。

1 捕獲獣活用推進事業

(1) 捕獲獣活用検討会の開催（2回）

主に焼却や埋却処分がなされ有効活用できていないイノシシを資源として活用するための方策やそのための処理・加工施設の整備について検討を行った。

(2) 先進事例の調査・研究

○高縄ジビエ、農林水産研究所（松山市八反地、難波 9月8日）[参加者：11人]

解体施設の概要と取組み、自動給餌装置による箱わな捕獲の省力化を調査

○ジビエ料理講習会の開催（松山市中島地区 1月24日）[参加者：25人]

地域の特産品であるかんきつを使用したジビエ料理講習会

2 有害鳥獣捕獲推進事業

(1) 有害鳥獣情報簡単共有アプリの改良等

（学）河原電子ビジネス専門学校に委託し、平成28年度に開発したスマートフォンにより関係者が有害獣の出没や農作物などの情報を共有できるアプリの利便性向上のための改良を行うとともに、利用者への普及啓発を図った。

(2) SNS活用検討会の開催（4回）

中島地区イノシシ被害防止対策連絡協議会の構成員(スマートフォン保有者)を対象に共有アプリの使用方法等を説明し、利用拡大と狩猟者のネットワークづくりを進めるとともに同アプリ改良のための意見聴取を行った。

【事業の成果】

- 捕獲獣活用検討会における検討の結果、中島地区イノシシ被害防止対策連絡協議会が、島内に自家消費用の獣肉処理加工施設を設置した。
- 共有アプリの普及及び改良により捕獲活動を円滑かつ効率的に行うことができるようになった。

テ 大洲喜多地区農地復活プロジェクト推進事業（農政課農地・担い手対策室（南予地方局））

予算額 896千円、決算額 894千円（県費）、不用額 2千円

【事業の実施状況】

耕作放棄地対策のモデルとするため、国営開発農地を含む4地区を重点地域に選定し、関係機関・団体が連携して総合的な国営農地再生に向けた支援活動に取り組んだ。

1 支援チーム会の開催

関係機関・団体で組織する喜多広域営農団地推進協議会に「農地復活プロジェクトチーム」を設置し、情報を共有し地域の実情に合った荒廃農地の再生方策等を検討し、重点地域の農地利用状況調査を行い作付の実態を調査した。

2 重点地域集落座談会の開催

重点地域として選定した4地区を中心に、集落座談会を開催し、昨年作成した土地利用図により農地利用を推進した。

3 荒廃農地解消対策研修会の開催

導入推進している「南瓜」の栽培講習会や耕作放棄地新規導入品目栽培講習会を開催し、荒廃農地の解消や荒廃防止を進めた。

4 荒廃農地再生技術の実証・展示

重点地域において荒廃農地再生技術の実証展示圃を設置し、未利用農地の荒廃防止及び再生利用に必要な被覆作物利用技術の確立普及を進めた。

(1) 緑肥作物を利用した荒廃農地再生技術実証

ヘアリーベッチの緑肥効果、ヘアリーベッチによる土壌改良

(2) 果樹園の被覆作物利用技術実証

ナギナタガヤを利用したキウイフルーツとクリの草生栽培

5 荒廃農地再生事例集の作成

今後の荒廃農地対策資料として使用するため「荒廃農地の解消に向けて」(荒廃農地対策事例集)を作成した。

【事業の成果】

指標の名称	耕作放棄地解消面積				
指標の説明	重点地域における国営開発農地の耕作放棄地(荒廃農地)解消(再生)面積				
指標の方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考 (平成29年度目標)
			12.2ha	15.5ha	14ha

○関係機関・団体が連携して総合的な支援活動に取り組むことにより、重点4地区の耕作放棄地27haのうち15.5haを解消できた。

施策7 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備

〔施策の目標〕

豊かな田畑や樹園地、漁場をもっと増やしたい。

〔施策の概要〕

水田の大区画化や樹園地の園内道整備、森林経営の集約化・団地化の促進、生態系と調和した漁場の造成などの基盤整備に取り組むとともに、鳥獣害防止対策を推進します。 など

主要な取組み

ア 農地中間管理事業等推進事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 48,655千円、決算額 47,250千円（国費 1,060千円、県費 4,155千円、その他 42,035千円）、不用額 1,405千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を始めようとする者の参入促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上に資するため、農地中間管理事業の実施主体である（公財）えひめ農林漁業振興機構に対して補助を行った。

（公財）えひめ農林漁業振興機構が実施した農地の借受者募集に対し、延べ56件、142.7ha（累計：544件、1,165.9ha）の応募があり、出し手と受け手（担い手）のマッチングを実施した結果、同機構が、約162.9ha（累計：408.9ha）の農用地を借入れ、そのうち約160.4ha（累計：408.4ha）を担い手に貸し付けた。

※「累計」は、平成26年度の事業開始からの累計。

【事業の成果】

指標の名称	担い手への農地利用集積率				
指標の説明	担い手への農地利用集積面積÷耕地面積×100%				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			28.4%	29.8%	

農地中間管理機構を介して担い手へ貸し付けられた面積は160.4haにとどまったものの、これまで実績のなかった市町で事業を活用するなど、本事業の推進を通じて各地域において、担い手への農地集積・集約化に向けた気運が着実に高まり、平成29年度末時点の担い手への農地利用集積面積は14,707ha、集積率は29.8%で、前年度末から548haの増加、1.4ポイントの向上となった。

イ 県単独土地改良事業（農地整備課）

予算額 76,340千円、決算額 67,408千円（県費）、不用額 8,932千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

経営を合理化し、生産力を増強させるため、市町、土地改良区等が行う土地改良事業に対する本工事費、用地買収及び補償費に対し、補助金を交付した。

小規模団地を対象に受益面積の合計が5ha以上（中山間は1ha以上）のかんがい排水事業、ほ場内農道事業を実施した。

・平成29年度実施状況（単位：地区、千円）

区分	地区数	補助対象事業費	補助金額
県単独土地改良事業	16	142,591	66,139

県事務費 1,269千円（県費）

【事業の成果】

かんがい排水事業や農道整備事業を行った8市町及び2土地改良区に対して、補助金による助成を行い、地域の実情に即したきめ細やかな基盤整備の推進が図られた。

ウ 鳥獣害防止対策事業（農産園芸課）

予算額 227,417千円、決算額 204,050千円（国費 191,060千円、その他 12,990千円）、
不用額 23,367千円（入札減少金及び経費節減による）

【事業の実施状況】

○鳥獣被害防止総合対策事業（国補）

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するために、市町が作成する被害防止計画に基づき、市町協議会等の推進体制の整備や、防護柵等の施設整備を支援した。

[推進事業] 事業主体 19市町（19市町協議会）

事業内容 市町協議会の開催、研修会の開催、箱わな等の導入、有害鳥獣の捕獲

（県事業費関係）事業主体 県

事業内容 指導者育成研修の開催、職員の専門化研修受講、新技術等の実証展示

[整備事業] 事業主体 8市町（8市町協議会）

事業内容 鉄筋柵、金網柵、電気柵の整備

○鳥獣害防止施設整備事業（県単）

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するために、国庫補助の対象とならない防護柵等の施設整備を支援した。

事業主体 14市町（19事業実施主体）

事業内容 鉄筋柵、電気柵、防鳥ネット等の整備

○鳥獣害対策研究開発実証事業（一部国補）

県の試験研究機関で、遠隔監視捕獲装置を活用した自動給餌装置の開発実証、ブドウにおける袋状ネット被覆による鳥獣被害防止技術の実証、資材を用いたニホンジカによる食害防除の効果と林木への影響調査及びニホンジカの生息状況を植生から推定する技術開発の実証に取り組んだ。

○鳥獣害防止対策推進事業（一部国補）

[体制整備事業]

行政および関係団体で構成する愛媛県鳥獣害防止対策推進会議（県段階）、地区鳥獣害防止対策協議会（地方局・支局段階）の開催等を行った。

[普及推進事業]

市町被害防止計画の策定支援や、市町協議会における助言等を行った。

[獣肉等の有効活用事業]

県内での捕獲獣の獣肉利用を推進するため、県産業技術研究所、料理人等と連携し、獣肉加工品の試作品を開発し、評価会を開催した。

【事業の成果】

鳥獣を農地等に寄せ付けない防護柵の設置や、有害鳥獣を捕獲する箱わな等の機材導入が促進されたほか、指導者育成研修を通じて指導的人材の育成、被害防止対策を効果的に進めるための実証試験、獣肉の消費拡大を促進するための獣肉加工品開発に取り組むなど、鳥獣害対策を総合的に実施する取組みが促進された。

エ 地域ぐるみ鳥獣害防止体制整備事業（農産園芸課）

予算額 10,796千円、決算額 9,907千円（その他）、不用額 889千円

【事業の実施状況】

○愛媛県捕獲隊支援事業（県単）

地域の有害鳥獣捕獲体制を強化するため、市町が有害鳥獣捕獲隊等を組織し、効果的、計画的な有害鳥獣捕獲を実施するのに必要な経費について補助を行った。

事業主体 16市町

事業内容 捕獲隊等の組織化、捕獲技術の向上、計画的な捕獲促進

補助率 1/2以内（上限900千円）

○鳥獣害を受けにくい集落づくり支援事業（県単）

県の普及指導員が市町の鳥獣害担当者等と連携して地域に入り、住民とともに集落や被害の特性を把握して、集落環境の整備、被害防除施設の整備、鳥獣の捕獲等の具体的な対策を検討、実践し、地域住民の主体的な参加による集落ぐるみの鳥獣害防止対策をモデル的に県内5か所で実施し、鳥獣害を受けにくい集落づくりの定着と波及を図った。

実施個所 西条市兎之山、伊予市上唐川、今治市大西町山之内、大洲市南久米、
鬼北町犬飼

○有害鳥獣ハンター養成塾開催事業（一部国補）

将来にわたり、県内で有害鳥獣捕獲活動を行う意欲があるとして市町から推薦のあった者が、所定の狩猟講座を受講したうえで、第一種銃猟免許及び銃所持許可、又はわな猟免許を取得した場合に、当該取得に係る所定の経費の補助を行い、地域における若い銃猟免許所持者の確保を図った。

講座対象者 第一種銃猟免許、わな猟免許で各20名

事業内容 狩猟講座4回の開催と第一種銃猟免許、銃所持許可、わな猟免許取得等に係る経費の補助

補助率 10/10（上限：第一種銃猟免許90,700円、わな猟免許20,000円）

【事業の成果】

県内に捕獲隊等が26隊結成され、各市町が主体となった組織的、計画的な有害鳥獣捕獲に取り組むことができた。

また、県と市町等の鳥獣害担当者が連携し、集落が主体となった集落ぐるみの鳥獣害対策について検討、実践し、県内5か所にモデル集落を設置し、集落ぐるみでの鳥獣害対策の重要性について集落住民の意識の高揚を図った。

第一種銃猟免許・銃所持許可を9名が、わな猟免許を14名が取得し、早速、有害鳥獣捕獲現場で活躍している。免許を取得出来なかった者や、免許を取得したが銃所持許可を得るに至らなかった者は、平成30年度中の取得を目指している。

オ 有害鳥獣総合捕獲事業（農産園芸課）

予算額 80,589千円、決算額 78,419千円（その他）、不用額 2,170千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

○イノシシ・ニホンジカ等有害鳥獣捕獲事業

有害鳥獣の捕獲を奨励するため、市町が、イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、カラスを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った。

事業主体 松前町を除く19市町

基準経費 イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル 10,000円/頭、カラス 500円/羽

補助率 1/2以内

捕獲実績 イノシシ 15,135頭、ニホンジカ 3,280頭、ニホンザル 559頭、カラス 4,332羽

○ニホンジカ狩猟捕獲森林保全対策事業

森林等を保全するため、市町が、狩猟期間中にニホンジカを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った（森林環境税充当）。

事業主体 8市町

補助率 1/2以内

捕獲実績 ニホンジカ 2,405頭

【事業の成果】

イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、カラスの有害鳥獣捕獲頭・羽数が、22,879頭・羽から23,306頭・羽に増加するほか、狩猟期間におけるニホンジカの捕獲頭数が1,853頭から2,405頭に増加し、狩猟の対象としてあまり好まれないニホンジカの捕獲が促進された。

カ 県単独林道整備事業（林業政策課）

予算額 58,007千円、決算額 57,987千円（県費）、不用額 20千円
--

【事業の実施状況】

作業道開設3路線、改良10路線を整備した。

【事業の成果】

新たに作業道が約280m整備されたことで、該当地区の路網密度が増加した。
また、基盤整備が整ったことから計画的な森林整備が進められることとなった。

キ 林道整備事業（林業政策課）

予算額 1,260,413千円、決算額 819,625千円（国費 577,536千円、県費 195,417千円、その他 46,672千円）、繰越額 440,788千円

【事業の実施状況】

林道開設39路線、改良6路線、舗装3路線、保全整備2路線を整備した。

【事業の成果】

新たに林道が約6,000m整備されたことで、該当地区の路網密度が増加した。
また、基盤整備が整ったことから計画的な森林整備が進められることとなった。

ク 魚礁設置事業（水産課）

予算額 145,230千円、決算額 144,418千円（国費 79,361千円、県費 65,057千円）、不用額 812千円
--

【事業の実施状況】

漁船漁業の持続的生産と漁家経営の安定化を図るため、1箇所で県営の大型魚礁漁場の造成を行うとともに、2市町が実施する4箇所の並型魚礁設置事業に対し助成を行った。

・平成29年度実施状況 (単位：千円)

事業種目	箇所数	事業費	財源内訳			備考
			国費	県費	その他	
大型魚礁設置事業	1	53,062	24,708	28,354	—	県営
並型魚礁設置事業	4	91,356	54,653	36,703	—	市町営
計	5	144,418	79,361	65,057	—	

【事業の成果】

指標の名称	県、市町が造成する魚礁漁場の累積整備面積				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			13,214ha	13,302ha	

ケ 増殖場造成事業（水産課）

予算額 357,076千円、決算額 277,852千円（国費 170,036千円、県費 107,816千円）、繰越額 78,703千円、不用額 521千円

【事業の実施状況】

有用種の稚稚魚の保護育成と藻場の拡大を図るため、2箇所で県営の増殖場造成を行うとともに、3市町が実施する4箇所の稚魚育成場造成事業に対し助成を行った。

・平成29年度実施状況 (単位：千円)

事業種目	箇所数	事業費	財源内訳			備考
			国費	県費	その他	
増殖場造成事業	2	170,307	81,200	89,107	—	県営
稚魚育成場造成事業	4	107,545	88,836	18,709	—	市町営
計	6	277,852	170,036	107,816	—	

【事業の成果】

指標の名称	県、市町が造成する増殖場や稚魚育成場の累積整備面積				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			470.6ha	472.2ha	

コ 広域漁港整備事業（漁港課）

予算額 1,568,711千円、決算額 1,205,690千円（国費 899,340千円、県費 255,899千円、その他 50,451千円）、繰越額 359,616千円、不用額 3,405千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

平成29年度は、水産物の生産・物流拠点づくりのため、県管理漁港1港において、岸壁及び漁港施設用地を整備した。

また、安全な漁業活動及び漁港施設の機能保全等を図るため、県管理漁港2港を含む県内50漁港において、機能保全計画の作成、機能保全工事を実施するとともに、拠点漁港の地震・津波対策を推進するため、県管理漁港2港を含む県内4漁港において、耐震・耐津波強化対策工事を実施した。

【事業の成果】

各漁港における水産物の生産・流通機能の強化及び、施設の長寿命化・更新コストの縮減並びに、地震・津波に対する機能強化を図ることができた。

サ 南予地域シカ肉品質向上推進事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 851千円、決算額 738千円（県費）、不用額 113千円

【事業の実施状況】

県内シカ被害の92%が宇和島圏域に集中している中で、シカの捕獲と併せてシカ肉の活用が期待されており、品質の確保が大きな課題であることから、関係機関と連携し、「くくりわな」捕獲センサーの実証等を行った。

1 「南予地域シカ捕獲・活用促進検討会」、「捕獲技術向上研修」の開催

会議名	開催日	場 所	出席者数
第1回検討会	7月11日	南予地方局	23人
第2回検討会研修会	12月5日	松野町山村開発町民センター及び現地	38人
第3回検討会	2月23日	南予地方局	26人

2 「くくりわな」捕獲センサーの実証

捕獲センサーにより捕獲時間、場所を把握でき、捕獲・処理の迅速化・効率化につながることが確認された。

3 南予地域シカ肉ブランド力の向上

産業技術研究所と連携し、センサーにより捕獲したシカ肉を分光測色計とレオメーターで測定し、品質分析を行った。

【事業の成果】

「くくりわな」捕獲センサーの実証により、イノシン4頭、ニホンジカ4頭を捕獲し、捕獲の際のメール通知により、捕獲時間と場所を把握でき、捕獲・処理の迅速化・効率化につながることが確認できた。

施策8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進

〔施策の目標〕

多様な消費者ニーズに応え、安定供給のできる産地になりたい。

〔施策の概要〕

新たな養殖魚種「スマ」等のブランド産品や柑橘の新品種開発により、高品質で付加価値の高い農林水産物の生産拡大を図るとともに、環境や安全に配慮した生産技術の開発・普及に取り組みます。など

主要な取り組み

ア キウイフルーツかいよう病防除技術確立モデル実証事業（農産園芸課）

予算額 800千円、決算額 720千円（国費 360千円、県費 360千円）、不用額 80千円

【事業の実施状況】

キウイフルーツかいよう病Psa3型の発生により全伐採した圃場で、キウイフルーツ栽培を再開する産地生産者を支援するため、改植園地における本病に感受性の高い幼木時の再発防止や新たに開発した防除技術を実用化させるための技術実証を行った。生産者が安心して栽培を継続できる「Psa3型に強いキウイフルーツ産地づくり」を推進するため、その成果を防除マニュアルとして取りまとめた。

【事業の成果】

全伐改植園地における再発防止実証では、5園地の改植園地について継続的に発病調査と雨水中の病原細菌のモニタリングを行った。その結果、より耐病性の強い品種に改植し、適切な防除対策（薬剤防除、耕種的防除）を実施すると、かいよう病の感染は認められるものの、経済栽培が可能となった。

無毒化花粉を使った受粉試験では、品種ヘイワードにおいて西条市現地の4ほ場で処理花粉を受粉したところ、2園地で結実率、果実肥大が劣る事例があった。継続調査を行い原因究明する必要がある。果樹研究センターに雨よけ実証ハウスを設置し、苗木（レインボーレッド、サンゴールド）を定植し、ハウス条件下での栽培方法を来場者に公開している。

イ ファインバブル利用技術開発事業（農産園芸課）

予算額 4,493千円、決算額 4,306千円（県費）、不用額 187千円

【事業の実施状況】

愛媛のスゴ技企業が開発した「ファインバブル（FB）発生装置」に着目し、農業・水産業の生産技術の開発や輸出拡大に向けた取り組みを促進することにより、新たな需要の創出と安全・安心な農産物の生産を図るための取り組みを実施した。

(1) 低コスト・安定生産技術の開発

陸上養殖や施設園芸にFBを活用することにより、養殖魚（ヒラメ）の成長を促進するとともに、野菜・花き（軟弱野菜類、バラ）の生育や品質向上を図ることにより、外国産に負けない低コスト・安定生産技術の開発に取り組んだ。

(2) 農産物の輸出を促進する技術の開発

ファインバブルにオゾンを組み合わせ、輸出用カンキツで問題となっている残留農薬を低減する技術開発に取り組んだ。

【事業の成果】

(1) 低コスト・安定生産技術の開発

○ ヒラメ飼育水槽でファインバブルを発生させると、防御機能を有する体表粘液が剥離し寄生虫の侵入により死亡するヒラメが増加した。ヒラメに直接ファインバブルが当たらないようにした場合は、体表粘液の剥離は抑えられ、溶存酸素量の増加に伴うヒラメの成長促進効果が確認された。

○ 軟弱野菜では、ファインバブル処理水を底面給水することでコマツナを栽培したが、処理水中のナノバブルの割合は低く、生育・収量にも有意な差はみられなかったため、今後は、ファインバブル発生装置の圧力の増強、ナノバブルが出来やすい条件（添加物）により試験を継

続する。

○ バラでは、ファインバブル処理水を用いた養液でロックウール栽培を行ったが、生育・収量にも差はみられなかった。ポンプにより加圧水を循環させるため、ファインバブル処理を行うタンク及びロックウール内の水温が高くなった。今後は、ファインバブル発生装置の圧力の増強、タンク内の温度上昇対策を行い試験を継続する。

(2) 農産物の輸出を促進する技術の開発

○ 柑橘に使用される農薬のうち、台湾の農薬残留基準値が日本よりも厳しい農薬10種を選定し、オゾンによる分解試験を実施した。各農薬の0.1ppm水溶液にオゾンガスを注入した結果、全ての農薬で水溶液中の濃度が減少した。また、マンゼブ散布したみかんをファインバブル水に浸漬した結果、みかんのマンゼブ残留値に減少傾向が見られた。

○ 伊予柑をファインバブル水、ファインバブル+オゾン水に浸漬し、貯蔵性を確認したが明確な差は見られなかった。

ウ 県産米加工生産新技術開発事業（農産園芸課）

予算額 8,696千円、決算額 8,285千円（県費）、不用額 411千円

【事業の実施状況】

近年の米消費量の減少や米価の大幅な下落、さらには米の輸入自由化などにより、基盤の弱い本県の米生産農家は壊滅的な被害が予想される。

そこで、革新的技術やオリジナル品種を活用し、国が推進する加工食品用・飼料用など米を原料とした新たな利用・消費方法の開発、主食用米の超良食味米生産により、本県における脆弱な米産業の再生に取り組んだ。

(1) 革新的技術とえひめオリジナル米の個性を生かした加工食品の開発

製粉を必要とせず米加工食品が製造できる「米のダイレクトGe1転換技術（以下米ゲルとする）」を活用した加工食品開発と県育成品種媛育71号の特性に応じた酒造技術によりオール愛媛産日本酒の開発を検討した。

(2) 飼料米利用による乳牛の低コスト飼養技術の開発

乳牛に給与する配合飼料にはとうもろこし等の輸入穀物が含まれるが、これを安価な飼料用米で代替できる粳米発酵飼料（以下、SGSとする）調製技術について検討した。あわせて、媛育71号の多収技術について検討した。

(3) 特Aを連年獲得できる米生産技術の開発

特A相当の良食味米として有望視している媛育73号について、収量を落とさずに食味・品質を向上させる最適な栽培技術を検討した。また現地で生産された、にこまるの玄米サンプルを品質調査し、現状を把握するとともに課題の解決策を検討した。

【事業の成果】

(1) 革新的技術とえひめオリジナル米の個性を生かした加工食品の開発

○ 小麦に対し20%を米ゲルに置換して製造したパンは、他のパンより柔らかいという特性があることが分かった。さらに、米ゲルパンが有している「他のパンより甘く柔らかさが持続する」という特性は、マルトース含有量の多さが要因の一つであることを見出した。

○ オール愛媛産日本酒を開発するため、香気生成能が優良でかつ尿素非生産性の「酵母」3株を育種した。また、麹菌メーカーから提供を受けた21株の麹菌から酵素力価に特徴のある6株を選抜し、さらに前述の選抜酵母を用いて小仕込み試験を行い、酵母と麹菌の組み合わせを検討し、製成酒の成分が良好な「麹菌」を1株選抜した。

(2) 飼料米利用による乳牛の低コスト飼養技術の開発

○ 媛育71号で粗玄米重70kg/a確保できる施肥法を明らかにした。また、ハイ窒素一発肥料について、慣行肥料に比べ省力化が図れること、出穂25日前に葉色値35以下であれば追肥による増収効果が認められることを明らかにした。栽培マニュアルを改訂し、生産者に配布した。

○ SGS調製技術については、粳米を7月中旬に破碎処理し、加水・乳酸菌資材（2剤）添加により実施した。2剤によるSGSの発酵品質は何れも良好であり、うち1剤はサイレージ開封後にお

ける2次発酵の抑制効果が高かった。また、泌乳中後期搾乳牛および泌乳最盛期搾乳牛による給与試験をそれぞれ実施した結果、配合飼料の代替としてSGSを給与することにより、いずれの乳期ともに搾乳牛の健康状態を損なうことなく乳生産性を維持可能であることが確認できた。

(3) 特Aを連年獲得できる米生産技術の開発

- 媛育73号の食味向上に向けた栽培試験を通し、適正な移植時期や栽植密度、収穫適期を明らかにした。また、施肥については穂肥で窒素成分4kg/10aを分施することにより粒厚が厚く、品質が向上することを明らかにした。それらの結果をふまえて媛育73号の良食味栽培のポイント」を改訂した。
- 現地のにこまる栽培ほ場において、粒は厚く玄米タンパク質含有率は高まらない穂肥の施用基準や水管理、また収穫時期について検討し、技術の体系化を図った。
- 「特Aを目指した水稻食味向上栽培のポイント」としてとりまとめ、ホームページで公開した。

エ フォレスト・マイスター養成支援事業（林業政策課）

予算額 21,469千円、決算額 20,332千円（国費 2,199千円、県費 490千円、その他 17,643千円）、不用額 1,137千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

森林整備に携わる者（フォレスター）及び作業管理者（フォレスト・マイスター）の養成研修等を実施した。

- フォレストワーカー養成コース 修了者10名
森林整備に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、造林技術、育林技術、伐採技術等を講習した。
- 林業架線作業技術コース 修了者8名
林業架線作業に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、ワイヤーロープ加工、集材機械架設・操作・撤収、タワーヤード架設・操作・撤収、機械メンテナンスなどを講習した。
- 高性能林業機械作業技術コース 修了者7名
高性能林業機械の活用に必要な知識・技術・資格等の習得研修で、高性能林業機械の基本操作、間伐作業の技術・経営・コスト管理などを講習した。

【事業の成果】

指標の名称	新規林業就業者数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			80人	58人	平成30年度目標値 80人

オ 森林整備担い手確保育成対策事業（林業政策課）

予算額 25,747千円、決算額 25,542千円（その他）、不用額 205千円

【事業の実施状況】

森林整備担い手対策基金の運用益を活用して、林業従事者の労働安全衛生の充実、技術及び技能の向上、福利厚生等の充実等を図るため、以下の事業を実施した。

- 森林組合作業班等確保育成事業
林業退職金共済掛金への助成（289名）
- 林業労働安全衛生推進事業
林業就労環境改善のための安全衛生器具・機械整備費を助成（381名）
- フォレスト・マイスター育成研修助成事業
県が実施する研修に、従業員を参加させる事業主に対する助成（29名）
- 蜂アレルギー災害未然防止対策事業

- 蜂アレルギー検査、自動注射器に要する経費を助成（248名）
- 林業技術研修資格取得促進事業
 - 基幹林業就業者に必要な免許資格の取得に対する助成（44名）
- 高度林業機械技士育成促進事業
 - 高性能林業機械の借受経費助成（34台）
- 支援センター推進事業
 - 林業担い手の育成確保を総合的・一体的に推進する林業労働力確保支援センターの運営経費を助成
- 貸付用林業機械整備事業
 - 林業労働力確保支援センターが事業体に貸し付ける林業機械の導入に係る助成

【事業の成果】

資質の高い森林整備の担い手の確保育成に寄与した。

カ 輸出用大型ブリ等生産技術開発研究事業（水産課）

予算額 8,715 千円、決算額 8,715 千円（県費）

【事業の実施状況】

近年、海外で急速に人気が高まってきている大型ブリについて、養殖技術開発や海外市場ニーズに対応した販売戦略等に取り組んだ。

- ・成熟抑制による大型ブリ養殖技術の開発
 - 成熟を抑制して、魚体を大きくする技術の開発や飼料添加物のメチオニンの成長促進効果を検討した。
- ・輸出戦略としての差別化・付加価値化技術の開発
 - 海外の市場ニーズを把握するため、北米、台湾、シンガポール、UAE等でのブリの試食やPR、アンケート調査を実施した。チルド輸送の実用化を検討するため、空輸する大型ブリの体内温度を梱包から現地到着までの間測定した。
- ・新規「みかんフィッシュ」作術技術の開発
 - 他の商品との差別化や付加価値向上のため、みかんフィッシュにする技術開発を行った。

【事業の成果】

- ・成熟抑制による大型ブリ養殖技術の開発
 - 成分を調整した飼料を一定期間与えることや一定期間絶食させることにより成熟を抑制することが可能となり、通常よりも早く10kgサイズのブリを生産できる技術を開発した。
- ・輸出戦略としての差別化・付加価値化技術の開発
 - 海外では鮮度、味が価格よりも優先度が高く、安全性への関心が高いことが分かった。空輸する大型ブリの体内温度は、梱包から現地到着まで鮮度保持の基準となる4℃を維持されており、チルド輸送でも鮮度が十分保持されることが分かった。
- ・新規「みかんフィッシュ」作術技術の開発
 - 夏季のラインナップとして、「みかんイサキ」を開発した。(株)宇和島プロジェクトを通じ、首都圏の鮮魚販売業者6社にサンプル出荷し、3社から高い評価が得られた。

キ 伊予の媛貴海養殖安定化技術開発事業（水産課）

予算額 7,000 千円、決算額 7,000 千円（県費）

【事業の実施状況】

スマ養殖を産業として定着させるため、種苗の量産技術、養殖導入初期の生残率向上、飼料開発、疾病対策等、スマ養殖に係る課題の解決を図った。

- ・種苗量産技術高度化試験
 - 種苗生産初期の最適飼育条件や飼料種類の適切な切り替え時期を検討した。
- ・養殖用飼料及び効率の給餌手法の開発
 - コストの低減や出荷魚の品質を向上させるための飼料開発を行った。
- ・養殖実証試験

早期種苗を養殖業者3組織に配布し、成長、生残などの飼育成績を検討した。

・疾病対策試験

28年度のへい死魚から分離されたウイルスの種の同定やスマに感受性のある病気の探索等を行った。

・出荷技術の開発

養殖生簀から魚を傷つけることなく小型生簀へ移しこむ技術の開発を行った。

【事業の成果】

・種苗量産技術高度化試験

適正な卵の収容密度は2,000粒/トン以下であることが分かったほか、孵化仔魚の餌の切り替えタイミングや高生残が得られる水流を明らかにした。

・養殖用飼料及び効率的給餌手法の開発

配合飼料（MP）を給餌したスマの成長率は、生餌給餌の60%程度だが、摂餌性は悪くないことから、身の変色防止に効果のある抗酸化物質を摂取させる場合には配合飼料（MP）での給餌が有効であることが分かった。

・養殖実証試験

平成28年度よりも種苗の配布サイズ（10cm）を大きくすることで生残率が向上し、配布した10,000尾のうち8,000尾が順調に生育し、一部は媛貴海サイズにまで成長した。

・疾病対策試験

平成28年度に発生したスマの大量死の原因と考えられるウイルスについて、種の特定には至らなかったが、スマはレンサ球菌症による感受性が高いことが分かった。

・出荷技術の開発

飼育生簀から出荷用小割生簀に移動通路を連結する際、飼育生簀の開口部を、水面下2.5mまで拡大した結果、連結した生簀間でスマが容易に行き来することを確認した。

ク 絹かわなす産地強化事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 1,984千円、決算額 1,846千円（県費）、不用額 138千円

【事業の実施状況】

1 生育調査等による栽培データの収集と解析

(1) 生育調査の実施

○2週間ごとの生育調査の実施（6月6日～9月26日 9回実施）

(2) 栽培マニュアルの作成

○栽培管理マニュアル作成のための動画撮影（DVD完成2月28日）

(3) 優良系統の採種技術の継承

○優良系統種子採種圃場を選定、優良株からの採種終了、発芽試験終了、次年度栽培分確保

○種子保存技術の先進地視察2月9日静岡市折戸地区

(4) 試験圃場の設置

○試験圃場（長期肥効型肥料）の設置（4月7日～11月6日）

2 「新規栽培者の確保、栽培面積の拡大」

(1) 栽培講習会、現地実証検討会の開催

○下述の栽培塾と合わせて、栽培経験の浅い農家を対象に講習会を開催。4回延べ27人参加

(2) 作付推進パンフレット及び栽培管理マニュアルの配布

○毎月1回の営農相談会や個別巡回で、作付を啓蒙

(3) 視察研修、市場調査

○産地復興先進地視察（京都府京田辺市 田辺なす）（7月28日）

○絹かわなすの関西最大の出荷先である神果神戸青果を調査（7月28日）

○地域伝統なすの産地維持活動先進地視察（長野県天龍村 ていぎなす）（2月23日）

(4) 体験農場や就農セミナー等の開催

○新規栽培希望農家5人に対して栽培塾を開催（6月8日、7月1日、7月27日、8月30日、12月20日）延べ21人参加（うち12月20日は次年度新規栽培予定者2人への具体的な栽培開始講

習会)

○県外からの新規就農募集のため「新・農業人フェア」に参画（2月10日）し、絹かわなす栽培を紹介した。

3 「ブランド力の向上と販売促進による販売量の増加」

○「西条市絹かわなす協議会」による販売促進活動、県内外4カ所（6月24日、25日今治、7月15日、16日新居浜、7月22日、23日岡山、7月29日、30日大阪）

○新たな加工品開発のため委託業務を締結（5月24日～）し、西条市内の5店舗で5品の新商品（絹かわなすバーガー等）を開発し、店舗で提供を開始した。これら店舗と商品を紹介するパンフレットを1万5千部作成し、市内のえひめ国体会場や駅、ホテル等に配布した。

○アグリフードEXPOに参画し、絹かわなすの加工品の試食宣伝活動（2月21日、22日）を実施した。

【事業の成果】

指標の名称	絹かわなすの新規栽培者数				
指標の説明	JA西条絹かわなす部会への新規参入戸数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			0人	2人	

ケ 高原地域固有農産物発掘活用モデル事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 798千円、決算額 676千円（県費）、不用額 122千円

【事業の実施状況】

地とうもろこしや雑穀など久万高原町の地域固有農産物を発掘・収集し、これらを活用した商品開発を支援した結果、商品化が進み道の駅等で販売されることになったが、原材料となる地域固有農産物の供給が課題となるため、地方局予算事業として、生産組織育成に向けた検討や栽培マニュアルの作成、栽培加工講習会の開催等の安定生産技術体系の確立に取り組んだ。

(1) 久万高原地域固有農産物活用推進検討会の開催

町や地元農業委員会、JA松山市と連携して商品開発に必要な地域固有農産物の生産技術、供給体系及び生産拡大に向けた組織の育成等について検討を行った。

- ・検討会の開催（2回）

(2) 雑穀類の安定生産による供給体系づくり

地域固有農産物の供給体系の確立のため、栽培技術面での支援に取り組んだ。

- ・栽培・加工講習会の開催（5回、参加者延べ93人）
- ・栽培マニュアルの作成（こきび、たかきび、地とうもろこし、各300部）
- ・雑穀類の種子の保存と伝承（種子64系統を保存）

【事業の成果】

○道の駅「天空の郷さんさん」と連携し、地元農家への雑穀種子（こきび、たかきび、地とうもろこし等）の配布に取り組んだ結果、2ヶ年で84人（平成29年度35人）からの申し込みがある等、雑穀栽培に取り組む機運が高まり、栽培面積が平成27年度に比べ152%（H27年170a→H29年258a）に拡大した。また、栽培マニュアルの配布により生産技術の平準化が図られ、原材料の安定供給に寄与した。

○昨年度は「はなこ&はちみつのクッキー（面河特産品開発センター）」等が商品化されたが、平成29年度は更に、「久万高原雑穀リゾット～トマト・クリーム仕立て～（道の駅天空の郷さんさん）」、「雑穀入りトマトソース（株）FFT」が商品化され、雑穀類を活用した加工品によるブランドづくりに寄与した。

コ キウイフルーツ新品種産地化支援事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,922千円、決算額 1,595千円（県費）、不用額 327千円

【事業の実施状況】

中予地域は、県内の5割（193ha）を占めるキウイフルーツの産地であるが、キウイフルーツかいよう病や根腐病が大きな問題となったことから、病害対策として、キウイフルーツかいよう病に強い新品種（サンゴールド）や根腐病抵抗性台木の活用が期待されている。このため、地方局予算事業として、JAやゼスプリ社等と連携した産地化検討会や技術研修会等を開催して、新品種の産地化に取り組むとともに、新品種・抵抗性台木の特性調査を行った。

(1) キウイフルーツ新品種産地化検討会

果樹研究センター、JAえひめ中央、ゼスプリ社と連携して、新品種等の実証・調査のほか、課題の抽出、産地化の方策等を検討した。

- ・検討会の開催（3回）

(2) 新品種（サンゴールド）産地化支援

中予地域での本格栽培に向けて、生産現場や市場等で結実の安定性や果実品質を調査し、ゼスプリ社との商業栽培契約を支援した。

- ・新品種（サンゴールド）導入の支援

新品種導入グループの活動支援（栽培管理研修会の開催：新品種導入農家30名、4回）

- ・新品種（サンゴールド）の生育・品質特性データの早期収集

新品種の生育量、果実品質、残留農薬を調査

市場における食味評価及び貯蔵性の調査（東京、神戸）

- ・新品種（サンゴールド）のキウイフルーツかいよう病予防対策

新品種（サンゴールド）栽培圃場でキウイフルーツかいよう病への対策指導

(3) 新品種・抵抗性台木現地適応性調査

現地圃場において、キウイフルーツかいよう病、根腐病への感染を確認し、新品種（サンゴールド）、抵抗性台木の適応性の調査を行った。

- ・新品種・抵抗性台木のキウイフルーツかいよう病への抵抗性について調査（砥部町）

- ・抵抗性台木の交雑シマサルナシ等の根腐病抵抗性について調査（東温市）

【事業の成果】

○主枝先端の吊り上げや適正着果の徹底により、樹は順調に生育し、平成29年度の新品種（サンゴールド）の栽培面積は5haに拡大（伊予市、砥部町、松山市の19戸）し、収穫量は約13tとなり、大都市圏での一般販売が開始された。

○かいよう病については、予防のための新梢管理や薬剤防除の適正な実施を指導した。また、残留農薬調査の結果から、害虫防除のための最終薬剤散布時期は7月末が適切であることが判明したため、防除指針に反映した。

○商品性と貯蔵性については、10月下旬に収穫・選果後、11月上旬から東京都内・神戸市内の低温貯蔵庫で貯蔵した結果、問題となる病害の発生等はなく、11月第3週から、高品質の果実を小売業者に販売し、1月まで貯蔵することができ良好であった。

○キウイフルーツかいよう病の抵抗性現地調査の結果、赤褐色樹液の漏出や枝枯れ、花蕾の褐変等の病徴が、ゴールドキウイやレインボーレッドで発生したが、サンゴールドでは見られなかったことから、サンゴールドの耐病性が確認された。

○サンゴールドを接木した台木（シマサルナシ、交雑シマサルナシ、キウイ実生）の生育比較試験の結果、交雑シマサルナシの生育が良好であったことから、根腐病抵抗性を持つ同台木の種子生産をJAえひめ中央が開始した。

サ 高齢農業者にやさしい高原ブランドづくり支援事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,592千円、決算額 1,032千円（県費）、不用額 560千円

【事業の実施状況】

県内で最も高齢化が進む久万高原地域において、高齢農業者を新たな担い手として位置づけ、

平成26年に新設された道の駅を核に、夏季の地元産レタス等による新たな収入源確保にチャレンジするとともに、夏秋ピーマンの省力化技術として日射制御型自動灌水装置の実証・導入促進に取り組み、地域全体の農業経営の持続性を確保するための支援を地方局予算事業として実施した。

1 久万高原ブランドづくり推進会議の設置・運営

県、町、道の駅、JA等で組織する推進会議を設置し、事業の進行管理を行った。

(1) 開催回数：3回

(2) 延べ参加人数：28人

2 直売所を核とした農業所得獲得のための新しい高原野菜づくりの推進

(1) モデル農家による栽培実証及び販売実証

モデル農家によるレタスの実証圃場を設置し、生育、生産性及び販売状況を調査した。

①実証圃場：畑野川（標高600m）、相の峰（標高820m）、仕出（標高600m）の3ヶ所

②活動内容：栽培技術指導、モデル農家による直売所での販売実証

(2) 高齢者向けの省力栽培体系への改良

高齢者向けの高原野菜（レタス）の省力栽培体系について栽培講習会を開催した。

①開催回数：3回

②延べ参加人数：27人

3 夏秋ピーマンの産地維持強化支援

(1) 専門家（コーディネーター）の活用による新たな灌水装置の導入促進

灌水装置の構造・特性など生産者の理解促進、管理技術に係る現地研修会を開催し、灌水装置の導入促進を支援した。

①コーディネーター：国立研究開発法人農研機構 西日本農業研究センター

②現地研修会等の開催回数：3回

③延べ参加人数：67人

(2) 現地実証圃の設置（1ヶ所）

新技術の普及促進に向けた先導的農家圃場において実証圃を設置し、生育・収量、管理作業の省力化について実証した。

①実証場所：灌水装置導入農家圃場（二名）

②実証期間：平成29年5月～10月（6ヶ月）

【事業の成果】

○推進会議の中で、レタスや夏秋ピーマンの栽培実証の結果のほか、レタス類の売上げ情報を関係者で共有することができ、直売所の活性化や、夏秋ピーマンの栽培技術向上につながった。

○久万高原町の標高600m以上の地区で栽培可能なレタス類の品種選定や、肥料、資材の実証研究を行った結果、レタスの7～11月どりが可能であり、連続3作どりができる見通しとなった。

○レタスの出荷数は、モデル3農家合わせて約960袋となり、売上げは10万円を超えた。また、モデル農家以外の17人がレタス栽培を開始するなどの波及効果がみられ、その結果、道の駅さんさんでのレタスの7～10月の売上げは、前年度の約15倍の約19万円となった。

○夏秋ピーマンについては、コーディネーターの活用等による灌水装置の導入促進を図った結果、平成29年度には、新たに2戸の農家が自動灌水装置を導入した。実証圃での導入効果の検証では、10a当たり出荷量38%向上（ピーマン部会平均対比）、灌水作業時間削減率75%（手灌水農家対比）となり、目標達成（目標数値：出荷量10%向上、灌水作業時間削減率70%）となった。

シ 媛っこ地鶏産地化モデル事業（畜産課（中子地方局））

予算額 836 千円、決算額 836 千円（県費）

【事業の実施状況】

久万高原町においてビニールハウス等簡易鶏舎を利用した媛っこ地鶏生産技術が確立されつ

つある。一方、特色ある鶏肉生産の方策として町特産品のトマトを飼料に混合することで、「赤みの濃い肉色やすっきりキレのある旨味」を引き出せることが判明しているが、トマトの保存等の課題から、年間を通じて安定した効果を得るための技術確立には至っていない。

このため地方局予算として、年間を通じたトマトの給与技術確立による産地化支援として、発酵保管中のトマトの品質と安全性、また、発酵トマトを媛っこ地鶏に給与した場合の生産性等への影響を昨年度に引き続き調査した。

(1) 生トマトの長期保存方法の検討

乳酸発酵及びアルコール発酵による長期保存方法を検討するとともに発酵保管中の品質及び安全性の調査・検討を行った。

なお、安全性については、定期的にカビや大腸菌群の発生状況について調査を行った。

(2) 発酵トマト給与による生産性及び肉質調査

長期保存した発酵トマト（乳酸菌発酵、アルコール発酵）を媛っこ地鶏に給与し、その嗜好性を含めた生産性や肉質等の調査を行った。

【事業の成果】

- 発酵保管中のトマトからカビや大腸菌群等は検出されず、品質、安全性ともに問題ないことから、発酵を用いることで生トマトの長期保存が可能であることが確認された。
- 2種類の発酵トマトを媛っこ地鶏に給与したところ、どちらも嗜好性（餌食い）、生産性（体重の増加や飼料摂取量）や肉質に問題はなく、年間を通じたトマトの給与技術の確立が図られた。

ス 夏季販売仕向けかんきつ品質安定化事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 970 千円、決算額 773 千円（県費）、不用額 197 千円

【事業の実施状況】

清見・ブラッドオレンジ・河内晩柑の3品種について、生産者に対する意識啓発、夏季販売仕向けかんきつの生産安定と品質向上対策、PR活動による認知度向上を図る取組みを進めた。

1 夏季販売の認知度向上

兵庫県西宮市及び松前町の量販店でJAにしうわ三崎共選が6月に実施した清見のPR販売で、三崎共選の役員とともに産業振興課の職員が参加し、販売促進した。

2 夏季販売仕向け啓発活動

夏季販売の意識高揚を図るため、清見生産者及びブラッドオレンジ生産者を対象としたセミナーをそれぞれ開催し、流通関係者の講演や生産者、流通関係者、JA、行政(市町・県)による意見交換会を行った。

3 夏季販売仕向けかんきつの生産安定と品質向上

(1) 清見の生産安定と貯蔵歩留り向上対策の検討

土壌条件が結実に与える影響や基本管理の徹底による貯蔵体質強化を実証した。


(2) ブラッドオレンジの品質向上対策の検討

長期貯蔵試験に対応できる選果と資材の検討と、果肉異常が少ない優良系統の班別手法の実証を行った。

(3) 河内晩柑の夏季出荷方法の検討

樹成り完熟栽培による夏季出荷の実証と、出荷果実品質からみた好適な貯蔵期間等条件の現地調査を行った。

【事業の成果】

指標の名称	清見・ブラッドオレンジ・河内晩柑の夏季販売量				
指標の説明	清見（JAにしうわ）・ブラッドオレンジ（JAえひめ南）・河内晩柑（JAえひめ南）の6月～7月の販売量				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度値	平成29年度値	備考
			422 t	700 t	

○生産者の夏季販売に対する意識高揚が図られたとともに、生産段階における課題解決に向けた実証試験に取り組めた。

セ 高級菓子用果樹産地化等実証事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,247千円、決算額 1,208千円（県費）、不用額 39千円

【事業の実施状況】

高級和菓子メーカーの原材料となるくり、もも、びわ、かきなどの供給計画が策定されており、安定供給に向け高級菓子用果樹の産地化を図る必要がある。そこで高級菓子用果樹の現地適応性実証や低コスト省力化技術の現地実証、早期成園化の取り組み、安定供給に向けた新たな産地育成を推進した。また、併せて、原材料とまらない規格外果実や余剰果実の発生を想定し、その新たな用途開拓を推進し、生産者の所得向上に向けた取組みを展開した。

- 1 高級菓子用果樹の省力的安定生産技術の推進
 - (1) 省力生産技術実証（もも、びわ）

ももにおいて伸縮性被覆資材の大きさを変更、びわにおいて樹体被覆による省力化を検討し更なる省力化を検討した。
 - (2) 低樹高栽培による省力化技術実証（くり、市田柿）

講習会において、脚立不使用の省力的せん定方法を部会員50名に指導した。
 - (3) 早期成園化実証

液肥利用によるびわの早期成園化実証で液肥散布による効果を実証した。
 - (4) かきの適正着果量実証

市田柿の適正着果量を調査し、収穫適期を把握した。
- 2 新たな高級菓子用果樹の現地適応性実証
 - (1) おうとう、西洋なしについて、Y字仕立、主幹形仕立への幼木管理、現地適応性確認を実施した。
 - (2) もも、かきについて開心自然形の幼木管理、高接ぎによる早期収穫を実証した。
- 3 新たな用途開拓の推進
 - (1) 加工品等の開発支援

産業技術研究所において市田柿の加工品試作、くり品質調査を実施。
 - (2) 用途開拓推進検討会

地元加工業者5社が、市田柿を試作加工した。

【事業の成果】

- 1 高級菓子用果樹の省力的安定生産技術の推進
 - (1) 省力生産技術実証（もも、びわ）
 - ・もも伸縮性被覆資材の大きさを変更した結果、慣行対比64%の省力化ができた。
 - ・びわの樹体被覆による省力化は、果実品質に問題があった。
 - (2) 低樹高栽培による省力化技術実証（くり、市田柿）

市田柿の実証では、誘引とせん定で18%の低樹高化が図られた。
 - (3) 早期成園化実証

液肥利用によるびわの早期成園化実証の結果、生育促進効果に優れる液肥1品目を選定。
 - (4) かきの適正着果量実証

市田柿の適正着果量が葉果比15枚、収穫適期が8部着色期であることを明らかにした。

- 2 新たな高級菓子用果樹の現地適応性実証
 - ・ Y字仕立、主幹形仕立への幼木管理を実証・ほ場展示（おうとう、西洋なし）。
 - ・ 開心自然形の幼木管理、高接ぎによる早期収穫を実証・ほ場を展示（もも、かき）。
- 3 新たな用途開拓の推進
 - (1) 加工品等の開発支援

産業技術研究所において市田柿・くりの加工品を試作し、加工業者に紹介。
 - (2) 用途開拓推進検討会

地元加工業者5社が、市田柿の加工品を試作し関係者で品質を検討した。

ソ 柿産地力強化支援事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 732 千円、決算額 675 千円（県費）、不用額 57 千円

【事業の実施状況】

環状剥皮技術を導入し農家所得と産地力の向上を図る取組みを進めた。

1 柿産地力強化検討会の開催

地域の主要品目である柿の産地力強化を図るための対策及び事業の推進方法について協議する検討会を3回開催した。構成メンバーは、JA愛媛たいき、JA愛媛たいき柿生産部会代表者、大洲市、内子町、県（農産園芸課、果樹研究センター、八幡浜支局産地育成室、地域農業室大洲農業指導班）。

2 早期出荷と果実肥大促進対策の検討（現地実証圃の設置）

出荷時期の早期化による販売単価と農家所得の向上に向けた環状剥皮処理技術を確認することを目的に、現地実証に取り組んだ（内子町内に刀根早生2か所、富有2か所）。

刀根早生では、環状剥皮処理により収穫が早まることが実証できたので、さらに、肥大促進効果を考慮した摘果程度と、樹勢を考慮した環状剥皮の程度を検証した。その結果、環状剥皮処理による果実肥大効果を考慮した着果程度として葉果比 12 程度が適していることのほか、樹勢を維持するための処理程度として枝全体の2割程度にするか、剥皮処理を多くした翌年は無処理またはキュアリング処理にして樹勢回復を図るのが良いことが確認できた。

富有は、キュアリングをすると、環状剥皮に比べて肥大促進効果に伴うへたすきや軟果の心配が少なく、無処理に比べて収穫が早まることが確認できた。

【事業の成果】

指標の名称	刀根早生柿の9月出荷割合				
指標の説明	刀根早生柿の9月出荷量÷全出荷量×100%				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			24%	23%	

- ・ 2年間の現地実証や検討をもとに「柿の環状剥皮マニュアル」を作成し、環状剥皮処理技術を活用した産地力向上のイメージを提示することができた。
- ・ 実証内容や普及方法のほか産地全体の振興策についても、産地と一体となって検討しながら事業に取り組んだことにより、生産者の関心も高まり、産地への技術導入推進につながった。

政策④ 愛媛ブランドの確立と営業展開

目指す方向

魅力ある様々な愛媛産品が生み出されるとともに、県民一人ひとりの情報発信によって、安全かつ新鮮な農林水産物をはじめとする様々な愛媛産品への理解が進み、消費拡大に伴い、県内外にその魅力が広く浸透する好循環の構築に努めます。

また、アンテナショップや情報誌、インターネット等により、豊かな自然や文化などの愛媛の魅力をつなぎ合わせて、全国各地に発信するとともに、首都圏や近畿圏、台湾をはじめとした東アジア等におけるトップセールスや営業本部による営業活動により、愛媛をまるごとPRする取組みを進め、好感度や認知度の向上を図ります。

そして、県民はもとより、全国の愛媛ファンが信頼と愛着を持てる「愛媛ブランド」の確立を目指します。

施策9 愛媛産品のブランド力向上

【施策の目標】

愛媛産品をもっとたくさんの人に選んでもらいたい。

【施策の概要】

「愛」あるブランド産品の認定や戦略的なPRを展開するとともに、新たな商品づくりの促進や6次産業化、地産地消の推進に取り組みます。 など

主要な取組み

ア さくらひめブランド活用営業推進事業（産業政策課）

予算額 21,212千円、決算額 20,218千円（国費 10,108千円、県費 10,110千円）、
不用額 994千円

【事業の実施状況】

「さくらひめ」のイメージを活用して、働く女性をターゲットにブランドイメージ戦略を展開し、総合的かつ効果的な情報発信を行うことにより、本県のブランド力の向上と営業力の強化に繋げる。

○さくらひめブランド企画委員会の実施

関係分野の専門家が参画する「さくらひめブランド企画委員会」において、ブランディングに関する総合企画、指針・基準づくり・執行管理を総括的に実施

○さくらひめプロモーションの実施

（大手航空会社等との連携プロモーション）

「初日の出フライト」において客室乗務員がさくらひめのコサージュ着用、ボーディングブリッジ内に「さくらひめ」ポスター全面掲示、松山空港での生花展示等によるプロモーションを実施

（ひめの日記念イベントの開催）

さくらひめの日の制定及びさくらひめ（大使）を任命し、さくらひめイメージを活用した商品、「働く女性を応援する」愛媛県の取組みを紹介するイベントを県内百貨店で実施（雑誌タイアップ）

愛媛県内でのPRを目的に、タウン情報誌別冊にさくらひめ特集を掲載

（サポーター企業の募集）

働く女性をターゲットとした商品開発等による地域ブランディング事業「さくらひめ」プロモーションプロジェクトの普及・啓発にあたり、協力いただけるサポーター企業を募集

（著名華道家との連携）

東京都で開催されたイベントにおいて、著名華道家の発信力を活かしたプロモーションを展開

○さくらひめイメージを活かしたものづくりの推進

(キービジュアルの制作)

「さくらひめ」ブランドに対するイメージの統一化・具体化を目的として、実物のさくらひめ生花を撮影し、ブランドイメージを象徴するキービジュアルを制作

(ものづくり)

食品、非食品を問わず、ブランドイメージにふさわしい商品を選定し、アドバイザーやデザイナーの派遣による新商品づくり・ブラッシュアップを実施

さくらひめのキービジュアルをプリントしたハンカチやさくらひめをイメージしたハーバリウム等、43 商品を新たに開発

(展示会等出展)

セレクトショップや百貨店等、感度の高い層に訴求する販路開拓を目指し、都内商業施設での四国フェア、美容雑誌のイベントにさくらひめブースを出展

(販売会実施)

全国展開する県内企業と連携し、愛媛県 2 店舗、都内 3 店舗、大手スーパーの北関東店で開催された「愛媛フェア」において、販売プロモーションを実施

【事業の成果】

県内外において、さくらひめの知名度向上とイメージアップが図られたほか、予め明確な販路を設定した新商品開発・ブラッシュアップ支援、展示会出展、販売会実施を一連で実施したことにより、新しい分野での販路開拓に取り組むことができた。

イ えひめの農林水産物販売拡大サポート事業 (ブランド戦略課)

県産かんきつ新規輸出支援事業 (ブランド戦略課)

東南アジア県産品販路開拓支援事業 (ブランド戦略課)

予算額 24,553千円、決算額 24,553千円 (国費 1,956千円、その他 22,597千円)

【事業の実施状況】

愛媛の農林水産物のブランド化及び販売拡大を図るため、県及び農林水産団体等で設立した「えひめ愛フード推進機構」が実施する事業に対し負担金を支出した。

「愛」あるブランド製品の認定では、生産者・生産団体からの新規認定申請を受けブランド認定審査会を開催し、生産・品質や流通・販売等について定めたガイドラインの遵守状況について確認した上で、1 品目 1 製品の新規認定を行った。また、平成29年度中に認定期間 (3 年間) が満了する17製品について、認定更新申請があった16製品の認定を更新。平成29年度末現在の認定数は、43品目86製品。

県産農林水産物等のPR・販路開拓では、大消費地である首都圏、近畿圏及び中部圏の市場等でかんきつトップセールスを実施、東北地方では市場プロモーション及び量販店でのえひめフェアを実施するとともに、首都圏の飲食店 2 店舗及び近畿圏の販売店 4 店舗を新たに「えひめ食の大使館」に認定した。

また、本県産かんきつの輸出促進については、これまでに確立した香港・台湾向けの商流を活用し、現地で販売プロモーション活動等を実施するとともに、マレーシアについては、新たに構築した商流を基に温州みかんの販売を行うほか、カナダでは、かんきつをはじめとする県産品のPRのため、レストランフェアを開催した。さらに、残留農薬基準が厳しい台湾では、JAや生産者と協力し、台湾用の防除体系で栽培した露地栽培の温州みかんの輸出再開につなげることができた。これらの取組の結果、29年度のかんきつ輸出実績は、28.4トン (28年度比192%) となった。

さらに、愛媛県産品を多く扱う事業者を海外版「えひめ食の大使館」として認定する制度を創設し、シンガポールと台湾の 3 事業者を認定した。

地産地消の推進については、毎月第 4 金曜・土曜・日曜日の「えひめ地産地消の日」の普及・啓発を行うとともに、「えひめスイーツプロジェクト」の推進や「えひめマルシェ」等の開催などにより、県内での県産農林水産物等の消費拡大にも取り組んだ。

このほか、推進機構のホームページの改良や、地産地消促進テレビ番組の企画・制作、料理レシピ等のホームページでの紹介など、県産農林水産物及び加工品の総合的なPRや関連情報の提供を行うとともに、県内外で開催された関連事業に積極的に参画し、県産農林水産物等のPRと

販売拡大に努めた。

○「愛」あるブランド製品の認定・PR

- ・愛媛を代表する製品や今後の販路開拓が期待される製品のブランド認定
- ・「愛」あるブランド製品のPR
(ホームページ、パブリシティ活動、商品・景品への採用、芸能人へのプレゼントによるSNSでの情報発信など)

○県外への販売拡大

- ・柑橘を中心としたトップセールスの実施(東京(平成29年11月)、大阪(平成30年2月)、名古屋(平成30年2月)、仙台(平成30年2月))
- ・大都市圏百貨店における「愛媛フェア」の開催(大丸京都店(平成30年1月)、大丸神戸店(平成30年2月))
- ・大手企業とタイアップした社員向け「愛媛フェア」の実施
- ・関西地区における水産フェアの開催(計9回)
- ・「えひめ食の大使館」の認定(首都圏・近畿圏)など

○輸出促進等

- ・海外でのプロモーション

【台湾】

- ・現地スーパー「裕毛屋」(台中市)におけるプロモーション販売(平成29年6月30日～7月2日、9月22日～24日、平成30年2月9日～11日)

【香港】

- ・イオン香港におけるプロモーション販売(平成29年9月22日～24日)
- ・UNY系小売店におけるプロモーション販売(平成29年12月15日～17日)

【マレーシア】

- ・伊勢丹マレーシアにおける愛媛フェア(平成29年11月24日～30日)
- ・輸出商談会(平成29年11月28日)
- ・イオンマレーシア等における温州みかんプロモーション販売(平成30年1月26日～28日)

【カナダ】

- ・中晩柑プロモーション販売(平成29年12月～平成30年3月)
- ・レストランフェア(平成30年3月19日)

- ・海外版「えひめ食の大使館」認定証授与

Epicurean Concepts Marina Square Pte .Ltd.	(平成29年4月16日、シンガポール)
裕毛屋企業股份有限公司	(平成29年7月14日、台湾)
台和通有限公司	(平成29年9月21日、台湾)

○地産地消の推進

- ・「えひめ地産地消の日」(毎月第4金・土・日曜)の普及啓発
- ・えひめスイーツプロジェクトの推進(えひめスイーツコンテスト2017(平成29年11月)など)
- ・学校給食への「愛」あるブランド製品の提供(平成30年1月)
- ・えひめマルシェの開催(えひめ国体・えひめ大会会場(平成29年9月～10月))
- ・地産地消イベントへの出展

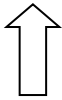
○総合的なPR活動

- ・関係団体と連携した県産農林水産物の総合的なPR事業の実施(全農えひめ、県漁連)
(地産地消推進TV番組の制作と料理レシピ等のホームページでの紹介等)、みきゃんダンボールやみきゃんスタンドバック等の販促グッズの作成など

○関連事業との連携・協力等

- ・JR四国と連携したPR施策の展開(トロッコ列車の運行によるPR(平成29年6月～8月)など)

【事業の成果】

指標の名称	「愛」あるブランド製品の年間販売額の上昇				
指標の説明	「愛」あるブランド製品の年間販売額の対前年度比				
指標の目指す方向性		実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考 (目標値)
			101.6%	—%	105%

平成29年度値は平成30年8月下旬に判明予定。

ウ えひめスイーツ首都圏等PR事業（ブランド戦略課）

予算額 13,417千円、決算額 13,054千円（国費 6,371千円、その他 6,683千円）、
不用額 363千円

【事業の実施状況】

普段、愛媛県の農産物を意識することがない首都圏等の消費者に、県産農産物への関心を持ってもらい、認知度向上と販売拡大につなげるため、既存の民間店舗（レストラン等）を広報媒体として活用し、「スイーツ」をテーマにインパクトのあるPRを実施した。

○店舗を広報媒体としたPR

1月1日～3月中旬にかけて、首都圏と近畿圏の有名レストラン等55店舗とタイアップし、県産食材を使用した各店オリジナルの「えひめスイーツ」を提供。POPやカタログ、メニュー表などの専用PRツールを活用して「えひめスイーツ」の情報を発信。

また、1月にはSNSを駆使する職に対する意識や情報感度の高い一般客を対象に、東京と大阪で「えひめスイーツキャンペーン2018」キックオフパーティを開催し、SNSを通して口コミによる「えひめスイーツ」の魅力発信を図った。

○イベント実施やFacebook等による情報発信

ABCクッキングスタジオ丸の内グラウンドにおいて、同スタジオ生徒を対象に、ミシュラン2つ星「エスキス」成田一世シェフより、愛媛県の柑橘（伊予柑・温州ミカン）とチョコレートを使ったスイーツ教室を開催し、愛媛県柑橘をPRした。

また、更なる県産食材の取扱拡大につなげるため、首都圏及び近畿圏の有名シェフ5名による県内産地訪問を実施したほか、料理専門誌で情報発信し、愛媛柑橘をPRした。

さらに、「えひめスイーツ」に関連する情報をFacebookの専用ページから、随時情報発信した。

【事業の成果】

新聞・雑誌 58件、TV 1番組のほか、多数の著名なブロガーのSNS等、多くのメディアで「えひめスイーツ」が取り上げられるなど、パブリシティ効果が高く、ターゲットとなる若者や女性に対して「えひめ」のイメージ浸透が図られ、Facebookでは、約1万人の愛媛スイーツファンに向け、情報発信を行った。また、協力店舗では期間終了後も引き続いて県産食材を使用するなどの広がりが見られた。

エ 愛媛あかね和牛ブランド力強化対策事業（ブランド戦略課）

予算額 7,229千円、決算額 7,002千円（国費 3,067千円、その他 3,935千円）、
不用額 227千円

【事業の実施状況】

「愛媛あかね和牛」は29年度も販売頭数が限られたことから、県内外の有名シェフに対するPR、レストランで愛媛あかね和牛フェアの開催、地元での試食提供など、雑誌やテレビなどのメディアとの連携しながら、ブランドの確立のためのファンづくりを主眼に据えた効果的なPRに取り組むとともに、「愛媛あかね和牛」の販売を契機に県産柑橘、野菜などの販売を組み合わせる「まるごと愛媛」方式で愛媛県産品の優位販売につながるよう取り組んだ。

○「えひめ食の大使館」による愛媛あかね和牛PR事業

「えひめ食の大使館」に認定されているレストラン8店舗において、愛媛あかね和牛を使った期間限定メニューを提供するなどの愛媛フェアを実施した。

○大都市圏における愛媛あかね和牛ブランド力強化対策事業

料理雑誌と連携し、有名シェフを対象にした交流会への出展（東京、大阪）、有名シェフを招いて県内の産地視察の実施、近畿圏のシェフを対象にした部位食べ比べ試食会の開催（大阪）、県外有名レストラン8店舗で愛媛あかね和牛を使ったメニューの提供などを実施した。

○県内における愛媛あかね和牛ブランド力強化対策事業

伊予鉄高島屋において試食宣伝（5回）を実施するとともに、地域情報誌と連携して県外有名レストラン6店舗で愛媛あかね和牛フェアを実施した。

【事業の成果】

全国的に著名なシェフ等から「脂切れが良く後味が良い」「口当たりがさっぱりしていて食べやすい」などの高評価を得ており、ブランド力の形成に大きな成果を得ている。また、レストランフェア、試食宣伝、メディアでの掲載などによる宣伝効果も上がってきており、シェフ、レストラン、一般消費者からの問い合わせや購入も増えてきている。

オ 愛媛クィーンズブラッシュPR強化対策事業（ブランド戦略課）

予算額 1,098千円、決算額 951千円（国費 395千円、その他 556千円）、不用額 147千円

【事業の実施状況】

愛媛クィーンズブラッシュは、県が開発した柑橘オリジナル品種「甘平」の中で、品質基準をクリアした最上位等級として平成27年度産から販売を開始し、28年度に続き、29年度もプレミアム果実としてのブランド構築を最優先にした販売戦略として、首都圏百貨店において集中的なPR販売や高級感を訴求するPRツールの作製、活用により「愛媛生まれの高級かんきつ」としての認知度向上やイメージの定着に努めた。

○首都圏等でのPR強化事業

愛媛クィーンズブラッシュの認知度向上、ブランド力強化を図るため、平成30年1月26日～28日にかけての計3日間、日本橋三越本店の高級果実専門店において、愛媛いよかん大使等による試食宣伝を実施した。

【事業の成果】

29年度の販売価格については、日本橋三越本店のサン・フルーツが、1個3,240円（4Lの大玉）の高値をつけるなど、クィーンズブラッシュは、最高峰の高級かんきつとしての認知は高まっており、柑橘王国愛媛の新たな看板として柑橘全体をけん引するブランド製品となっている。

カ 地産地消活動促進事業（ブランド戦略課）

予算額 5,022千円、決算額 4,238千円（県費）、不用額 784千円

【事業の実施状況】

県民の地産地消意識の更なる促進を図るため、地産地消・愛あるサポーターの登録推進や市町地産地消促進計画の策定啓発・支援を行うとともに、学校給食等への県産農林水産物の導入促進に取り組んだ。

また、県内産直施設を紹介するガイドブックを配布し、集客、誘客促進に努めるとともに、平成26年度に作製した、栄養価や栄養バランスに配慮した「愛あるブランド製品を使ったえひめの献立」（レシピ集）を活用し、雑誌などのマスメディアを活用してレシピ本の普及を図るなど、幅広い世代の県民に対して、「愛」あるブランド製品をはじめとする県産農林水産物の利用促進を図った。

○地産地消・愛あるサポーターの登録

各地方局と連携しながら、生産者、小売業者、消費者等に対してサポーター制度のPR等を通じて登録を推進するとともに、サポーターによる県産農林水産物の利活用促進を図った。

○学校給食等への県産農林水産物の導入促進事業

学校給食分野への県産農林水産物の導入促進に向け、「えひめの食材を活用した学校給食週間」(平成30年1月24～30日)に併せて啓発用リーフレットを作製し、県内の小学5年生、中学1年生を対象に配布するとともに、県教育委員会や市町と連携して、生産者の出荷情報と学校側の利用希望情報をデータベース化し、地域食材の学校給食への導入を支援した。

○地産地消促進プロジェクト推進事業

地産地消の推進拠点となる産直施設について、松山市で開催される大型イベントにおいて「えひめの合同産直市」を併催し、地域の特産品や産直施設をPRするとともに、地域情報誌等を活用した情報発信により、産直施設への誘客・集客支援に努めた。

【事業の成果】

地域食材データベースにより、近隣の学校給食でも導入されるなど県産農林水産物の利用拡大につながっている。

また、合同産直市の開催やガイドマップの配布等を通じて、各産直施設での地域外利用者が増加した。

キ 効率的野菜生産流通改革モデル事業（農産園芸課）

予算額 27,650千円、決算額 26,038千円（その他）、不用額 1,612千円（経費節減による）

【事業の実施状況】

今後も需要が見込まれる加工・業務用野菜などの契約販売による経営の安定化を図るため、要望に応じた受注生産方式の導入や、省力・効率的な栽培を推進した。

・平成29年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	事業費	補助金額	取組概要
西条市	54,221	16,186	・加工用たまねぎ収穫調製用機械等整備 (乗用ローダー2台、トレイ洗浄機1台、動力剪葉機1台、反転式剪葉機2台、調製機1台、鉄コンテナ846基) ・連携先：農事組合法人たいよう農園（大洲市）
今治市	1,064	308	・トマト生産機械整備 (炭酸ガス発生装置3台) ・連携先：Aコープ（県内）
鬼北町	886	410	・いちご販路拡大推進 ・連携先：高野フルーツパーラー（東京都） 資生堂フルーツパーラー（東京都）
	21,374	6,596	・いちご栽培施設等整備 (ハウス18a、炭酸ガス発生装置2台、コンベアー一体型シール機1台) ・連携先：高野フルーツパーラー（東京都） 資生堂フルーツパーラー（東京都）
合計	77,545	23,500	

【事業の成果】

食品関連企業等との連携に向けて、いちごの販路拡大を支援するとともに、契約販売向けのトマト、いちご、加工業者向けのたまねぎの生産機械等の整備に対して助成を行い、経営の安定化を図るための意欲的な取組みを後押しすることができた。

ク 紅い雫・さくらひめ生産拡大支援事業（農産園芸課）

予算額 11,000千円、決算額 7,863千円（県費）、不用額 3,137千円（入札減少金及び事業量減による）

【事業の実施状況】

本県育成の「紅い雫」と「さくらひめ」は、近年、需要が拡大しており、本県農業振興の一翼

を担う品種になると期待されていることから、新規栽培時等の種苗や品質向上技術の導入を支援し、生産拡大を推進した。

○実施状況（優良種苗導入事業（紅い雫））（単位：千円、株）

事業主体	事業費	補助金額	事業内容（株数）
西条市	307	141	1,250
今治市	23	10	50
東温市	286	133	550
松山市	131	61	250
砥部町	9	4	20
久万高原町	16	7	28
松前町	11	5	20
伊予市	34	17	60
内子町	15	7	28
大洲市	15	6	28
宇和島市	104	48	200
J A全農	486	225	1,666
合計	1,437	664	4,150

○実施状況（優良種苗導入事業（さくらひめ））（単位：千円、株）

事業主体	事業費	補助金額	事業内容（株数）
西条市	40	18	4,800
今治市	936	433	12,960
東温市	128	59	2,000
伊予市	279	125	3,440
大洲市	398	183	4,560
愛南町	14	7	200
合計	1,795	825	27,960

○実施状況（品質向上技術拡大事業（紅い雫））（単位：千円）

事業主体	事業費	補助金額	事業内容
西条市	3,707	1,264	電照資材、炭酸ガス発生機、循環扇他の導入
今治市	1,021	315	炭酸ガス発生機、pH・ECメーター、被覆資材の導入
東温市	5,297	1,570	電照資材、暖房機、炭酸ガス発生機他の導入
松山市	1,264	391	電照資材、光反射資材、炭酸ガス発生機他の導入
砥部町	717	221	光反射資材、かん水施設、育苗資材他の導入
松前町	1,035	319	炭酸ガス発生機、電照資材の導入
伊予市	1,588	529	電照資材、光反射資材、被覆資材他の導入
内子町	1,240	382	被覆資材の導入
大洲市	792	243	暖房機、炭酸ガス発生機、液肥混入機の導入
宇和島市	798	245	遮光資材、炭酸ガス発生機の導入
バルグアース(株)	259	80	輸送資材の導入
合計	17,718	5,559	

○実施状況（品質向上技術拡大事業（さくらひめ））（単位：千円）

事業主体	事業費	補助金額	事業内容
西条市	27	8	品質保持剤の導入
今治市	1,419	437	冷房装置、冷蔵庫、防虫ネット、品質保持剤の導入
大洲市	674	208	冷蔵庫、品質保持剤の導入
愛南町	489	163	暖房機、電照設備、被覆資材の導入

合 計	2,609	816	
-----	-------	-----	--

【事業の成果】

「紅い雫」と「さくらひめ」のさらなる生産拡大に向けて、優良種苗の導入を支援するとともに、「紅い雫」の着色向上や「さくらひめ」の鮮度保持等に繋がる資材・機械の整備に対して助成を行い、本品種の栽培と高品質化に意欲的な取組を後押しすることができた。

ケ キウイフルーツ花粉安定生産技術開発試験（農産園芸課）

予算額 4,526 千円、決算額 4,526 千円（県費）

【事業の実施状況】

キウイフルーツの生産農家の半数は輸入花粉を利用しており、かいよう病の世界的な流行で花粉の供給量の減少、価格の急騰など果実生産への影響が予想される。

そこで、花粉を県内で生産・供給する体制を構築するため、国内で初となる大規模花粉生産を目指して大規模花粉生産技術及び安全花粉精製技術の開発に取り組んだ。

- (1) 花粉採取量の多い雄品種の選定
大規模花粉生産に有利な品種を選抜するため、9品種の開花期、収量性を調査した。
- (2) 花粉生産に最適な栽培管理法の検討
剪定管理の省力化のため、不要な新梢の伸びを抑制する新規薬剤の効果を検討した。また、雨よけ施設に適合する新しい整枝法について検討を開始した。
- (3) 安全花粉精製技術の開発
花粉の安全性を担保するため、現場で診断できるキウイフルーツかいよう病簡易検出法を検討した。
- (4) 花粉ビジネス創出検討会の開催
花粉ビジネス創出検討会を県下3カ所で開催し、花粉専用農園の早期整備に向けて農業団体等にPR活動を実施し、花粉専用農園の導入意向を把握した。

【事業の成果】

- 品種の選定では、開花期の早い‘キング’と花粉採取量の多い‘チーフタン’の2品種の組合せが有望であることを確認した。
- 新規薬剤の散布により不要な新梢伸長を抑制でき剪定作業の省力化につながることを確認できた。今後も開発メーカーと連携し3～4年後の実用化に向け試験を継続する。
- 現場で診断可能なかいよう病の簡易診断法としてLAMP法（遺伝子診断法、高価な機器が不要で、目視で判定可能）の有効性を確認した。
- 花粉ビジネス創出検討会等の働きかけにより、中予地区では、えひめ中央農協が花粉栽培実証園（松山市堀江）を整備した。平成30年度からは、果樹研究センターの現地実証ほ場として活用し、花粉生産技術の普及に向けたモデル園とすることとなった。東予、南予地区には引き続き働きかけていく。

コ 県産材輸出支援事業（林業政策課）

予算額 16,149千円、決算額 15,581千円（国費 5,843千円 その他 9,738千円）、 不用額 568千円

【事業の実施状況】

海外市場において、構造材や2次加工品の輸出が促進されるように、邸別のプレカット材や完成品の営業活動を強化するとともに、先導的な輸出に対して支援することで、県産材の需要拡大を図った。

- 高付加価値商品販路開拓事業
中国・台湾、韓国に現地営業者を設置し、高付加価値商品の主な需要者である工務店や木材商社等に営業活動を行った。また、韓国において在来軸組工法を推進するため、県産モデルハウスを建設するとともに、工務店、設計士及び施主等を対象にした見学会を開催した。
- 高付加価値商品PR事業
海外での展示会への出展やベトナムの木材関係企業を対象とした知事のトップセールス

を通じて、愛媛ブランド材等をはじめとする県産材のアピールを行った。

・県産材展示、商談会

愛媛県産材展示・商談会 in TAVICO 平成29年8月11～12日（ベトナムドンナイ省）

ベトナム経済交流ミッション 県産材PRプロモーション 平成30年1月17日～18日（ベトナムホーチンミン市）

○邸別出荷促進事業

愛媛ブランド材を高次加工した邸別プレカット材の輸出を促進するため、有力な工務店との打ち合わせ経費、技術指導経費や海上運賃等について補助を行った。

○内装材輸出促進事業

人工乾燥技術等を用いて開発された高付加価値内装材商品において、先導的な輸出に対し、経費の一部について補助を行った。

【事業の成果】

海外での展示会への出展やトップセールスを通じ、県産材のPRや新規開拓を図るとともに、邸別出荷や内装材の輸出を支援することで、新たな販路開拓ができた。

平成29年度 県関与輸出実績 10,108㎡

サ 水産えひめ販路拡大支援事業（漁政課）

予算額 8,538千円、決算額 8,324千円（国費 3,004千円、その他 5,320千円）、不用額 214千円

【事業の実施状況】

県内水産関係事業者の販路拡大を支援するため、国内最大規模の水産関係展示商談会である、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）に愛媛県ブースを出展し、県内の水産物とその加工品の製造販売事業者の参加により、県産水産物をPRするとともに大消費地を対象とした販売促進活動を行った。

ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）

主 催：一般社団法人 大日本水産会

会 期：平成29年8月23日（水）～25日（金）

場 所：東京ビッグサイト

来場者：33,858人（3日間合計）

出展者：822社

[愛媛県ブースの概要]

・県内出展事業者 18事業者

・愛媛県ブース来場者数 延16,776人

【事業の成果】

5回目の出展となった平成29年度は、県内18の水産関係事業者の参加を得て、県産水産物とその加工品のPRを実施。県内参加事業者の多くが、新たな取引先獲得に向けた手応えを得るとともに、実際の取引につながった。

シ 水産物輸出促進事業（漁政課）

予算額 15,043千円、決算額 14,943千円（国費 5,827千円、その他 9,116千円）、不用額 100千円

【事業の実施状況】

『愛育フィッシュ輸出促進共同企業体(オレンジウェーブ)』が輸出促進を図るとともに、日本食ブームが急速に広がりを見せるアセアン、中東、北米など、今後、鮮魚の需要が大きく見込まれる諸国に対する「クロマグロ」、「みかんフィッシュ」、「大型ブリ」を核にした新規販路開拓を支援した。

○販路開拓・PR事業

開催地等	主な事業内容
マレーシア (H29.4)	○ハラールに特化した展示会に出展 ・ハラールマグロをプロモーション

アメリカ合衆国 (サンフランシスコ等) (H29.8)	○サンフランシスコ、サクラメントにて愛育フィッシュの販路開拓、 拡大に向けた営業活動 ・みかん鯛、みかんブリ、クロマグロのプロモーション
アラブ首長国連邦 (ドバイ) (H29.9)	○中東水産物展示会「SEAFEX」に出展 ・みかんブリ、みかんサーモン、クロマグロなどの商談及びプロモーション
千葉県幕張メッセ (H29.10)	○日本の食品輸出EXPOに出展 ・幕張メッセで開催された日本の食品輸出に特化した展示会に出展し、クロマグロ、ブリ、マダイ、みかんサーモン、漁業認証魚の商談及びプロモーションを海外バイヤー等を対象に実施
アメリカ合衆国 (ハワイ) (H29.11)	○現地の日系スーパー「マルカイ・ハワイ」 ・みかん鯛、みかんブリ、シマアジ、ヒラメ等の試食アンケート調査及びPR
アメリカ合衆国 (ロサンゼルス) (H30.1)	○現地の日系スーパー「SEIWA MARKET」等 ・大型ブリ、みかんブリ、戸島一番ブリのプロモーションを実施
マレーシア (H30.2)	○現地の高級スーパー（JAYA GROCERYポー店） ・スマやクロマグロなど愛育フィッシュの試食販売
カナダ（トロント） (H30.3)	○現地の高級日本食料店「ZEN」等 ・レストランフェアに合わせて大型ブリ、みかんブリのプロモーション活動を実施

○輸出事業支援

年度	仕向地	輸出金額
27	韓国、中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア	約18億 893万円
28	韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア	約27億5,010万円
29	韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア	約34億7,133万円

○クロマグロ輸出実績

年度	仕向地	輸出回数	輸 出 量	輸出金額
27	中国、香港他	166回	19.8トン	約 7,918万円
28	中国、シンガポール他	206回	30.6トン	約1億 2,242万円
29	中国、シンガポール他	295回	40.4トン	約1億 6,175万円

【事業の成果】

民間企業主体の海外輸出促進に官民一体で取組み、輸出実績は増加した。

ス 伊予の媛貴海プレミアム化推進事業（漁政課）

予算額 14,937千円、決算額 14,752千円（国費 2,530千円、その他 12,222千円）、 不用額 185千円
--

【事業の実施状況】

養殖魚スマ（県ブランド名「伊予の媛貴海」）の生産面の課題を解決すべく生産支援を行うとともに、流通販売対策については、高級路線にこだわったプロモーションを展開することで、希少性の高いプレミアムな愛育フィッシュとして価値の向上を図った。

○知名度向上推進事業

マグロでもないカツオでもない新しい食味（全身トロ）や幻の魚と言われる希少性を強みとして、高級飲食店への販路開拓やブランド向上につながるプロモーションを実施

- ・完全養殖「伊予の媛貴海」の定期出荷式（29.5.9）
- ・会員制レストラン等での愛媛イベントにおいて注目食材として活用
- ・ANA機内誌『翼の王国』3月号に、本編記事と同様の“読ませる”PR記事を掲載
- ・全国放送のTV番組など各種メディア活用によるPR

○伊予の媛貴海養殖生産支援事業

養殖実証試験に取り組む漁家（3経営体）の経費に対する補助

【事業の成果】

29年5月に定期出荷を開始するとともに、百貨店等での多店舗販売や各種メディアも活用した効果的PR活動に取り組み、大手水産会社や有名レストランの料理人等からの評価や期待は着実に高まった。

セ 石鎚黒茶産地化支援事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 600 千円、決算額 589 千円（県費）、不用額 11 千円

【事業の実施状況】

製造者、県、西条市、大学、研究機関等で構成する石鎚黒茶振興協議会において、地域の伝統的食品である石鎚黒茶の産地化を支援した。

- 1 石鎚黒茶の特産化に向けた基準づくり支援
 - 調査検討会（1回）平成29年5月
製造計画、調査内容等について検討した。
 - 石鎚黒茶製造・調査（各製造者計12回製造）平成29年7月～8月
石鎚黒茶を製造するとともに、品質基準、製造手法等の統一を図った。
 - 石鎚黒茶製造手法現地指導（1回）平成29年7月
石鎚黒茶の製造手法について専門家による現地指導を行った。
 - 黒茶試飲会（1回）平成29年9月
3者が製造した黒茶を試飲し食味の比較検討を行った。
 - 基準づくり検討会・製造手法検討会（3回）平成29年10月、12月、平成30年2月
各調査、分析結果を踏まえ、品質基準、製造手法の統一等について検討し、「石鎚黒茶製造マニュアル」を作成した。
 - 石鎚黒茶のPR（2回）平成29年9月、11月
製造者がイベントに参加し、試飲販売を行うことにより黒茶のPRをした。
- 2 製造者の組織化支援
 - 組織化検討会（4回）平成29年6月、11月、平成30年1月、2月
製造者の組織化の検討を行った。
- 3 専用茶畑の確保支援
 - 茶畑調査（平成29年12月）
西条市内の利用可能な茶畑の調査を行った。
 - 土壌診断（平成29年7月～12月）
茶畑の土壌分析を行った。

【事業の成果】

指標の名称	石鎚黒茶の製造量				
指標の説明	製造者による石鎚黒茶の年間製造量				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			294 kg	355 kg	

施策10 営業力の強化と市場拡大

〔施策の目標〕

県産品の販路を拡大し、地域経済を活性化したい。

〔施策の概要〕

県関与成約額100億円を目指し、「スゴ技」・「すご味」・「すごモノ」データベースを活用したトップセールスを国内外で展開するとともに、関係機関と連携し、オール愛媛体制で販路拡大を進めます。など

主要な取組み

ア 「すご味」・「すごモノ」販売支援事業（産業政策課）

予算額 8,959千円、決算額 5,382千円（国費 2,691千円、県費 2,691千円）
不用額 3,577千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

県内において県内外のバイヤーを招へいたマッチング商談会を開催するとともに、首都圏での大規模展示会へ出展し、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者等の販路開拓・販路拡大を図った。

○「すご味」・「すごモノ」商談会の開催

県内生産者・事業者の販路開拓・販路拡大を図るため、「すご味」・「すごモノ」合同での商談会を開催し、県内外のバイヤーとの商談の機会を提供した。

参加事業者：138社、参加バイヤー：37社

○東京インターナショナル・ギフト・ショーへの出展

「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者等の首都圏での販路開拓・販路拡大を図るため、えひめ産業振興財団と共同で愛媛県ブースを構え、首都圏を中心とするバイヤーとの商談の機会を提供した。

参加事業者：9社、商談実施件数：362件

【事業の成果】

商談会や展示会をきっかけとして新たな成約が生まれ、県内生産者・事業者の売上向上につながったほか、交流会の開催を通じ、新商品・サービス等の開発に向けた事業者の意識醸成を図ることができた。

イ 海外販路拡大支援事業（産業政策課）

予算額 14,205千円、決算額 10,518千円（国費 3,024千円、県費 7,494千円）
不用額 3,687千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

東アジア・東南アジアを中心とする新興国市場のターゲットゾーンにおける成約重視の営業活動と、欧米など成熟市場におけるピンポイントでの営業を並行して行うことにより、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者等の販路開拓・販路拡大を図った。

＜東アジア・東南アジアを中心とする新興国市場のターゲットゾーン＞

○ベトナム市場「すごモノ」等導入調査事業

食品輸出を中心に注目度が高まるベトナム市場において、既存のイベントを活用し、今治タオル、水引等の非食品（すごモノ等）の導入可能性について調査を行った。

日時：平成29年12月1日（金）

場所：コンチネンタルホテル（ベトナム・ホーチミン）

内容：県内企業6社の商品（タオル製品、水引製品、真珠製品、化粧品、柑橘オイル関連商品）をイベント会場にディスプレイし、アンケートとヒアリングの方法により調査を実施

アンケート回収件数約100件

○ベトナム販路拡大支援事業

愛媛県商工会議所連合会が主催する経済交流ミッションに合わせ、ベトナムホーチミンにお

いて、現地企業関係者等を招へいし、「スゴ技」・「すご味」・「すごモノ」、県産材、観光等を総合的にPRするプロモーションを実施した。

日時：平成30年1月18日（木）

場所：ニューワールドサイゴンホテル（ベトナム・ホーチミン）

内容：知事によるトップセールスを実施するとともに、「すご味」・「すごモノ」のサンプル展示、「スゴ技」、県産材、観光等のパネル展示により、現地企業関係者等へのPR、商談を実施

参加現地企業数49社、参加現地関係者76名

<欧米などの成熟市場>

○アメリカ販路拡大支援事業

水産関係の国内エクスポーターと海外インポーターと連携し、みかんブリ、みかん鯛等の「愛育フィッシュ」の販路開拓・販路拡大を図るため、現地小売店、飲食店等においてメニューフェア等を実施した。

日時：平成29年8月28日（月）～30日（水）

場所：アメリカ西海岸の主要都市（サンフランシスコ、サクラメント）

内容：現地飲食店におけるみかんブリ、みかん鯛等の「愛育フィッシュ」の活用
現地ディストリビューター、小売店等への個別営業活動

○欧州販路拡大支援事業

ヨーロッパへの県産品の販路開拓・販路拡大に係る主要ターゲットであるスイスを軸に、隣接するフランス、ドイツにおいて、県産品フェアを開催したほか、各営業先への個別営業活動等を行った。

日時：平成29年11月20日（月）～25日（土）

場所：フランス（パリ）、ドイツ（デュッセルドルフ）、
スイス（ジュネーブ、チューリッヒ）

内容：県産品（砥部焼、今治タオル等）フェアの開催（ドイツ・デュッセルドルフ）
日本酒（県内5蔵）プロモーションの実施（スイス・ジュネーブ）
県産品プロモーションの実施（スイス・ジュネーブ）
その他、個別営業活動（フランス、ドイツ、スイス）

○ロンドン愛媛物産展開催事業

イギリスロンドンの日本食小売店ジャパンセンターにおいて、県産品を販売する「愛媛物産展」を開催した。

日時：平成30年1月5日（金）～25日（木）

場所：ジャパンセンター Panton Street店（イギリス・ロンドン）

内容：県内企業9社の商品を集中的に販売し、物産展期間中に約1,000点を販売

【事業の成果】

県産品の販路開拓・販路拡大に係る各種プロモーションや、同時に行った個別営業活動をきっかけに成約があがったほか、新たな引き合いも得られるなど、県内生産者・事業者の海外展開に係る売上の向上につながったほか、現地での人脈及びネットワークを強化することができ、今後の営業活動の一助となった。

ウ 東アジア営業戦略強化事業（産業政策課）

予算額 21,112千円、決算額 18,226千円（国費 3,271千円、県費 14,955千円）、 不用額 2,886千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

これまで育成支援してきた地域商社の商流に加えて、既に海外への商流が確立しており、有望商品については早期の成約に結び付く可能性が高い国内食品専門商社等と連携して、県産品の新たな商流の構築に取り組んだ。

併せて、職員を派遣しているシンガポールの活動拠点を活用した情報収集や販路開拓活動など、東アジアへの営業活動を強化した。

【事業の成果】

指標の名称	事業による県産品売上金額				
指標の説明	事業を通じて委託商社が海外バイヤーと成約した売上金額				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			地域商社2社 (委託外) 169,682,978円 委託商社4社 640,709,885円	地域商社2社 (委託外) 178,194,942円 委託商社3社 535,565,060円	

エ 四国4県連携販路開拓支援事業（産業政策課）

予算額 7,395千円、決算額 7,191千円（国費 2,299千円、県費 4,892千円）、不用額 204千円

【事業の実施状況】

著しい経済成長が続く東アジア地域を対象に、「四国4県・東アジア輸出振興協議会」（四国4県及びジェトロ4事務所で構成）を通じて、四国産品（加工食品等）の販路開拓・拡大及び四国ブランドの浸透を目指す取組みを行った。

特に、中国に対しては、現地バイヤー招へい商談会や営業拠点機能を活用した継続的な営業活動等、タイ・台湾に対しては、現地でのメニュー提案会やフェアの開催等により、四国・愛媛県産品の海外販路開拓を図った。また、新たにベトナム及び米国への取組みを開始した。

【事業の成果】

指標の名称	事業への参画企業数				
指標の説明	事業に参画する県内企業の数（実数）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			43	46	地域別 中国 15 タイ 22 台湾 16 ベトナム 5 米国 6

※同一企業が複数の地域を対象とする事業に参画する場合があるため、事業への参画企業数と地域別の参画企業数の合計とは一致しない。

オ ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営事業（産業政策課）

予算額 18,370千円、決算額 13,860千円（県費）、不用額 4,510千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

本県の貿易・投資の促進及び産業の国際化を推進し、県内企業の多様化する海外取引ニーズに対応するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）の「愛媛貿易情報センター」の運営に要する費用の一部を負担するとともに、同センターに併設する貿易・投資の総合支援窓口「ジェトロ・愛媛産業国際化センター」の円滑な運営を確保することにより、貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援等、県内企業の国際事業展開を支援した。

○愛媛貿易情報センター

設置場所：アイテムえひめ3階

設置主体：(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）

機能：貿易・産業協力（投資・技術交流）、国際交流の促進等

○ジェトロ・愛媛産業国際化センター

設置場所：アイテムえひめ3階（愛媛貿易情報センター併設）

設置主体：（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）

機能：貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援 等

構成機関：ジェトロ愛媛、愛媛県、（公社）愛媛県産業貿易振興協会、


愛媛エフ・エー・ゼット（株）（相談内容に応じて随時対応）

利用件数（平成29年度）

区 分	相談内容					計
	輸 入	輸 出	対日投資	対外投資	貿易実務等	
累 計	43	260	2	51	52	408
月平均	4	22	0	4	4	34

※ 輸出入や海外進出など貿易投資に関わる相談や県支援事業への問合せなど幅広く対応した（月平均利用件数は約34件）。

【事業の成果】

指標の名称	センターの月平均の利用件数				
指標の説明	産業国際化センターを利用した県内企業の数（月平均）				
指標の目指す方向性		実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			39	34	貿易実務に関する問合せ増

カ 海外重点市場販路拡大事業（産業政策課）

予算額 11,290千円、決算額 10,554千円（国費 3,161千円、県費 7,393千円）、
不用額 736千円

【事業の実施状況】

これまでの国際交流や経済交流等の基盤がある市場のうち、県内企業のニーズのある米国と豪州を重点市場と位置づけ、集中的に販路拡大を推進するもので、その市場や事業者の成熟度に応じた効率的な行政関与により支援を行った。

I. 米国

○バイヤー招へい商談会

対 象	名 称	時 期	参加企業
ハ ワ イ (小売用)	ハワイ向け 輸出商談会	平成29年4月18日（火）～21日（金）	37社
シ ア ト ル (小売用)	シアトル向け 輸出商談会	平成29年10月16日（月）～18日（水）	27社

○愛媛フェア

対 象	名 称	時 期・場 所	参加企業
ハ ワ イ (小売用)	愛媛フェア inハワイ	平成29年11月7日（火）～13日（月） 日系スーパー「マルカイ」1店舗	35社 (渡航11社)
シ ア ト ル (小売用)	愛媛フェア inシアトル	平成30年3月14日（水）～20日（火） 日系スーパー「宇和島屋」4店舗	28社 (渡航9社)

II. 豪州

○現地展示会・商談会・PRイベント

対 象	名 称	時 期・場 所	参加企業
シドニー	EXPERIENCE JAPAN (展示会)	平成29年8月2日（火） シドニー・オペラハウス	9社
シドニー	県産品PRイベン ト・商談会	平成29年8月8日（火） 現地飲食店「居酒屋ますや」	15社 (渡航1社)

メルボルン	日本産品PR・商談会	平成29年8月9日（水） 在メルボルン日本国総領事館公邸	7社 (渡航1社)
-------	------------	---------------------------------	--------------

【事業の成果】

指標の名称	輸出企業件数				
指標の説明	実際に輸出を行った企業の件数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			—	44	地域別 ハワイ 35 シアトル 28 豪州 6

※同一企業が複数の地域を対象とする事業に参加する場合がありますため、事業への参加企業数と地域別の参加企業数の合計とは一致しない。

キ 輸出用加工食品等競争力強化事業（産業政策課）

予算額 19,028千円、決算額 13,191千円（国費 10,326千円、県費 2,865千円）、
不用額 5,837千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

輸出先における商品ニーズや県内企業の海外販路への取組状況等に応じた商品の開発、改良等を支援することにより、現地での競争力を強化、商機をつかむことができるよう県内企業の海外展開等を推進、製品生産規模の拡大を図り、雇用創出を図った。

○事業内容：県内に加工食品・飲料の製造拠点等を有する企業に対し、各企業の固有課題に応じて競争力強化のために行う輸出用商品の開発・改良等に係る経費の一部を補助

○補助対象：下記の5社

補助対象企業	対象商品	事業内容	対象国
フロントランナー企業育成事業			
(有)石丸弥蔵商店	煮干しいりこ・しらす	選別レベル・品質向上、類似商品との差別化	台湾、シンガポール等
大一ガス(株)納豆屋事業部	納豆	NO MSG（無添加）納豆商品を開発	北米、豪州、EU等
チャレンジ企業発掘事業			
(株)予洲興業	昆布塩サバ、しめ鯖	展示会等への出展を通じて販路開拓	東南アジア、米国、中国等
企業組合こもねつと	真鯛の一夜干し等	展示会等への出展を通じて販路開拓	ベトナム、シンガポール等
西南開発(株)	パイ、魚肉ソーセージ	展示会等への出展を通じて販路開拓	中国、台湾、タイ等

【事業の成果】

指標の名称	補助対象企業における新規雇用正社員者数				
指標の説明	補助対象企業が事業を通じて新たに雇用した正社員の人数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			—	12人	(正規12人)

(注) 平成29年度は予定していた10人を上回る人数の雇用を創出。

ク 県外アンテナショップ運営事業（観光物産課）

予算額 55,990千円、決算額 52,035千円（県費）、不用額 3,955千円（委託料の減による）

【事業の実施状況】

愛媛・香川両県で東京に設置したアンテナショップにおいて、本県の特産品の展示販売、郷土料理、食材の提供、観光案内を通して、県産品の販路拡大と観光情報の発信を図るとともに、イメージアップを図った。

○設置概要

- ・場 所 東京都港区新橋2丁目19番10号 新橋マリビル1・2階
- ・設置愛称 香川・愛媛 せとうち旬彩館
- ・機 能 物販部門、飲食部門、観光交流部門

○事業内容

- ・1階物販部門・2階飲食部門それぞれの運営は業者に委託
- ・両県で設置したアンテナショップ運営協議会で管理運営を行うとともに、各種イベントを開催するなど円滑な運営を図った。

○平成29年度の運営状況（単位：千円、人）

区 分	物販部門	飲食部門	合 計
売 上 額	348,942	171,258	520,200
来客人数	380,855	112,035	492,890

【事業の成果】

店舗全体での売上げは、1階物販部門では、今治タオル、柑橘、じゃこ天、霧の森大福等人気商品が定着し、イベントコーナーの売上が増加するとともに、企業における出張販売等積極的な外販活動を行ったこと、2階の飲食部門では、味の良さや値ごろ感から着実にリピーターが増加しており、季節ごとのバリエーションに富んだメニュー展開に取り組んだことなどから、約5億2千万円と昨年度を上回り（2.1%増）、過去2番目の売上となった。また、来客数は492,890人（1.1%増）となっている。

施策11 愛媛の魅力発信力の強化

【施策の目標】

愛媛県をもっとたくさんの人に知ってもらいたい。

【施策の概要】

県のイメージアップキャラクター「みきゃん」やSNS、県外のアンテナショップ等を活用しながら魅力的な情報発信を展開し、愛媛の認知度向上を図り、愛媛ファンの増加に努めます。 など

主要な取組み

ア 首都圏等情報発信強化事業（広報広聴課）

予算額 14,570千円、決算額 14,311千円（国費 6,938千円、県費 7,373千円）
不用額 259千円

【事業の実施状況】

本県の認知度の向上とイメージアップを図るため、民間PR会社（プランニング・ボート（株））に委託して、東京・大阪事務所と連携しながら首都圏・近畿圏のメディア（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等）に本県の情報を記事や番組の中で取り上げてもらうよう働きかける「パブリシティ活動」を実施し、メディアを通じた本県の多彩な魅力の発信に努めた。

- ・メディア掲載件数：1,010件

【事業の成果】

本県の情報がテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・Webサイトに1,010件取り上げられており、これらを広告料を支払って掲載・放送したとすると、換算額が約21億270万円と推計されるなど、効果的な情報発信が実施できた。

イ みきゃんで発信愛媛の魅力PR事業（広報広聴課）

予算額 20,618千円、決算額 20,119千円（国費 4,515千円、県費15,604千円）
不用額 499千円

【事業の実施状況】

本県の認知度の向上とイメージアップを図るため、県イメージアップキャラクター「みきゃん」を活用し、応援団の結成やゆるキャライベントへの積極的な参加など、企業・団体・学生等とも連携しながら、首都圏等を中心に愛媛の魅力発信に努めた。

【事業の成果】

愛媛&みきゃん応援団の協力を得て、店頭ステッカーやカレンダーを貼付することによりみきゃんと本県の観光物産品等を一体的にPRするとともに、多数のゆるキャラが集まるイベントへの積極出演、民間企業等へのみきゃんデザイン使用許諾など効果的な情報発信が実施できた。

- ・愛媛&みきゃん応援団数：583企業・団体
- ・首都圏等、県内でのみきゃん稼働数：1,507回
- ・チャレンジみきゃん47動画再生回数：82,431回
- ・みきゃんデザイン使用許諾件数：1,671件

ウ 県政広報誌発行业（広報広聴課）

予算額 47,717千円、決算額 45,857千円（県費 40,434千円、その他 5,423千円）、
不用額 1,860千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

最新の県政情報を分かりやすく、幅広く県民に提供するため、広報紙「愛媛のえひめ」を年12回発行し、新聞折込等により配布した。また、本県の持つ魅力やイベント情報などをメールマガジン「Ehimail（エヒメール）」により県内外に広く発信した。

- ・広報紙「愛媛のえひめ」の発行
 - 規 格 ブランケット判、2頁、カラー印刷、民間広告掲載
 - 内 容 トピックス、県政の動き、お知らせ（イベントの案内・募集など）
 - 発行部数 約 443,500部／回（H29.5～H30.4）
 - 発行回数 年12回（毎月1日発行）
 - 配布方法 新聞折込（愛媛、朝日、読売、毎日、産経）等
- ・メールマガジン「Ehimail（エヒメール）」の発行
 - 内 容 知事コラム、耳より情報、地域の話等
 - 発行回数 年24回（毎月第2・第4金曜日）
 - 登録方法 初期投資が不要で廉価な民間のメールマガジン配信会社を利用

【事業の成果】

広報紙「愛媛のえひめ」では、毎月、県政の主要施策を特集し、県民にわかりやすく広報するとともに、広報紙及びメールマガジンで、県の各種事業・行事の案内、イベント参加者募集、美術館・博物館等の企画展のPRなど、県民への県政情報の提供を積極的に行った。

広報紙は、地元新聞と全国主要新聞4紙等への折込みで配布したほか、市町、金融機関、コンビニ、大学等でも配布しており、広く県民に広報することができた。

エ 県政広報番組放送事業（広報広聴課）

予算額 29,791千円、決算額 29,764千円（県費）、不用額 27千円

【事業の実施状況】

県政に対する県民の理解を深めるため、県内民放4社の中から企画コンペにより選考したテレビ放送局で、県政テレビ広報番組、県内魅力発信番組及び子ども向け県政広報番組を、また、FM愛媛及び南海放送でラジオ広報番組を放送し、主要施策や事業等のPRを行った。なお、テレビ広報番組は、手話通訳を挿入して障がい者に配慮するとともに、県民参加型の番組づくりに努めた。

- ・県政番組
 - 南海放送 出会い！感動！愛媛のえひめ 週1回（日） 5分間

- ・ 県内魅力発信番組
南海放送 Welcome! デリシヤスえひめ 月1回(最終水曜日)(4、5、12月) 5分間
- ・ こども向け県政広報番組
南海放送 みきゃんとワンダフル あっ! み〜つけた
月1回(最終水曜日)(6、8、10月) 5分間
- ・ ラジオ広報番組
FM愛媛 FM愛顔のえひめ 週5回(月~金) 1日1回60秒間
南海放送ラジオ 週刊愛顔のえひめ 週1回(土) 10分間

【事業の成果】

毎週放映しているテレビ広報番組では、県政の主要施策や行事・イベント等をテーマに取り上げ、担当職員が出演・説明するなどして、わかりやすく県民に広報し、県民の県政に対する周知と理解を図ることができた。

オ 県庁本館竣工88周年記念事業費（広報広聴課）

予算額 2,415千円、決算額 2,340千円（県費）、不用額 75千円

【事業の実施状況】

平成29年2月で竣工88周年を迎えた県庁本館について、米寿（88年）祝いとして、国体期間中に各種イベントを開催し、また、県として初めて県庁本館での結婚式を実施することにより情報発信を行い、県民や観光客に対し本県のPRを行った。

① 休日県庁見学デー

えひめ国体開催期間に合わせ、県民や観光客等を対象に、普段実施していない休日の県庁見学を行った。

期 間：えひめ国体・大会開催期間中の土日(10/7(土)、8(日)、14(土)、15(日)、21(土))

回 数：10月7日(土) 1回(12時~) 他は1日2回(11時~、13時30分~)

コース：貴賓室、正庁、ドーム会議室、みきゃん特命副知事室(約30分)

② 県庁本館竣工88周年記念イベント

休日県庁見学デーの開催期間のうち、10月7日(土)、8日(日)の2日間、記念イベントを実施した。

実施方法：企画コンペにより選定した県内イベント業者に委託して実施

内 容：○県庁本館クイズ&スタンプラリー

○「県庁本館」や「米寿」をテーマとした句会ライブ(ラジオ生中継)

○愛媛の産業にちなんだファッションショー 等

③ 本館での結婚式

県として初めての取組みとなる県庁本館での結婚式を、県内の専門学校とのコラボにより2組実施した。結婚式当日は、知事のビデオメッセージを披露するとともに、真珠やさくらひめ、えひめの柑橘のアロマ等の使用により、県産品のPRも行った。

実施場所：正庁(式場)、知事会議室、県民総合相談プラザ等(新郎新婦控室等)

実施日：11月19日(日)

経 費：無料(会場使用以外の結婚式の経費はカップル負担)

実施方法：河原パティシエ・医療・観光専門学校のブライダル・ホテル科が授業の一環として実施している結婚式を、同専門学校の企画・運営により県庁本館で実施。

(無宗教方式)

【事業の成果】

イベントの参加者数は、10月7日から21日までの5日間で約750名と、県内外から観光客を含め多くの方々に来場いただいた。本イベントにおいては、参加者を心からおもてなしするとともに、本館の魅力をPRすることにより、本県のイメージアップを図った。

政策⑤ 観光・交流の拡大

目指す方向

東予の優れた産業や中予の史跡・文化、南予のありのままの自然や食など、県内の多彩な地域資源の魅力を、観光客の印象に残る情報に組み立て、様々なメディアを効果的に活用しながら強力に発信します。

また、県内外の観光エリアを組み合わせた魅力ある広域観光ルートや、外国人のニーズに合った快適に周遊できる観光ルートの形成、サイクリスト等の受入環境を整備するとともに、温かな心配りやお接待の心による観光客との交流を進めます。

そして、愛媛ならではの地域資源を活用しながら、交流人口の拡大を目指します。

施策12 魅力ある観光地づくり

〔施策の目標〕

もっとたくさんの人に訪れてもらい、地域を活性化したい。

〔施策の概要〕

県民総ぐるみで「おもてなし」の充実・向上を図るとともに、「えひめいやしの南予博2016」の成果やサイクリングを活かした観光振興により、誘客促進に努めます。 など

主要な取組み

ア 愛媛版DMO推進事業（観光物産課）

予算額 72,048千円、決算額 64,954千円（国費 28,477千円、県費 36,477千円）、
不用額 7,094千円（委託料が見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

地域間競争に勝ち抜き、効果的な誘客を図るため、本県民間サイドの拠点である（一社）愛媛県観光物産協会を核とする愛媛DMOを設立し、関係機関との役割分担・連携のもと、民間と一体となった営業・誘客活動を行った。

ア 愛媛DMOの設立・運営

愛媛DMOの設立・運営に必要な経費について、（一社）愛媛県観光物産協会に対し補助金を交付した。

イ 愛媛DMO推進事業

○委託先 （一社）愛媛県観光物産協会

○業務内容 専門人材の配置、旅行商品の企画及び旅行会社への営業活動、海外誘客プロモーション活動、物産商品開発・営業活動 等

【事業の成果】

（一社）愛媛県観光物産協会において、着地型旅行商品の造成・拡充を行うため、旅行業資格を取得するとともに、専門人材の配置や観光庁の日本版DMO候補法人の登録、DMO推進委員会等の設置・開催など、DMOの基盤づくりを行った。

また、旅行商品の造成や航空会社・旅行会社の訪問、旅行博・旅行商談会等への参加、海外からの視察団の受入れ、県産品の販売を行う「愛媛フェア」の開催等により、国内外からの観光誘客と本県の物産振興を推進することができた。

イ 愛媛県コンベンション誘致事業（観光物産課）

予算額 8,500千円、決算額 6,460千円（国費 3,230千円、県費 3,230千円）、
不用額 2,040千円（助成対象数の減による）

【事業の実施状況】

本県のイメージアップ、観光産業の振興及び地域の活性化を図るため、機会を捉えてコンベンションの実施を予定する団体への誘致活動を行った。

また、平成29年度に県内でコンベンションを実施する団体への助成金制度を設け、観光産業の振興と地域の活性化を図った。

ア 誘致活動

実施日 平成30年 2月28日 (水)

内 容 委託先の(一社)愛媛県観光物産協会が国際MICEエキスポの商談会に松山市及び松山観光コンベンション協会と参加した。

イ コンベンション開催支援事業

(一社)愛媛県観光物産協会に委託し、県内での宿泊者が延べ100人以上の規模のコンベンション等に対して助成金を交付し、県のイメージアップ、観光産業の振興及び地域の活性化を図った。

○制度名 愛媛県コンベンション開催支援事業助成金

○交付対象 次の条件をすべて満たすコンベンション

- ・参加者が四国地方以上の広域から参集するもの(持ち回りで開催地が決定されるもの、県内での開催が定着しているものその他の県内で定期的に開催されるものは除く。)
- ・県内での延べ宿泊数(県内にある宿泊施設に宿泊する県外からの参加者数に宿泊数を乗じた数)が100人以上の規模のもの
- ・市町、市町観光協会等から助成を受けているもの(平成29年開催予定の国体の会場となる施設で、国体の円滑な運営を目的として開催する当該スポーツ種目に係る大会等において、(一社)愛媛県観光物産協会会長が特に必要と認めた場合を除く。)
- ・産業または経済の振興もしくは学術、技術、文化またはスポーツの振興に寄与するもの

○交付金額 延べ宿泊数に応じて50,000円～500,000円を助成

○交付実績 件数24件

平成29年度助成金交付額 6,370,000円

○委託先 (一社)愛媛県観光物産協会

【事業の成果】

松山観光コンベンション協会と連携した誘致活動及び助成金制度により、各種コンベンションを誘致し、本県のイメージアップ、観光産業振興及び地域の活性化を行うことができた。

ウ 観光集客力向上支援事業(観光物産課)

予算額 20,103千円、決算額 19,430千円(県費)、不用額 673千円

【事業の実施状況】

観光事業者等が自ら行う、十分に利活用されていない地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して支援することにより、観光振興と地域活性化を図った。

(1) 補助対象者 観光関係団体、観光事業者など(市町を除く。)

(2) 補助要件

① 次の要件を満たす事業であり、国及び県の他の補助事業の対象とならないもの。

ア 集客力が向上する観光客受入態勢整備事業(ソフト事業に附帯するハード事業を含む。)であって、公共性が認められる事業

イ 事業開始年度を含めて5年以上継続する事業

② 市町長の意見書添付

(3) 補助対象経費

集客力が向上する態勢整備に係る経費(※収益がある場合は補助対象経費から除外)

(4) 補助率 補助対象経費の2分の1以内(市町の補助上乗せは任意)

(5) 補助限度額 5,000千円

(6) 事業評価審査会 事業採択決定、事業成果の検証(翌年度以降)

【事業の成果】

申請者	事業概要
公益社団法人 日本青年会議所四国地区協議会	四国遍路文化発信事業 (「四国遍路88サイクリング映画」の製作等)
面河ふるさと市実行委員会	レンタサイクル整備事業 (面河ふるさと市へのレンタサイクル導入)

道後温泉旅館協同組合	道後まるごとVRプロジェクト (道後VRサイトの製作等)
有限会社愛南総研	ラッピングカーでの愛南町PR活動 (ラッピングカーの購入等)
快援隊	滑床キャンプ場復興事業 (ティピーテント、アウトドア道具の購入等)
株式会社U m i q u e	宿泊モニターを活用した愛媛の新しい観光スタイルPR事業 (全室バリアフリー宿泊施設のPR等)
株式会社ウイン	萬翠荘 観光サービス促進事業 (萬翠荘内喫茶「愛松亭」備品購入等)

エ サイクリング観光推進事業（観光物産課）

予算額 9,465千円、決算額 8,795千円（国費 4,061千円、県費 4,734千円）、不用額 670千円

【事業の実施状況】

サイクリスト参加型サイトの運営、サイクルトレインの運行等を通じて、サイクリストの誘客環境を整えるとともに、国内主要サイクリングイベントにおいてPR活動を行うことにより、サイクリングを核とした観光振興を図った。

(1) 愛媛マルゴト自転車道サービスサイト運営事業

しまなみ海道をはじめとした県内28のサイクリングコースを地図や動画等で紹介し、初級者から上級者まで幅広いサイクリストに向けて最適な情報を発信するとともに、サイクリストや県民がおすすめ情報や写真などを投稿できる、利用者参加型の情報サービスを運営するとともに、内容の充実化を図った。

(2) サイクルトレイン運行事業

JR予土線及びJR予讃線において、サイクルトレインを運行することにより、サイクリストの二次交通を支援し、観光振興を図った。

(3) 全県版サイクリングマップの改訂・増刷事業

愛媛マルゴト自転車道コースの一部変更等を踏まえサイクリングマップを最新の情報に更新するとともに、県内外での観光PR、国内主要サイクリングイベントへの出展やトップセールス等の機会に合わせて配布することで愛媛マルゴト自転車道の認知向上とサイクリストの誘客を図った。

(4) 主要サイクリングイベントへの出展

国内最大級のサイクリングイベントにおいて、しまなみ海道をはじめとする本県サイクリングコースの魅力をPRするとともに、県内サイクリングイベントの開催情報等を発信し、県外サイクリストの誘客を図った。

【事業の成果】

(1) 愛媛マルゴト自転車道サービスサイトへのアクセス数：143,338件

(2) サイクルトレイン運行実績

① 予土線サイクルトレイン混乗試験

運 行 期 間	運行区間	定員	便数
平成28年12月23日～平成31年2月24日(土日祝)	宇和島～窪川	1便当 り5名 まで	1日当り 上り2便 下り3便

② サイクルトレインしまなみ号

運 行 期 間	運行区間	定 員	乗車実績
平成29年4月1日～平成29年5月28日(土日祝)	松山～今治 伊予西条 ～波止浜	30名	337人
平成29年9月2日～平成29年9月24日(土日祝)			
平成29年10月14日～平成29年10月29日(土日祝)			
平成29年11月12日(日)			
平成30年3月17日～平成30年3月31日(土日祝)			

(3) 全県版サイクリングマップ作成部数

日本語	10,500部
英語・ハングル・中国語（簡体字・繁体字）	4,000部（各1,000部）

(4) 主要サイクリングイベントへの出展実績

出展対象	開催日	イベント参加者数
第14回Mt. 富士ヒルクライム	平成29年6月11日（日）	約10,000人
第34回シマノ鈴鹿ロードレース大会	平成29年8月19日（土）～20日（日）	約12,000人

オ せとうち観光推進事業（観光物産課）

予算額 19,441千円、決算額 19,334千円（県費）、不用額 107千円

【事業の実施状況】

瀬戸内ブランドの浸透・定着に向けて各種プロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備や観光プログラムの充実を図った。

ア 瀬戸内ブランドの浸透・定着に向けた各種プロモーションの実施

- 域内、国内プロモーション
- 海外プロモーション
- 広域観光周遊ルート（せとうち・海の道）

イ 瀬戸内の魅力を体感する環境整備やテーマ別観光プログラムの充実

- クルーズ
- サイクリング
- 宿
- 地域産品
- アート
- 食

【事業の成果】

自治体等により構成されマーケティング・プロモーションを策定実行する一般社団法人せとうち観光推進機構と金融機関を中心に構成されプロダクト開発支援を行う株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションで「せとうちDMO」を構成し、瀬戸内ブランド確立を図るためのマーケティングや戦略策定等を行った。

カ えひめファンづくり推進事業（観光物産課）

予算額 3,800千円、決算額 3,672千円（国費 1,836千円、県費 1,836千円）、不用額 128千円

【事業の実施状況】

愛媛県公式観光情報スマホアプリ「愛顔のえひめ みかん人倶楽部」での県内を楽しみながら周遊できるスタンプラリー企画など県内各地への観光誘客を促進したほか、ユーザー対応の周知を目的とする参画施設の訪問活動を進め、利用者満足度の向上と更なるえひめファンの拡大を図った。

○特典

- ・登録施設で「クーポン画面」提示により、割引やプレゼントなどの特典が受けられる。
- ・登録施設で設定された条件を満たすと、ポイントが獲得でき、獲得したポイントに応じて登録施設共通商品券と引き換えられる。
- ・登録施設からの新鮮な情報、県内のお祭りやイベント等の情報のメールが届く。

【事業の成果】

平成29年度末現在、県内約170の施設が参画するとともに、約9,500名の県内外のユーザーがアプリ登録をしており、積極的なイベント出展により昨年度から登録会員数が約2,800名も増加するなど、えひめファンの獲得促進につながったほか、イベントと連動したポイントラリーの開催に

よる観光客の周遊性向上と参画施設へのフォローアップ活動での周知徹底によりアプリ利用満足度を高めることができた。

キ いやしの南予観光プロモーション推進事業（観光物産課）

予算額 4,218千円、決算額 4,218千円（国費 2,109千円、県費 2,109千円）

【事業の実施状況】

えひめいやしの南予博 2016 終了後、「いやしの南予」ブランドの醸成や一層の魅力発信を進めるため、「旅南予協議会」を中心に、全国に対して南予を訴求する取組みを実施した。

ア 「いやしの南予」の観光プロモーション

- 大都市圏のプレスに対するプレスツアーの実施
- ペイドパブリシティ・パブリシティ支援
- テレビ番組制作放送
- 九州・高知等近県でのPR活動
- 「食」と「観光」との連携による道の駅等での共同販促事業の実施

イ 「いやしの南予」への誘客促進

- 南予プレミアムダイニングを実施する市町への助成
- 旅行商品の造成
- 旅行者に対するバス借用費の助成

ウ 「いやしの南予」における受入体制の整備

- 地域密着型旅行エージェントと観光プログラムの担い手との交流会の開催

【事業の成果】

平成29年度は、大政奉還から150年に当たることから、「歴史・町歩き」を主要テーマとして取組みを展開したほか、南予博で育成したプログラムをブラッシュアップした旅行商品を40件造成し1,751人の総客実績を上げるなど、南予への集客とブランド力の向上につなげることができた。

ク 東予東部圏域振興イベント準備事業（観光物産課）

予算額 7,506千円、決算額 7,156千円（国費 3,578千円、県費 3,578千円）、不用額 350千円

【事業の実施状況】

「山」とその恵みに育まれた全国でも屈指の「ものづくり産業」が集積する東予東部圏域において、県内外への魅力発信や観光振興のほか、産業を支える人材の確保といった、圏域の一体的かつ持続的な発展につなげることを目的とした圏域振興イベントを開催する。

平成 29 年度は、地元 3 市や経済団体等を構成員とする実行委員会を設立し、基本計画及び実施計画の策定や機運醸成に向けたシンポジウム等の開催を行った。

○東予東部圏域振興イベント概要

- (1)愛 称：えひめさんさん物語
- (2)キャッチフレーズ：三都を巡る、きらめくモノ・コトさがし
- (3)テーマ：東予アクティブライフの創造
- (4)期 間：平成31年4月20日（土）～11月24日（日）
- (5)指 標：圏域の観光客数年間365万人（対28年度比33万人増）
チャレンジプログラム数60プログラム（3市各20プログラム）

【事業の成果】

ア チャレンジプログラムの掘起しに向けたワークショップの開催：平成30年1月14日、1月28日、2月10日

イ 東予東部圏域振興イベント開催記念・県民シンポジウムの開催：平成30年2月10日

ウ 東予東部圏域振興イベント実施計画の策定：平成30年3月26日

ケ 法皇山脈ブランド化ステップアップ事業（観光物産課（東予地方局））

予算額 1,593千円、決算額 1,593千円（県費）

【事業の実施状況】

「東予まるごと山の魅力ブランド化事業」（H26年度～H28年度）を通して、東予の山々、特に石鎚山については一定のブランド化を図ることができた。しかし、一方で石鎚山の東に存する法皇山脈は、二百名山・花の百名山で知られる東明石山など訴求力がある山々があるにもかかわらず、未だ知名度が低く集客力が弱いことから、法皇山脈を対象を絞ったプロモーションを行うことで、魅力・認知度の向上を図り、東予東部地方の山々をまるごと魅力的な観光資源としてブランド化することを目指して、情報収集発信やファン創出等に取り組んだ。

○魅力発信プロモーション素材制作

- ・10月24日及び10月28日
東平～銅山越え～西赤石山の撮影、動画及びパネル作成
- ・11月7日
赤星山の撮影、動画及びパネル作成

○魅惑の山旅プロジェクト

- ・第1回 10月26日 参加者11名
「産業遺産の魅力あふれる東平エリアのトレッキング体験」
- ・第2回 11月8日 参加者13名
「坂本龍馬も歩いた参勤交代の土佐街道をトレッキング体験」

○癒しの山歩き女子部（第二期生）による情報発信

- ・結成日（結成式） 9月28日 対象者19名
- ・各種山岳観光情報発信
- ・スマホ撮影スキルアップ講座開催 9月28日
開催場所：えんとつ山（新居浜市） 参加者：12名

○東予の山を楽しむ総合WEBサイトの運営

管内の山岳観光ルートや施設等の着地情報を集約した総合WEBサイトを運営管理し、管内の山岳観光に関する情報を一体的に発信した。

○フェイスブックの運営

管内の山岳観光情報をタイムリーに発信するために開設したフェイスブック「山の魅力でおもてなしチーム（愛媛県東予東部地域）」を運営管理するとともに、管内の山岳やその他の魅力的な地域資源情報を幅広く発信することで、フェイスブックのフォロワー数の増加に努めた。

【事業の成果】

ホテル経営者を対象としたツアーの実施や女性目線での東予の山の魅力を発信する癒しの山歩き女子部の結成により、新たな実需創出に向けた取組みの礎を築くことができた。

また、ホームページやフェイスブックによるタイムリーな情報発信を行うことで、東予の山のファン層を拡大することができた。

コ 歴史文化資源活用市町連携事業（観光物産課（東予地方局））

予算額 1,250千円、決算額 1,250千円（県費）

【事業の実施状況】

- 1 東予歴史文化資源活用市町連携協議会等の開催
 - 協議会（4月12日：設立総会及び第1回総会）
 - 縣市町担当者会（3回）
- 2 「TOYO歴史文化資源ガイド」等の養成
 - TOYO歴史文化資源ガイド養成事業
受講者数 管内の高校生31名 ⇒ ガイド登録28名
委託先 リージョナルデザイン（株）
実施日 7月17日（月・祝）ガイダンス、フィールドワーク（西条市）
7月23日（日）フィールドワーク（上島町、今治市）
8月11日（金・祝）フィールドワーク（新居浜市、四国中央市）
8月27日（日）プレゼンテーション、史談会等との交流会
 - 観光ガイド、史談会等交流事業

8月27日(日)に西条市総合福祉センターで実施

参加 来島保存顕彰会、新居浜ガイドクラブ、市之川公民館、伊予史談会東部地区懇談会

○企画展「東予産業遺産」の開催

10月7日(土)～11月26日(日) 県総合科学博物館主催で開催

・パネル、鉱石等の展示

・展示物の解説 新居浜南高校ユネスコ部(10月7日～9日のみ)

・講演会 E C P R近代化産業遺産活用アドバイザー 岡崎 直司氏、
西条高校地域・歴史研究部、新居浜南高校ユネスコ部(11月5日のみ)

○TOYO歴史文化資源ガイド等学習・交流会

実施日 3月11日(日)

場 所 今治市大島(宮窪、余所国)

参加者 これまでに養成したTOYO歴史文化資源ガイド等20名

講 師 リージョナルデザイン(株) 安孫子 尚正氏、村上水軍博物館 学芸員 田中 謙氏

内 容 ・村上水軍博物館で村上海賊等に関する講義を受け、館内の展示物を見学
・3人1組で島内をサイクリングし、村上海賊縁の史跡や産業遺産などを訪問
・村上水軍博物館で訪問した史跡等についてプレゼンテーションを実施

3 歴史文化資源活用市町連携事業

○パネル展の開催

東予圏域4市1町での計11回に加え、えひめ国体・えひめ大会の両みきゃん広場で開催
テーマ：市町のご当地産業遺産、別子銅山関係、地域の先人、ほか

○フィールドワーク等

(1) 歴史文化フィールドワーク in 四国中央市

日時：2月3日(土) 13時～16時

テーマ：古墳めぐり

場所：宇摩向山古墳及び周辺古墳

講師：四国中央市 学芸員 中 勇樹氏

参加人数：21人

(2) 歴史文化フィールドワーク in 上島町

日時：2月17日(土) 9時30分～12時15分

テーマ：濱田國太郎及び麻生イト

場所：生名地域交流センター(講演)、三秀園、濱田國太郎公園

講師：濱田國太郎を顕彰する会 事務方 平山 和昭氏

参加人数：20人

(3) 歴史文化フィールドワーク in 西条市

日時：3月10日(土) 13時～16時

テーマ：西条のモダニズム建築を観る～建築家 浦辺鎮太郎の情熱～

場所：西条栄光教会、愛媛民藝館、西条郷土博物館

講師：愛媛大学 客員教授 曲田 清維氏、一級建築士 和田 耕一氏

参加人数：約60人

(4) 別子銅山の魅力を学ぶ みきゃんと〇×クイズ

日時：7月30日(日) 11時～、14時～

場所：イオン新居浜店

(5) 新居浜の宝「別子銅山」クイズ!

日時：11月19日(日) 10時～16時

場所：イオンモール新居浜

○歴史文化資源活用セミナー

日時：2月4日(日) 13時30分～16時

テーマ：地域資源の活用方法を学ぶ

場所：西条市立西条図書館

基調講演：「文化資源の継承・活用を考えるまちづくりー風土と生活文化を地域の魅力にー」

講師：愛媛大学社会共創学部 准教授 井口 梓 氏

事例発表：今治北高校大三島分校、土佐街道を歩こうかい、(株)愛媛新聞旅行

参加者：行政職員、学生、まちづくり団体等 47 人

○歴史文化資源を活用したまちづくりワークショップ

(1) 12月9日(土) 上島町消防庁舎2階 弓削地域交流センター

・話題提供「生活文化の記録・収集と活用ーまちづくりと文化資源マネジメントー」

講師：愛媛大学社会共創学部 准教授 井口 梓 氏

・グループワーク「文化資源を活かしたまちづくり」

ファシリテータ：愛媛大学社会連携推進機構 教授 前田 眞 氏

参加者：31 人

(2) 12月16日(土) 今治市村上水軍博物館

・話題提供「いにしへの鉄が今治にもたらしたもの」

講師：愛媛大学社会共創学部 教授 村上 恭通 氏

・グループワーク「今治の歴史的資源を活かしたまちづくり」

ファシリテータ：愛媛大学社会連携推進機構 教授 前田 眞 氏

参加者：19 人

4 歴史文化資源モニターツアー

県内旅行業社3社にモニターとしての参加を依頼し、東予管内の地域資源について、3日間にわたって視察し、現状の課題や活用の可能性等について意見をうかがった。

・ツアー委託先 合同会社ARC LEAD

・モニター旅行者 (株)愛媛新聞旅行、四国旅客鉄道ワープ松山支店、株式会社Umi q u e

5 その他

・ホームページやFacebookでの情報発信

・東予4市1町の観光パンフレットの配布(国体会場や豊浜SA等)

【事業の成果】

東予地域に点在する歴史文化資源について、市町や民間企業、団体等と連携しながら、各種参加型イベントを通じて魅力の掘起こしや認知度向上を行い、学生から大人まで幅広い地域住民のシビックプライドの醸成を図り、まちづくりや観光振興、交流人口の拡大に寄与した。

サ 在住外国人活用観光まちづくりモデル事業(国際交流課(中予地方局))

予算額 1,256千円、決算額 802千円(県費)、不用額 454千円

【事業の実施状況】

国際交流拠点や在住外国人が多いなど県内で最も国際性に富んでいる中予地域において、新たな観光まちづくりの推進に外国人の意見を取り入れたいというニーズと在住外国人からの地域活性化に貢献したいというシーズを拾い上げ、モデル的に中予管内で活動する団体に対して在住外国人を派遣し、アクションプランを作成するなど、在住外国人を活用した観光まちづくりの推進を地方局予算として実施した。

(1) 参画団体への在住外国人の派遣

①異文化活用実践セミナー

・内容：公募により選定した参画団体(2団体)に対して、専門家講師を招聘し、在住外国人受入れのためのセミナーを実施した。また、平成28年度参画団体(3団体)もセミナーに参加して情報交換を行った。

・講師：竹内よし子(NPO法人えひめグローバルネットワーク代表理事)

・開催回数：1回(7月)

・参加者：参画団体(2団体)、平成28年度参画団体(3団体)及び県国際交流員など計15名

②外国人の団体活動への参加及びワークショップ

・内容：県国際交流協会と連携し参画団体が実施する体験メニュー等へ外国人を派遣し意

見を聴取した。

- ・開催回数：5回（9月～1月）
- ・参加者：在住外国人、参画団体（2団体）及び県国際交流協会の職員、市町担当者等 計57名（5回の延べ人数）うち、在住外国人 計26名（5回の延べ人数）

(2) アクションプラン作成と座談会の開催

①座談会（1月25日）

- ・内容：在住外国人を交えた座談会を開催し、上記取組みを参考に各団体が作成した平成30年度アクションプランの発表・ブラッシュアップを実施した。
- ・講師：竹内よし子（NPO法人えひめグローバルネットワーク代表理事）、大野彩子（同法人職員）
- ・参加者：在住外国人（7名）、平成28・29年度参画団体（5団体）及び県国際交流協会の職員、市町担当者等 計30名

②平成30年度アクションプラン

- ・砥部焼の作陶体験の外国語表記による説明、海外発送の試験実施
- ・愛媛の地酒のラベルデザイン、QRコードの検討、外国語表記の修正

(3) 平成28年度参画団体への支援

町公用バスを活用した町内観光施設との連携支援や市の地域振興担当との連携をサポートした。また、県NPO法人活動助成事業や県NPO等自立モデル事業補助金を活用した事業継続を支援するとともに、補助金等の対象外の活動に対し専門家講師を派遣するなどブラッシュアップを行った。

【事業の成果】

各参画団体が在住外国人の声を反映した平成30年度アクションプランを作成し、今後増加が見込まれる外国人受入れ体制の整備に着手するとともに、行政としては今年度培った関係団体との連携を、今後の中予地域全体でのインバウンド対策における素地として活用できることとなった。これらの取組みについては新聞にも取り上げられ注目が高まっている。

シ 南予博フォローアップ事業（観光物産課（南予地方局））

予算額 2,069千円、決算額 2,026千円（県費）、不用額 43千円

【事業の実施状況】

えひめいやしの南予博2016の成果を継承し、南予地域の更なる観光振興・活性化に繋げていくため、「南予観光振興チーム」において、県・市町連携推進プラン「南予地域の長期的観光戦略とブランド化」の推進方法について検討・協議するとともに、「南予いやし体験プログラム」を継続実施する住民グループのフォローアップ、継続的な情報発信に取り組んだ。

(1) 南予観光振興会議の開催

- ①メンバー：南予9市町観光担当課長、南予地方局産業経済部長、商工観光室長、支局商工観光室長、県庁観光物産課長等
- ②取組内容：「県・市町連携推進プラン」の推進 ～南予地域の長期的観光戦略とブランド化～
 - ・ 一次産業による観光客誘客
 - ・ 南予町歩きパワーアップ
 - ・ 住民グループ支援
 - ・ アウトドアスポーツの聖地化・ブランド化（愛顔づくりプロジェクト関連）
 - ・ 南予キャンペーン（南予観光のPR）
 - ・ 広域的な周遊ルートの開発と着地型観光を推進するための体制整備

③開催実績：平成29年7月6日、9月22日、12月22日

(2) 住民グループステップアップ支援事業

南予博終了後も住民グループが自立し継続活動していくうえで、特に課題となる効果的な情報発信や持続可能な組織運営について、専門家による講習と、グループの活動場所への訪問による継続的できめ細かな個別指導により支援した。

- ①事業委託先 特定非営利活動法人 八幡浜元気プロジェクト

②事業内容

- ・個別訪問及び窓口による指導・アドバイス
- ・組織力アップ及び情報発信力強化に向けた講習会

(組織力UP講座 平成29年11月3日、12月17日、平成30年2月25日、情報発信講座 2月4日、プログラム質向上講座 1月7日)

- ・地域活動団体交流会(平成30年3月18日)

(3) 南予地域観光情報発信事業

①広報まつやまによる情報発信

南予9市町連携により、松山市の広報誌「広報まつやま」へ旬な観光情報等を掲載した。年6回掲載(平成29年5月号、7月号、8月号、10月号、11月号、平成30年2月号)

松山市掲載料及び業者デザイン料：年間1,268千円

[経費負担：県1/2、3協議会(9市町)1/2]

交付先	補助対象事業費(円)	交付額(円)
宇和島圏域交流促進連絡協議会	563,200	281,600
佐田岬広域観光推進協議会	281,600	140,800
えひめまち並みミュージアム構想推進協議会	422,400	211,200
計	1,267,200	633,600

②フェイスブック等による情報発信

「えひめ南予で観光にゃんよ」フェイスブックで南予の旬な情報をはじめ、南予地域の観光情報や住民グループの活動状況等を発信したほか、東・中予等の大型商業施設や観光PRイベント等に赴き南予の観光スポット、イベント等の情報・魅力をPRした。この他、毎月「南予おススメイベント情報」を取りまとめ、全庁掲示板でのお知らせや、マスコミ各社、東・中予の各市町へ情報提供を行い、南予の観光情報を広く発信した。

【事業の成果】

住民グループのフォローアップについては、個別訪問及びセミナーの開催によりきめ細かな指導・助言を行い、体験プログラムの継続実施、旅行商品化への取組について住民グループをリードすることができた。情報発信については、広報まつやま、フェイスブックを引き続き活用したほか、エミフルMASAKI等の大型商業施設や観光イベントでの観光情報発信強化等に努め、南予への誘客促進が図れた。

ス 予土県境サイクリング魅力向上促進事業(観光物産課(南予地方局))

予算額 817千円、決算額 806千円(県費)、不用額 11千円

【事業の実施状況】

国道381号等で繋がる愛媛県と高知県の県境地域(宇和島市、松野町、鬼北町、四万十市及び四万十町の地域)の活性化を図ることを目的に、愛媛・高知両県及び関係5市町が負担金を拠出(本県：800千円)し「予土県境地域連携実行委員会(平成26年3月27日)」を立ち上げ、サイクリングイベントの開催やサイクリストの受入態勢の整備など「サイクリングを活用した観光振興」に取り組んだ。

1 広域連携サイクリングイベントの開催

県境地域を流れる広見川や四万十川等の「絶景」と、エイドステーションでの地元グルメによる「おもてなし」を楽しむサイクリングイベントを開催し、地域でのサイクリングの魅力を発信した。

名称：四万十・南予横断 2リバービューライド2017

開催日：平成29年9月10日(日)

コース：[上級] 四万十町役場～道の駅みま(往復 約165km)

[中級] 四万十町役場～道の駅虹の森公園(片道 約67km)

※中級コースの復路はサイクルトレインを利用

参加人数：374名（上級310名、中級64名）

2 受入態勢の整備

① サイクリスト向け補給食（携行食）の開発

サイクリングイベントコース沿線の道の駅において、専門家指導のもと、四万十・南予地域の特色を活かしたサイクリスト向け補給食を新たに開発し、商品化に取り組んだ。

② サイクリングイベントコースの環境整備

サイクリングイベント開催前に、サイクリングコース周辺の住民等の協力を得て、除草・ゴミ拾い等の清掃活動を実施した。

3 サイクリングの魅力情報発信

① サイクルプロモーターの委嘱

予土県境地域に精通したサイクリスト2名をプロモーターとして委嘱し、フェイスブック等を活用して、大会情報やイベント情報など、サイクリストの目線で地域の魅力を発信した。

② サイクリスト レスキューマップの増刷

サイクリストに安心・安全なサイクリングを楽しんでもらうため、自転車店や自転車の搬送が可能なタクシー会社などの情報をまとめた「四万十・南予横断 サイクリストレスキューマップ（H26作成）」を更新の上、増刷し、道の駅等へ配布した。

③ 各種メディアの活用

サイクルイベントエントリーサイトや各種情報誌のほか、「2リバービューライド」大会フェイスブック等を活用し、予土県境地域のサイクリング情報とともに、地域イベントや地元グルメ等に関する情報を発信し、地域の魅力についてPRを図った。

〔情報誌の掲載状況〕

サイクリング情報誌：「CYCLE SPORTS」5月号（株八重洲出版）

サイクリング情報サイト：「CYCLE SPORTS. J P」

「CYCLING TOMORROW JAPAN」

観光情報誌：「観光情報誌2017」（エス・ピー・シー出版）

「えひめイベントBOX2017」（(公財)えひめ地域政策研究センター）

新聞：「朝日新聞 朝刊」（岡山、香川、徳島及び愛媛版）

フェイスブック：「2リバービューライド大会フェイスブック」

※読者数：約2,000人（当該フェイスブックをお気に入り登録している人数）

ダイレクトメール：「スポーツエントリー」（各種大会エントリー受付Webサイト）

※主要5都市及び四国の会員サイクリストへ発信

首都圏向けパブリシティ事業（広報広聴課）の活用：

「CYCLIST. SANSPO. COM」（サイクリング情報サイト）

「日本の歩き方」（観光情報サイト）

「読売新聞 夕刊」（東京版）

【事業の成果】

- 予土県境地域連携実行委員会において、サイクリングを活用した観光振興に取り組み、サイクリングの機運醸成及び地域活性化に向けた広域連携の促進を図ることができた。

〔予土県境地域連携実行委員会の概要〕

- ・設立：平成26年3月27日
- ・会長：愛媛県南予地方局長
- ・構成：愛媛県、高知県、宇和島市、松野町、鬼北町、四万十市、四万十町、道の駅きさいや広場、道の駅みま、道の駅森の三角ぼうし、道の駅虹の森公園、西土佐ふるさと市、道の駅四万十とおわ、道の駅四万十大正、道の駅めぐり窪川
- ・平成30年度予算額：3,600千円（愛媛・高知両県及び関係5市町から負担金を拠出）
- ・平成30年度事業内容：サイクリングイベントの開催、サイクリングの情報発信 等
- サイクリングをはじめ、地域の絶景や特産物等、予土県境地域の魅力について全国に情報発信を行い、誘客促進を図ることができた。

セ 南予の誇れる遺産PR事業（観光物産課（南予地方局））

予算額 957千円、決算額 947千円（県費）、不用額 10千円

【事業の実施状況】

平成26年12月に国の重要文化財に指定された「長浜大橋」を始めとした歴史的・文化的な遺産を「南予の誇れる遺産」として幅広い年代にPRすることにより、県内外から南予への集客を向上させ、地域の観光振興を図るとともに、遺産の魅力を現場で体感することにより、郷土文化への理解を深めてもらうよう取り組んだ。

1 マップ及び遺産カードの作成

南予の誇れる遺産を88箇所選定し、それぞれの位置とその価値や魅力を紹介したマップ及び施設の役割や構造等を紹介したカードを作成し、管内道の駅等30箇所において配布した。

〔作成部数〕

マップ6,000部（H28:3,000部、H29:3,000部）

カード10,550枚（H28:88箇所×100枚=8,800枚、H29:カード補充1,750枚）

2 イベントの開催

①「南予の誇れる遺産博士」の認定

南予遺産全88箇所を巡った方を対象に「南予の誇れる遺産博士」の認定を実施。

3月末時点では計36名が達成。

②フォトコンテストの開催

遺産88箇所の周遊時の写真を県内外から広く募集した結果、26名の応募（応募総数は62点）があり、優秀作品については優秀作品をイオンモール今治新都市（1/13）、エミフル松前（1/21）、松山市役所（2/5～2/9）及び県庁（3/5～3/9）で展示した。

③夏休みの研究作品の募集

遺産に興味を持ってもらうため、宇和島市内5校の小学生を対象に「南予の誇れる遺産」を題材とした研究作品を募集した結果、計406名の応募があり、うち30点を優秀作品として表彰。

④カードラリーの実施

宇和島市、八幡浜市及び大洲市の3地域において、家族向けのイベントとして子供も参加が容易なルートでカードラリーを実施。

3 広報

① マスコミへのプレスリリース、フェイスブック、県ホームページ、国体メイン会場へのPRブース出展、ポスター及びチラシの配布・掲示により、事業内容等について広くPRした。

② 身近にある遺産の魅力を知ってもらうため、地方局管内の小学校を対象に学習会を実施した。

（6/23：宇和島市立住吉小学校39名、7/13：西予市立大野ヶ原小学校9名、西予市立惣川小学校4名、10/5：八幡浜市立白浜小学校36名、11/1：愛南町立城辺小学校47名）

【事業の成果】

○ 1年目（平成28年度）のノウハウを利用して遺産マップの改善及び南予の遺産の楽しみを示したガイドチラシを作成し、早期に事業展開を行った結果、カードの配布枚数やフォトコンテストの応募者数が順調に伸びたことから、遺産の周知及び現場の体感による郷土文化の理解促進を図ることができた。

○ 「南予の誇れる遺産博士」の認定申請並びにフォトコンテスト及び夏休みの研究作品への応募状況等から、幅広い年代にPRし、遺産への興味関心を集めることができた。

施策13 国際観光・交流の振興

【施策の目標】

海外とのつながりを強め、交流を深めるとともに、国際観光地としての知名度を高め、もっと多くの外国人に訪れてもらいたい。

【施策の概要】

海外との友好関係の構築に取り組むとともに、情報発信や外国人観光客受入態勢の充実・強化を図り、東京オリンピック開催を見据えながら、外国人観光客の倍増を目指します。 など

主要な取組み

ア 松山空港国際線緊急対策事業（国際交流課）

予算額 29,242千円、決算額 29,242千円（国費 10,874千円、県費 16,368千円、その他 2,000千円）

【事業の実施状況】

松山－上海線の路線維持に向けて搭乗率の向上を図るため、インバウンド・アウトバウンド両面からの緊急対策を実施する経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

インバウンド：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

○事業内容

① 中国インバウンド強化対策

- ・中国インバウンド・モデルツアー事業

松山・上海線を利用する中国人団体旅行に対する旅行低廉化助成

松山・上海線を利用する中国人旅行者への松山市内観光施設無料引換券配付

② 中国アウトバウンド強化対策

- ・特別企画商品（低廉ツアー）に対する助成

松山・上海線を利用する企画商品（低廉ツアー）への助成

【事業の成果】

上海線の年度の平均搭乗率が64.8%と回復し、外国人利用者数は4年連続で過去最高を記録した。

イ 松山空港国際線LCC利用促進事業（国際交流課）

予算額 34,714千円、決算額 34,714千円（県費）

【事業の実施状況】

松山空港国際線初のLCCである韓国・チェジュ航空により路線が再開された松山－ソウル線の安定運航を図るため、インバウンド・アウトバウンド両面で効果的な利用促進策を実施する経費として、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

インバウンド：愛媛・韓国経済観光交流推進協議会

アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

○事業内容

① インバウンド

- ・韓国人旅行者の誘客促進
- ・松山・ソウル線利用者の利便性向上
- ・韓国人旅行者の県内周遊促進
- ・韓国における愛媛県の認知度向上

② アウトバウンド

- ・若年層向けプロモーション
- ・初めての海外旅行応援
- ・就航記念特別モニターツアー
- ・県外利用者高速バス支援
- ・松山空港国際線利用者アクセス支援

【事業の成果】

H29.11からの松山－ソウル線再開後、5か月連続で月間搭乗率が90%を超え、H29年度の搭乗率は92.1%に達し、うち外国人利用者の割合は7割を超えた。地域レベルでの交流促進や韓国人観光客増加による県内経済活性化に大きく寄与した。

ウ 台湾観光交流促進事業（国際交流課）

予算額 39,186千円、決算額 39,186千円（国費 10,497千円、県費 28,689千円）

【事業の実施状況】

地域活性化に大きな期待ができる台湾との観光交流を推進するため、台湾におけるプロモーション活動を強化するとともに、台湾チャーター便の運航に対する助成や本県観光素材等の情報発信を行った。

○実施主体

松山空港利用促進協議会

○事業内容

① 台湾チャーター便運航支援事業

- ・松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額を助成
- ・松山空港チャーター推進連絡協議会に対して、チャーター便運航に係る経費の一部を助成

② 台湾チャーター便利用促進事業

- ・松山空港チャーター推進連絡協議会の複数会員旅行社が造成する旅行商品の低廉化・内容充実のため、経費の一部を助成
- ・台湾旅行社が造成する旅行商品の低廉化・内容充実のため、経費の一部を助成
- ・台湾チャーター便利用者に対して、松山空港駐車場料金の一部を助成

③ 台湾プロモーション活動推進事業

- ・台湾旅行社を対象とした商談会を開催
- ・観光交流促進のトップセールス、旅行展への出展・PR等を実施
- ・関係機関への働き掛けを実施

【事業の成果】

台湾チャーター便が24便運航され、チャーター便を利用した多くの観光交流が実現した。また、台湾旅行社へのプロモーション活動を通じて、定期便化に向けた基盤づくりを進めている。

エ 国際交流員招致事業（国際交流課）

予算額 20,940千円、決算額 20,180千円（県費 20,137千円、その他 43千円）、不用額 760千円

【事業の実施状況】

総務省、外務省、文部科学省及び(一財)自治体国際化協会の協力を得て国際交流員を招致するとともに、台湾出身の海外交流連携推進員を設置し、外国人訪問客の接遇・通訳、県民を対象とした交流事業への参画などを実施した。

- ・配置人員 4名（中国、韓国、英語圏、台湾各1名）

- ・配置先 国際交流課、県国際交流センター（中国、韓国、英語圏）

- ・配置期間 中国：平成29年4月1日～平成30年3月31日

韓国：平成29年4月1日～平成30年3月31日

英語圏：平成29年4月1日～平成30年3月31日

台湾：平成29年4月1日～平成30年3月31日

- ・業務内容 県の行う国際交流関係事業への参加、外国人の応接補助、国際交流事業の企画立案及び実施に対する助言等

【事業の成果】

県や他団体が行う国際交流関係事業への参加・協力や、愛媛県国際交流センターでの国際交流文化講座開催などにより、県民の外国に対する意識が向上した。また、外国人訪問客等の接遇を行うことにより、訪問者の本県に対する理解が進み、交流が深まった。

オ 海外技術研修員・県費留学生受入事業（国際交流課）

予算額 8,486千円、決算額 8,168千円（県費）、不用額 318千円

【事業の実施状況】

本県出身海外移住者の子弟を技術研修員・県費留学生として受け入れ、県内の企業において技術研修させ、県内の大学で学ぶことにより、当該国の人づくり、国づくりに協力するとともに、県民との交流を通じ、本県との友好親善を図った。

- ・受入人員 留学生 1名（パラグアイ1名）
 研修員 2名（ブラジル1名、ペルー1名）
- ・受入期間 留学生 12か月間（平成29年4月～平成30年3月）
 研修員 9か月間（平成29年6月～平成30年3月）
- ・内 容 留学生 愛媛大学（税法の研究）
 研修員 基礎研修（日本語、日本文化等）
 実務研修（土木・上下水道、広告）

【事業の成果】

研修員・留学生からは、日本の技術や知識を修得するとともに、祖先の出身県との交流が深められたとして、高い満足を得ることができた。また、研修受入先・留学先だけでなく、県内で開催される国際交流行事への参加などにより、県民との文化的な交流を深めることができた。

施策14 自転車新文化の推進

〔施策の目標〕

自転車を活用して交流人口を拡大させ、地域を活性化したい。

〔施策の概要〕

愛媛マルゴト自転車道の整備など、サイクリストの受入環境整備やプロモーション活動を行うとともに、自転車安全利用の推進や「サイクリングの日」の創設により、「サイクリングパラダイスえひめ」の実現を目指すとともに自転車新文化の普及を図ります。 など

主要な取組み

ア 自転車新文化推進事業（総合政策課自転車新文化推進室 H30年度所管：自転車新文化推進課）

予算額 86,587千円、決算額 83,649千円（国費 40,187千円、県費 43,462千円）、
不用額 2,938千円（全国自転車活用推進フォーラム開催経費の節減による）

【事業の実施状況】

サイクリングパラダイス愛媛の実現に向けて、自転車利用の裾野の拡大に努めるなど、県民の健康と生きがいと友情づくりに資する「自転車新文化」を推進した。

1 自転車新文化の普及

(1) 女性サイクルユニットの運営

サイクリング大会への参加やメディアに出演するなど、女性ユニットを運営した。

(2) 女性向けサイクリイベント「Cycle Girls Fes!」の開催

- ・日時：平成29年10月21日（土）
- ・場所：松山市コミュニティセンター
- ・内容：女性限定トークショー、サイクルウェアファッションショー、スポーツサイクル体験会、自転車用品展示会等
- ・参加者：延べ300名

(3) 自転車魅力情報発信誌の制作

女性層や初心者層に向けたデザインとした自転車魅力情報発信誌を制作し、各関係個所で配布を行った。

- ・制作時期：9月及び3月
- ・制作部数：各4万部
- ・配布場所：県内スポーツ施設、自転車店、カフェ、公共施設等

(4) 自転車関連情報ポータルサイトの運営

県や愛媛県自転車新文化推進協会会員の自転車に関する取り組みを紹介するポータルサイトを運営し、情報発信を行った。

- ・サイト名：「ノッてる！えひめ」

- ・公開時期：平成28年10月～

(5) 子ども向け自転車教室の開催

子どものころから自転車の操作技術や正しい交通安全・マナーなどの知識の向上を図ることで、「自転車に乗ることが楽しい」という感情を子どもたちに喚起させるとともに、「歩行者、自転車、自動車等がお互いの立場を思いやる気持ちを基本として道路を安全に共有する」というシェア・ザ・ロードの精神を啓発し、サイクリングとしての自転車利用を広めるため、子ども向け自転車教室を開催した。

- ・開催回数：7回

- ・開催内容：補助輪外しへの挑戦

補助輪を外して乗ることができる子供に対する練習・指導

- ・参加者数：延べ260名

2 サイクリスト受入環境整備

(1)サイクリングガイドの養成

近年増加しているサイクリング観光客をサポートするサイクリングガイドを養成する講習会を開催した。

- ・開催回数：延べ10回

- ・講習会内容：交通法規、サイクリングツアー団体のアテンドに向けた訓練、(公財)日本サイクリング協会が実施する「サイクリングガイド検定」の受験

- ・参加者数：12名

(2)サイクルオアシス、サイクルレスキューの整備

これまでサイクルオアシスが設置されていなかった地域にサイクルオアシスを新設したほか、既存のサイクルオアシスにおいて不足している機材を貸与するなど、運営支援を行った。また、サイクリング中にトラブルにみまわれたサイクリストに対応するため、サイクルレスキューの整備も行った。

① サイクルオアシスの新設

- ・平成29年度末時点：260か所

- ・平成30年度末時点：307か所

東予地方局管内サイクルオアシス 106か所 (しまなみ海道地域含む)

中予地方局管内サイクルオアシス 49か所

南予地方局管内サイクルオアシス 71か所

コンビニサイクルオアシス：81か所

② 既存のサイクルオアシスの運営支援

- ・貸与物品：バイクスタンド、スポーツサイクル用空気入れ、工具セット、タペストリー又はステッカー

③ サイクルレスキューの整備

- ・サイクルレスキューに参画する事業者等を掘り起こし、リスト化

- ・サイクルレスキュー事業者に対するレスキューキットの貸与

- ・貸与物品：スポーツサイクル用空気入れ、工具セット

3 愛媛サイクリングの日実施事業

自転車に親しむことを契機に、ファミリー層などサイクリストの裾野拡大や地域間の交流人口の拡大を図ることを目的に、県と市町が協働して創設した「愛媛サイクリングの日」において、各市町で開催されるサイクリング関連イベントの連携、広報、誘客促進等を行った。

- ・広域連携イベント(スタンプラリー)の開催

- ・ポスター、チラシ、新聞等のメディアによる広報

- ・参加記念品(ノッてる！えひめロゴマークをモチーフとした眼鏡)の配布

- ・愛媛県自転車新文化推進協会主催イベントの開催

- ・当日のイベント参加者数：延べ7,000人

4 サイクリング情報発信・誘客促進事業

愛媛県のサイクリングに適した環境を県外に情報発信し、愛媛マルゴト自転車道の知名度向上やサイクリングを核にした誘客を促進することを目的として、四国3県を含む近隣県（環瀬戸内）や関西圏及び首都圏を中心としたプロモーション活動を実施した。

(1) キャッチコピー及び宣伝素材の作成

県内の食・温泉とサイクリングを組み合わせた情報発信を行うこととし、統一的なコンセプトのもと、サイクリング映像、ポスター等を作成・配布し、愛媛県のサイクリング情報を発信した。

(2) 情報発信ホームページの構築

県内の温泉施設や、愛媛県等が設定しているサイクリングコース、県内への移動手段を紹介するホームページを運営し、情報発信した。

- ・サイト名：「ゆっくる」
- ・公開時期：平成28年10月～

(3) 自転車関連メディアの県内取材誘致、取材支援

自転車関連メディア（雑誌社、WEB雑誌社、県内テレビ局）を県内のサイクリングツアーに招請し、雑誌掲載による情報発信を行った。

- ・雑誌名：サイクルスポーツ、バイシクルクラブ、サイクルスポーツ、サイクリスト
- ・テレビ番組：レッツサイクリング（南海放送）
- ・内容：しまなみ海道地域から松山市のサイクリングコース及び八幡浜港から松山市内へのサイクリングコースの紹介。

(4) 全国自転車展覧会への出展

全国的な自転車展覧会に出展し、本県のサイクリング環境の情報発信を行った。

- ・出展先：「サイクルモード幕張」、「埼玉サイクルエキスポ」、「サイクルモードライド大阪」

(5) キャンペーンイベントの実施

柑橘を題材としたサイクリングスタンプラリーイベントを実施し、誘客促進を図った。

- ・題名：えひめオレンジサイクリング
- ・開催日：平成30年3月中の6日間（毎週末）
- ・参加者：延べ266名

5 全国自転車活用推進フォーラムの開催

自転車施策に取り組む自治体や自転車関連企業が一堂に集うフォーラムを開催し、自転車先進県としての取り組みを全国に発信するため、フォーラムを開催した。

- (1) 会議名：全国自転車活用推進フォーラム～第6階自転車利用環境向上会議in愛媛・松山～
- (2) 開催日：平成29年11月10日（金）、11日（土）
- (3) 場所：松山市コミュニティセンター
- (4) 内容：基調講演、事例発表、ポスター発表及び現地視察
- (5) 参加者：367名

【事業の成果】

指標の名称	しまなみ海道（今治市）におけるレンタサイクル利用者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			62,348件	66,377件	平成30年度目標値 50,000件

イ 四国一周サイクリング情報発信事業

（総合政策課自転車新文化推進室 H30年度所管：自転車新文化推進課）

予算額 42,730千円、決算額 40,124千円（国費 19,717千円、県費 20,407千円）、
不用額 2,606千円（公用車リース期間短縮による）

【事業の実施状況】

世界に通用するサイクリングアイランド四国の実現に向けて、自転車新文化を推進する愛媛から、四国一周サイクリングに関する情報を強力に発信し、愛媛を同ルートの発着点として定着させるとともに、更なる四国一周サイクリングの認知度向上を図った。

1 四国一周チャレンジ1000kmプロジェクト

四国一周チャレンジに登録したサイクリストへ公式ジャージ及びチャレンジパスのチャレンジキットを送付するとともに、完走者には、完走証と完走記念品（メダル兼ベルトのバックル）を交付するなどサイクリストの達成感を高め、四国一周サイクリングの認知度向上を図った。

・開始時期：平成29年11月

・登録者数：853名（うち完走者：82名）※平成30年7月末現在

2 若者応援プロジェクト四国一周チャレンジ

大人になる第一歩として、四国一周サイクリングを恒例行事化させることを目的に、大学生等の若者を募集し、四国一周にチャレンジしてもらい、実際に体感した「出会い」、「食」、「景観」等の四国の魅力をSNS等を通じて情報発信した。

・実施時期：平成30年3月11日～21日（11日間）

・参加チーム：6チーム、計14名（全国40チームの応募から選考）

愛媛大学、香川大学、徳島大学、高知工科大学、専修大学、室蘭工業大学

3 ポータルサイト・SNS等による情報発信

上記2つのプロジェクトのプラットホームとなるホームページを作成し、周知、申込受付等を行ったほか、四国一周サイクリングの魅力や各種情報（ルートやお立ち寄りスポット）を掲載するとともに、インスタグラム、ツイッター、フェイスブックの3つのSNSを活用して情報の拡散を図った。

・開始時期：平成29年11月

・利用状況：延29,182ユーザー、111,025ページビュー ※平成29年度

【事業の成果】

四国一周サイクリングにチャレンジする企画を通じて、四国内外から多数のサイクリストが四国及び本県を訪問することにより、実需の創出に繋がっているほか、ポータルサイトの立ち上げにより、四国一周サイクリングの魅力発信、認知度向上を図ることができた。

ウ 台湾サイクリング交流推進事業

（総合政策課自転車新文化推進室 H30年度所管：自転車新文化推進課）

予算額 3,241千円、決算額 3,241千円（県費）

【事業の実施状況】

台湾自転車新文化基金會との友好交流協定に基づく台湾からの四国一周サイクリングツアー隊を受入れ、相互交流と四国一周サイクリングの認知度向上を図った。

・開催時期：平成29年7月4日～10日（7日間）

・参加者：台湾自転車新文化基金會 羅祥安 理事 ほか14名

・走行ルート：松山→善通寺→高松→徳島→高知→四万十→宇和島→松山

【事業の成果】

世界的なサイクリング先進国である台湾からの訪問団の受け入れにより、四国一周と台湾一周の親和性を国内外にPRできたとともに、県内市町及び四国各県と連携して受入れを行うことにより、オール四国でサイクリングアイランド四国を実現していくという機運の醸成を図ることができた。

エ サイクリストマナー向上推進事業

（総合政策課自転車新文化推進室 H30年度所管：自転車新文化推進課）

予算額 6,116千円、決算額 5,910千円（国費 2,818千円、県費 3,092千円）、不用額 206千円

【事業の実施状況】

1 サイクリストマナーアップキャンペーン等の実施

しまなみ海道サイクリングロード沿線のサイクリスト立ち寄りスポットに、地域住民と協働してマナーアップステーションを設置し、マナー啓発やおもてなし、清掃活動等を行った。

(1) サイクリストマナーアップキャンペーン及びサイクリングロードの清掃

- ①多々羅しまなみ公園 平成29年11月3日（金・祝） 来訪者：約360名 参加者：3名
- ②よしうみいきいき館 平成29年11月5日（日） 来訪者：約300名 参加者：14名
- ③伯方S・Cパーク 平成29年11月19日（日） 来訪者：約140名 参加者：12名

(2) 公用車によるマナーアップ等の啓発

公用車にサイクリストに対する歓迎やマナー遵守を呼びかけるマグネットの貼付を行い、出張時に自転車マナー等の啓発を行った。

- ・実施時期：平成29年11月3日（金・祝）～

2 自転車マナーアップの普及・啓発

サイクリングイベント等での啓発やマナーアップ交流会等を実施し、歩行者や他の車両に配慮した通行など、自転車マナーの啓発を行った。

(1) 自転車グッドマナー宣言の紹介

県内のサイクリングチームに自転車マナー向上に向けた目標を宣言してもらい、ホームページ等で紹介することで、広く自転車マナーを普及・啓発した。

- ・宣言チーム：19チーム
- ・公開時期：平成30年2月～

(2) 啓発グッズによる啓発

啓発用リーフレット、ポスター、リフレクターチャームを活用し、サイクリングイベント等で啓発を行った。

- ・サイクリングイベント等での啓発回数：5回
- ・リーフレット配布状況：県内企業（自転車店ほか）、団体、高校1・2年生、市町村
- ・ポスター配布状況：県内企業（自転車店ほか）、団体、市町村

(3) サイクリストマナーアップ交流会の開催

- ・日時：平成30年3月4日（日）14：30～
- ・場所：東京第一ホテル2Fコスモホール
- ・内容：基調講演やパネルディスカッションを通して、自転車マナーの意識を高めた。
- ・参加者：108名

【事業の成果】

サイクリングイベントをはじめ、公用車での呼びかけやグッドマナー宣言の紹介、交流会の開催等、様々な機会を通じて啓発を行い、県内サイクリストの自転車マナーを高めることができた。

オ 自転車走行環境整備事業（道路維持課）

予算額 72,000千円、決算額 56,279千円（国費 31,981千円、県費 24,298千円） 繰越額 15,721千円
--

【事業の実施状況】

市町から要望のあった「愛媛マルゴト自転車道」サイクリングコースの新規追加・変更や絶景スポット・モニュメントの路面案内標示の整備により「愛媛マルゴト自転車道」をブラッシュアップするとともに、市町の自転車ネットワーク計画に基づく自転車走行環境を整備することで自転車新文化の浸透を図る。

平成29年度実施状況

（単位：千円）

区 分	事業費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	56,279	31,981	24,298	—

【事業の成果】

コースからの分岐点に路面案内標示を設置したことにより、「愛媛マルゴト自転車道」の各サイ

クリングコース付近にある絶景スポット・モニュメントを地図を持たずに巡ることが可能となった。

政策⑥ 交通ネットワークの整備

目指す方向

災害時の緊急輸送道路ともなる高速道路の南予延伸をはじめ、これからの地域の交流や持続的な発展を支える道路・橋りょう・港湾等の整備を進めるとともに、適切な維持管理のための新しい協働システムの構築に努めます。

また、いつでも誰でも安心して利用することができる、鉄道やバス路線、航路等の公共交通機関の利便性向上を図るとともに、関係機関と連携して基本計画に留まっている四国の新幹線の整備計画への格上げに取り組みます。

そして、人やモノがスムーズに移動できる機能性の高い交通ネットワークの確立を目指します。

施策15 広域・高速交通ネットワークの整備

〔施策の目標〕

もっとスムーズに県内外を移動できるようにしたい。

〔施策の概要〕

「四国8の字ネットワーク」など幹線道路網の整備に努めるほか、新幹線の整備計画格上げに向けた働きかけや、松山空港の機能強化、交通モード間の連携強化に取り組みます。 など

主要な取り組み

ア 空港整備直轄事業負担金（交通対策課）

予算額 206,686千円、決算額 179,742千円（県費 147,912千円、その他 31,830千円）、
不用額 26,944千円（国の内示減等による）

【事業の実施状況】

国土交通省が実施する松山空港の整備について空港法第6条により事業費の一部を県が負担している。

平成29年度実施状況

（単位：千円）

区分	事業費	うち負担金
平成29年度予算	688,953	206,686
平成29年度決算	599,099	179,742

【事業の成果】

耐震性能評価結果を踏まえ、平成24年度から、滑走路・誘導路の耐震化対策工事に着手しており、着実な工事の進捗により、松山空港利用者の安全性の確保、向上と災害時の空港機能の確保に努めている。

イ 松山空港地域活性化基盤施設整備事業（交通対策課）

予算額 100,000千円、決算額 88,770千円（県費）、
不用額 11,230千円（入札減少金等による）

【事業の実施状況】

空港と周辺地域との調和ある発展を促進し、地域住民の理解と協力のもとに空港の振興を図るため、平成5年度に策定した「松山空港地域活性化事業実施計画」に基づき、同年度から、特に住民からの要望が強かった生活基盤施設の整備を図るため、松山市に対して助成を行っている。

平成29年度実施状況

（単位：千円）

区分	事業費	うち県費補助金	事業内容
平成29年度予算	200,000	100,000	道路15箇所、集会所12箇所、 特認3箇所
平成29年度決算	177,540	88,770	

【事業の成果】

松山空港は市街地に極めて近く、空港周辺地域住民の方々の生活環境に大きな影響を及ぼしており、空港周辺地域の活性化につながる道路や集会所などの生活基盤施設の整備を行うことによ

り、空港と周辺地域の調和ある発展を促進し、地域住民の理解と協力のもと空港の振興に大きく寄与している。

ウ 松山空港アクセス向上検討事業（交通対策課）

予算額 4,344千円、決算額 4,336千円（県費）、不用額 8千円

【事業の実施状況】

松山空港へのアクセス向上を図る観点から、市内電車の空港延伸の効果、課題等を整理するため、県、松山市、学識経験者や交通事業者で構成する検討会において、平成27年度に選定した4ルートを対象に、観光やまちづくりの観点からの新たな需要の増加などを考慮した検討を行った。（検討会2回、幹事会2回）

【事業の成果】

検討対象の4ルートについて、これまでの調査結果や委員の意見を集約した検討結果報告書を取りまとめた。

エ 四国の新幹線導入促進事業（交通対策課）

予算額 4,173千円、決算額 4,036千円（県費）、不用額 137千円

【事業の実施状況】

四国への新幹線導入や在来線の維持・改良に向け、本県及び県内20市町に加え、議会、経済団体、観光関係団体、農林水産団体等も参画し拡大改組した「愛媛県新幹線導入促進期成同盟会」、四国4県や経済団体等で構成する「四国新幹線整備促進期成会」、「四国鉄道活性化促進期成会」等において、平成29年度は、国土交通省等への要望活動や、シンポジウム「新幹線で四国はこう変わる！」の開催等による機運醸成活動を実施した。

【事業の成果】

国においては、29年度から引き続いて、新幹線基本計画路線を含む幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査を実施するなど、基本計画路線に対する姿勢にも変化が見られるほか、県内・四国内における機運の醸成を図ることができた。

オ 松山空港国際化支援事業（国際交流課）

予算額 45,970千円、決算額 30,035千円（県費）、
不用額 15,935千円（補助金交付が見込みを下回ったことによる）

【事業の実施状況】

松山空港の国際定期航空路線を維持・拡充するため、松山空港ビル(株)が航空会社に行った空港施設使用料、着陸料等の助成相当額を県と松山市が補助した。

平成29年度実施状況

(単位：千円)

事業主体	対象路線（運航会社）	事業費	補助額	
			県	松山市
松山空港ビル(株)	上海線（中国東方航空）	23,901	15,934	7,967
	ソウル線（チェジュ航空）	21,151	14,101	7,050
合 計		45,052	30,035	15,017

【事業の成果】

平成28年9月から運休中であったソウル線は、航空会社への知事トップセールス等の結果、韓国最大のLCCであるチェジュ航空により、平成29年11月からの就航が実現した。

上海線は、年間を通じてフライトキャンセルが発生せず、安定運航が実現し、国際線利用者の利便性向上が図られた。

カ 港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 1,923,069千円、決算額 1,397,549千円（国費 471,976千円、県費 747,006千円、その他 178,567千円）、繰越額 525,520千円

【事業の実施状況】

港湾機能の向上を図るとともに、港湾及びその周辺環境の整備を図るため、県管理重要港湾4港及び地方港湾3港について、岸壁、物揚場、防波堤等の施設整備を実施した。

【事業の成果】

工事を実施した結果、防波堤等の外郭施設や物揚場等の係留施設などの機能向上が図られた。

キ 県単港湾局部改良事業（港湾海岸課）

予算額 295,932千円、決算額 184,488千円（県費 118,402千円、その他 66,086千円）、 繰越額 97,344千円、不用額 14,100千円（入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

公共事業として採択されない小規模な港湾施設の新設、改良等のうち、

- ・船舶の航行や係留及び臨港道路の車両通行における安全確保のための対策
- ・岸壁、棧橋、物揚場等における機能維持、安全の確保
- ・可動橋等施設の機能低下が進行したための緊急補修対策

などの視点から、緊急性の高い箇所について重点的に整備を実施した。

【事業の成果】

維持浚渫や物揚場等の補修を行った結果、港湾施設の機能維持を図ることができ、良好な港湾空間が確保された。

ク 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業（道路建設課）

予算額 3,812,458千円、決算額 2,364,291千円（国費 1,225,901千円、県費 1,138,390千円）、 繰越額 1,448,167千円
--

【事業の実施状況】

大洲・八幡浜自動車道は、大洲市から八幡浜市へ至る延長約14kmの地域高規格道路であり、フェリー航路を介した九州～四国～京阪神を結ぶ新たな国土軸の形成や地場産業の振興など地方創生に欠かせない道路であり、また、万が一、伊方原発において事故が発生した場合の広域避難路や大規模災害時の救援道路など、「命の道」としての役割も担う極めて重要な道路である。

本自動車道のうち、「名坂道路」（八幡浜市大平～同市保内町喜木 延長 2.3km 平成9年度事業化）については、平成25年3月に供用を開始した。続く「八幡浜道路」（八幡浜市郷～同市大平 延長 3.8km 平成17年度事業化）では、松柏トンネル建設工事や八幡浜東インターチェンジの工事等を進めている。また、「夜昼道路」（大洲市平野～八幡浜市郷 延長 4.2km 平成25年度事業化）では、平成28年度から八幡浜市で一部工事に着手している。

未着手区間であった「大洲西道路」（大洲市北只～大洲市平野 延長3.3km）については、平成29年度に新規事業採択されたことにより、大洲・八幡浜自動車道の全線開通の見通しが立った。

平成29年度実施状況 （単位：箇所、千円）

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	3	2,364,291	1,225,901	1,138,390	—

【事業の成果】

指標の名称	大洲・八幡浜自動車道の整備率				
指標の説明	大洲・八幡浜自動車道は、延長約14kmの地域高規格道路であり、九州～四国～京阪神を結ぶ新たな国土軸の形成や大規模災害時の緊急輸送道路として整備を図っている。				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			78.0%	56.6%	平成39年度目標値 100%

※ 平成29年度に大洲西道路が事業化され、整備延長が3.3km増となったため、平成29年度値が平成28年度値より減となっている。

施策16 地域を結ぶ交通体系の整備

〔施策の目標〕

日常生活において、もっと安心して移動できるようにしたい。

〔施策の概要〕

道路ネットワークの充実や、県民の生活の足として欠かせないローカル鉄道や過疎地域のバス路線、離島航路の存続を図ります。 など

主要な取組み

ア 過疎・離島地域遠距離通学援助事業（地域政策課）

予算額 6,928千円、決算額 6,696千円（県費）、不用額 232千円

【事業の実施状況】

過疎・離島地域において、市町が行う小・中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費援助を実施した。

平成29年度の実施状況

市 町 名	対象人数	補助対象金額	補 助 金
今 治 市	5	173,640	69,000
四国中央市	1	72,000	28,000
松 山 市	8	717,084	208,000
伊 予 市	7	97,300	48,000
久万高原町	24	2,551,420	1,275,000
宇和島市	96	6,007,260	3,003,000
八幡浜市	26	2,030,160	1,014,000
大 洲 市	4	452,240	226,000
西 予 市	1	116,540	58,000
内 子 町	2	53,040	26,000
鬼 北 町	16	585,330	292,000
愛 南 町	20	742,520	371,000
合 計	210	13,598,534	6,618,000

【事業の成果】

少子・高齢化が進展する過疎地域の振興及び住民の生活福祉の維持向上を図った。

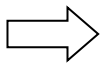
イ 離島航路整備事業（交通対策課）

予算額 194,100千円、決算額 194,008千円（県費）、不用額 92千円

【事業の実施状況】

離島航路の維持存続のため、離島航路整備法に基づき国庫補助対象航路に指定された12航路を対象に運航欠損に対する補助を行った。

【事業の成果】

指標の名称	補助対象航路に対する維持された航路数の割合				
指標の説明	運航している補助対象航路数 ÷ 補助対象航路数 × 100%				
指標の目指す方向性		実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			100%	100%	

○国庫補助対象航路12航路に補助を行い、離島において、生活に必要な唯一の交通手段である離島航路の運航を維持した。

ウ 生活バス路線維持・確保事業（交通対策課）

予算額 330,123千円、決算額 327,746千円（県費）、
不用額 2,377千円（路線縮小等に伴う実績減による）

【事業の実施状況】

複数市町にまたがる広域的・幹線的な路線を対象とする国庫補助や、市町が行う準広域的・幹線的な路線及び生活バス路線の廃止に伴う廃止路線代替バスの運行費補助等に対し、補助を行った。

【事業の成果】

バス路線の維持確保に努め、バス利用者の生活の足を確保した。

エ 鉄道安全輸送設備整備事業（交通対策課）

予算額 8,000千円、決算額 8,000千円（県費）

【事業の実施状況】

施設の老朽化が進む地域鉄道の安全運行確保のため、特に緊急性が高く機能向上が図られる鉄道施設の老朽化対策事業に対し、国及び松山市と協調して補助を行った。（県補助限度：補助対象事業費の 1/6以内、上限 800万円）

平成29年度の実施状況

（単位：千円）

事業主体	事業名	事業費	補助額		
			国	県	松山市
伊予鉄道(株)	PCマクラギ整備事業	33,183	11,061	5,015	5,015
	50kgNレール整備事業	19,751	6,583	2,985	2,985
合 計		52,934	17,644	8,000	8,000

【事業の成果】

PCマクラギ及び50kgNレールへの更新整備を行うことで、伊予鉄道(株)の鉄道軌道において緊急性が高い安全運行確保対策が計画的に実施され、地域鉄道の輸送設備の安全を確保した。

オ JR予土線活性化推進事業（交通対策課）

予算額 1,644千円、決算額 1,634千円（県費）、不用額 10千円

【事業の実施状況】

JR四国管内でも輸送密度が極めて低い路線であり、存続が懸念されている予土線の活性化を支援するため、「愛媛県予土線利用促進対策協議会（H22.11設立）」に、県も平成25年度から参画し、協議会構成市町（宇和島市、松野町、鬼北町）及び高知県予土線利用促進対策協議会と連携して予土線の利用促進を図った。

1 予土線利用促進事業

- (1) よどせん感謝祭の実施
- (2) 企画列車の運行
- (3) 高知県側協議会との連携事業（予土線絵画コンテスト、予土線川柳コンテスト）
- (4) 予土線PR事業（四国西南周遊レール&バスきっぷのチラシ制作の協賛）

2 景観整備事業

3 語り部列車及び車窓ガイド列車支援事業

【事業の成果】

地域住民の重要な足であるJR予土線の利用促進・維持確保に沿線市町及び高知県、JR四国と連携して取り組み、西南地域での広域観光利用の促進や各種イベントの実施、地元利用の利便性向上や情報発信等を通じて、路線の活性化を図った。

カ 鉄道施設安全対策事業（交通対策課）

予算額 23,333千円、決算額 22,303千円（県費）、不用額 1,030千円（入札減少金等による）

【事業の実施状況】

地域鉄道が厳しい経営環境に置かれ、鉄道施設の老朽化が進む中、地域鉄道の安全運行と利用者の安全を確保するためJR四国が施設の長寿命化に資する改良を行う事業に対し、国及びJR

予讃線沿線 12 市町と協調して補助を行った。(県補助限度：補助対象事業費の 1/6 以内)

平成29年度実施状況

(単位：千円)

事業主体	事業名	事業費	補助額		
			国	県	市町
J R 四国	予讃線・向井原高架 高架橋高欄部改良	100,046	33,348	16,670	16,670
	予讃線・内子高架 高架橋高欄部改良	33,808	11,270	5,633	5,633
合 計		133,854	44,618	22,303	22,303

【事業の成果】

高架橋高欄部の改良を行うことで、J R 四国の鉄道施設の長寿命化に資する安全対策・整備が計画的に実施され、列車の安全運行及び鉄道利用者の安全を確保した。

キ 公共交通施設バリアフリー化支援事業 (交通対策課)

予算額 71,998千円、決算額 65,427千円 (県費)、不用額 6,571千円 (入札減少金による)

【事業の実施状況】

高齢社会の進行に備え、「県民の足」である公共交通の利用促進を図り、県民の移動の円滑化に資することを目的に、J R 四国が実施する伊予西条駅、新居浜駅へのエレベーター設置等のバリアフリー化事業に対し、国及び西条市、新居浜市と協調して補助を行った。(県補助限度：補助対象経費の1/6以内)

平成29年度実施状況

(単位：千円)

事業主体	対象駅	事業費	補助額		
			国	県	市町
J R 四国	伊予西条駅	231,162	77,054	38,526	38,526
	新居浜駅	161,414	53,805	26,901	26,901
合 計		392,576	130,859	65,427	65,427

【事業の成果】

平成29年 9 月開催のえひめ国体までに、J R 四国 伊予西条駅及び新居浜駅へのエレベーター・多機能トイレ設置等のバリアフリー化事業が完了した。

ク 公共交通人材確保対策事業 (交通対策課)

予算額 4,467千円、決算額 4,466千円 (国費 2,233千円、県費 2,233千円)、不用額 1千円

【事業の実施状況】

慢性的な人材不足となっている公共交通や物流を担う運転手及び船員の人材確保、運輸業への理解促進を図るため、就職支援事業者に委託して合同企業説明会等を実施した。(委託先：(株)スイッチカンパニー)

- 1 交通事業者や業界団体による合同企業説明会の開催
- 2 運輸の業種・職種への理解を促進するための冊子の作成・配布
- 3 運輸業の職場見学会の実施

【事業の成果】

運輸業の人材確保に向け、多くの若年者の関心を引くことができ、冊子の活用により運輸業への理解が進んだ。

ケ 地域公共交通網形成計画策定事業 (交通対策課)

予算額 22,756千円、決算額 19,387千円 (国費 8,000千円、県費 11,387千円)、不用額 3,369千円 (国の内示減による)

【事業の実施状況】

地域交通ネットワークの崩壊を防ぎ、持続可能な形への再構築を図るため、県が中心となり、市町、交通事業者等と連携して、「愛媛県地域公共交通網形成計画」を策定した。

1 計画策定に係る各種調査の実施及び計画の作成

路線別乗降調査、交通モード間乗継調査、広域路線機能評価ヒアリング等各種実態調査及びデータの収集・分析に基づき、同計画を策定した。

2 愛媛県地域公共交通網再編協議会での協議

地域公共交通活性化再生法第6条に基づく法定協議会として愛媛県地域公共交通網再編協議会を設置し、4回の開催を通じて計画策定の方向性や調査データ等に基づく課題の協議、計画案の審議・承認を行った。

・委員構成

県、市町、交通事業者、道路管理者、港湾管理者、公安委員会、公共交通利用者、事業者団体、学識経験者

【事業の成果】

計画策定のため実施した各種調査で得られたデータにより、本県の地域公共交通が抱える課題が明らかになった。また、計画案の策定協議を通じ、県や市町、交通事業者間で緊密な連携が図られ、今後5年間における地域公共交通ネットワークの持続可能な形での再構築に向けた目標や取り組むべき事項を定めることができた。

コ 低床式路面電車整備事業費（交通対策課）

予算額 60,000千円、決算額 60,000千円（県費）

【事業の実施状況】

高齢社会の進行に備え、「県民の足」である公共交通の利用促進、県民の移動の円滑化を図るとともに、県内外からの観光客等の誘客促進により、地域の活性化に資するため、交通事業者による低床式路面電車の導入を支援する松山市に対し補助を行った。（県補助限度：松山市の補助する額の1/2以内かつ補助対象事業費の1/6以内）

平成29年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	両数	事業費	補助額		
			国	県	松山市
伊予鉄道（株）	2両	396,000	132,000	60,000	60,000

【事業の成果】

路面電車のバリアフリー化を進めることにより、高齢者や身体障害者等をはじめとする利用者の利便性及び安全性の向上を図った。

サ 上島架橋整備事業（道路建設課）

予算額 3,331,466千円、決算額 1,593,470千円（国費 972,564千円、県費 620,906千円）、繰越額 1,737,996千円

【事業の実施状況】

上島架橋は、岩城島、生名島、佐島、弓削島の4島を3橋（岩城橋、生名橋、弓削大橋）で結び、離島町村同士が合併した上島町の一体化の支援、産業経済の活性化や、町民の利便性の飛躍的な向上を目指す必要不可欠な社会基盤である。

このうち、佐島と弓削島を結ぶ弓削大橋は平成8年3月に、生名島と佐島を結ぶ本事業での生名橋工区については平成23年2月に供用を開始した。

残る岩城橋工区については、平成23～24年度に県単独費にて基礎調査を行い、25年度から社会资本整備総合交付金を導入して本格的に事業着手し、調査・測量・設計及び用地買収を進め、29年度から本体橋工事に本格着手するとともに、取付区間の高架橋及び道路工事も計画的に整備を進めている。

平成29年度実施状況

区 分	事 業 費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	1,593,470	972,564	620,906	—

【事業の成果】

指標の名称	上島町内の役場・支所間連絡率				
指標の説明	上島町の島間を結ぶ2工区の内、工区完了数の割合				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	平成29年度値	備考
			整備中	整備中	目標値 2工区目の完成

シ 生活道路改良整備事業（道路分）（道路建設課）

予算額 2,500,384千円、決算額 1,686,312千円（県費 1,571,788千円、その他 114,524千円）、繰越額 763,464千円、不用額 50,608千円（入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

県管理国道及び県道は、生活圏域を結ぶ幹線道路網を形成するとともに、地域の産業、経済活動の発展と日常生活に欠くことのできないものであり、その整備促進に努めた。

平成29年度実施状況

（単位：箇所、千円）

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
県単独事業	118	1,686,312	—	1,571,788	114,524

【事業の成果】

生活圏域内の移動時間の短縮、離合困難箇所の解消を図ったことにより、地域の産業、経済活動の発展及び、日常生活の利便性の向上に寄与した。